

レジャー・レクリエーション研究

第30号

第24回大会発表論文集

日本レジャー・レクリエーション学会第24回大会

平成6年9月10・11日

於 : 拓殖大学北海道短期大学

日本レジャー・レクリエーション学会

1994年9月

原稿提出要領

1. 印刷・製本

発表論文は、提出された原稿をそのまま縮写し、B5判の大きさをオフセット印刷され、レジャー・レクリエーション研究（大会発表論文集）として製本される。

2. 原稿用紙

提出原稿は、指定の原稿用紙（A4判）4枚以内に限る。見開き頁の印刷を基本とするため偶数枚数（2枚ないし4枚）が望ましい。なお予備を含め合計6枚の原稿用紙が同封される。

3. 文字

本文文字は、邦文タイプ（4号活字）またはワードプロセッサ（12ポイント24ドット以上）を用いて、横書き印字したものに限る。

4. 演題・氏名等

- ① 演題は、原稿用紙上部第1行と第2行を用い、副題がある場合には行を改めて記載する。
- ② 演題には、本文より大きな活字または倍角文字を用いること。
- ③ 氏名は、演者と共同研究者とでは行を改めて区別し、演者には氏名のすぐ前に○印を付けること。
- ④ 所属機関名は、氏名に続いて（ ）付で記入する。また複数の共同研究者が同一の機関に所属する場合にはまとめて（ ）付で記入する。

5. キーワード

論文の内容を適確に表現するようなキーワードを、第6行目に2～5語程度記載すること。

6. 本文

- ① 本文は、目的・方法・結果・考察・結論等、できるだけわかりやすくまとめ、研究論文として完結していること。
- ② 本文の各段は、最初の一字分をあけて書き始めること。
- ③ 原稿用紙の字数は、40字×40字の1,600字となっている。
- ④ 図表などを使用する場合にも、必ず本文枠内に収めること。

7. 送付要領

- ① 同封の厚紙にはさみ、原稿とそのコピー2部を同封のこと。
- ② 同封の提出用封筒を使用し、必ず書留郵便（簡易書留可）で郵送のこと。
- ③ 提出要領が守られていない場合には、原稿を受付けない場合がある。
- ④ 提出期限は1994年8月20日とする。

第24回日本レジャー・レクリエーション学会 大会の開催にあたって

日本レジャー・レクリエーション学会

会長 浅田 隆夫

ここ何年か生物多様性の危機が叫ばれています。92年6月、ブラジルで183ヶ国、約4万人の参加者を集めて行われた地球サミットでもこの問題について様々な角度から提案がなされ、「アジェンダ21」を宣言して11日間の幕を閉じました。これに関連して思い出すのは、日本人の心性の特質でもある「ホンネ」と「タテマエ」を相手により使い分けたり、「なりゆきまかせ」とか「なしくずし」、「恥の文化」といわれるような、ひとりよがりの勝手な行動が最近多くみられることです。

例えば、ゴミ集積所には普通・分別・粗大ゴミと区別して出すことになっているのに、それが守られず、また、所定の容器にこれを入れないため、いつもカラスが食べ物の残物を突き出し、道路に散乱させています。さらに街角のジュースボックスに100円銀貨を入れて罐ジュースをとり出し、それを歩きながら飲み終えると、ところ構わず捨てたり、駅構内にはチューインガムの吐き捨てや煙草を投げ捨てる人も目につきます。いま、日本人に欠けているものの一つに、このような環境倫理欠如の問題があります。

思うに、本学会は研究対象を個人や集団（組織）におき、それらが一定の環境の中で遂行されるL/R行動を他の諸条件との関わりで、研究開発していこうとする領域が中心的な一つ分野となっているだけに、まず、研究者自らが環境倫理的な研究態度で研究に取り組むことが望まれるし、また、このような態度で諸事万端事に当たって欲しいものだと思います。

L/R問題は、環境保護型よりはとかく環境破壊型になり易く、ゴルフをするにはゴルフ場が、スキーを楽しむにはスキー場が……移動するには自動車や飛行機による大気汚染が……等々、自然環境・資源枯渇に関わる問題ともなり、とかく環境破壊に繋がることになりやすいといえましよう。

したがって、これからは^{なま}生の人間が環境に迷惑をかけずに、L/Rを維持遂行できるL/R構造をいかにすれば創造することができるのか、特に、国土の狭隘な日本だけに、私達はこの環境保護の上に立ったL/Rのあり方の追求に関心と意欲を向けねばなりません。このような視点にたった成果を北海道大会に期待したいと思います。

大会組織

大会名誉会長 石川 武 拓殖大学北海道短期大学学長
大会会長 浅田 隆夫 日本レジャー・レクリエーション学会会長
〈日本レジャー・レクリエーション学会第24回大会組織委員会〉（当日まで）
大会組織委員長 永嶋 正信 東京農業大学
副委員長 鈴木 文明 拓殖大学北海道短期大学
事務局長 鈴木 文明 拓殖大学北海道短期大学
総務 坂口 正治 東洋大学
志村 健一 道都大学
渉外 松浦 三代子 東京女子体育大学
西田 俊夫 淑徳短期大学
企画 寺嶋 善一 明治大学
長屋 昭義 兵庫県立看護大学
鈴木 一央 北見工業大学
経理 大森 雅子 東京女子体育大学
三浦 裕 北海道教育大学旭川校
鈴木 文明 拓殖大学北海道短期大学

〈日本レジャー・レクリエーション学会第24回大会実行委員会〉（当日）

大会実行委員長 鈴木 文明 拓殖大学北海道短期大学
顧問 永嶋 正信 東京農業大学
監事 志村 健一 道都大学
橋本 信 拓殖大学教員
広報・案内 拓殖大学事務職員
受付 前田 和司 北海道教育大学旭川分校
拓殖大学北海道短期大学学生 6名
接待・座長 長屋 昭義 兵庫県立看護大学
鈴木 文明 拓殖大学北海道短期大学
会計 三浦 裕 北海道教育大学旭川校
鈴木 文明 拓殖大学北海道短期大学
北海道教育大学大学院生（2名）
懇親会 鈴木 文明 拓殖大学北海道短期大学

日本レジャー・レクリエーション学会

第24回大会開催要領

1. 主 催 日本レジャー・レクリエーション学会
2. 主 管 日本レジャー・レクリエーション学会
第24回大会実行委員会
3. 日 時 平成6年9月10日(土)・11日(日)
4. 会 場 拓殖大学北海道短期大学
〒074 北海道深川市メム4558
電話 01642-3-4111
5. 日 程 9月10日(土)
10:00 常任理事会
11:00 理事会
12:00 受付
13:00 基調講演
14:00
14:15 シンポジウム
17:00
17:30 懇親会
9月11日(日)
8:30 受付開始
9:00
研究発表
12:30
13:15 総会
14:15
14:30 公開講座
16:30 終了
6. 研究発表 レジャー・レクリエーション研究大会第24回大会
発表論文集として掲載

第24回日本レジャー・レクリエーション学会 大会本部企画

□大会テーマ

〈21世紀を迎えるレジャー・レクリエーション環境〉

－北海道の自然と生活文化に学ぶ－

□基調講演

9月10日(土) 13:00～14:00

〈21世紀に向けてのライフスタイルを展望する〉

－20世紀の社会を総括して－

講師 鷺田 小彌太 札幌大学教授

□シンポジウム

9月11日(日) 14:15～17:00

〈21世紀を迎えるレジャー・レクリエーション環境〉

－北海道の自然と生活文化に学ぶ－

1. 「北海道の自然・生活文化とレジャー・レクリエーション」

〈森山 軍治郎〉 専修大学北海道短期大学教授

北海道は我が国で最も豊かな自然環境と活動実績を有したレジャー・レクリエーションの先進地域である。そこで北海道の自然や歴史・文化とレジャー・レクリエーション活動との関わりに関する議論を通して、21世紀におけるレジャー・レクリエーションの在り方を考える。

2. 「北海道の豊かな自然の利用と保護」

〈生方 秀紀〉 北海道教育大学教授

- ・自然とレジャー・レクリエーションとの関わり、自然の楽しみ方
- ・豊かな自然の保護、持続的活用

3. 「北海道における産業構造の変化とレジャー・レクリエーション対応」

〈下川 哲央〉 北海道銀行調査部部長

- ・ 第一次産業のサービス産業化（鉱業、農業、畜産業）
- ・ リゾート事業への巨大な投資と経済状況の変化
- ・ 地域振興との関わり

4. 「アイヌの遊び、祭りと北海道の自然」

〈魚井 一由〉 北海道旭川市博物館

- ・ アイヌの生活における自然との豊かな関わり
- ・ アイヌの人々の生活の楽しみ方と祭り

司 会

〈寺嶋 善一〉 学会常任理事・明治大学教授

□ 公開講座 9月11日（日）14:30～16:30

テーマ 「遊びとまちづくり」

1. 「豊かな遊びのまちづくりー楽しみながらまちづくりー」

講師 〈前野 淳一郎〉 学会副会長・㈱スペースコンサルタンツ会長

2. 「遊びやスポーツの変化に対応した新しいまちづくり」

講師 〈宮下 桂治〉 学会常任理事・順天堂大学教授

司会 〈永嶋 正信〉 学会理事・東京農業大学教授

* 今年度は、地域を対象とした公開講座を学会として提供します。学会員の皆様も御参加下さい。

参加者へのご案内

1. 受付

9月10日(土) 午後12:00より受付け致します。

下記参加費をお支払ください。

正会員・特別会員	4,000円
名誉会員・賛助会員	無料
その他一般の方(当日会員)	2,000円(1日につき)
資料代	1,000円

2. 大会本部

拓殖大学北海道短期大学

3. 車輛の入講について

駐車場は十分に用意してあります。

4. 休息と食事

休憩室が用意されています。昼食はお弁当をご利用ください。

5. 会場内禁煙のお願い

発表会場は禁煙です。喫煙所をお願いします。

(発表者へのお願いとお知らせ)

1. 発表受付

各発表会場の入り口で受付を行います。各自の発表時刻の30分前までに受付をすませ、「次演者席」におつきください。

2. 発表資料

研究発表補足資料等については、100部を発表受付時に提出してください。資料には、必ず演題番号(例・A-1,A-2)、演題、演者氏名を明記してください。

3. スライド

スライド映写を希望される方は、発表受付にあるホルダーに、各自で順序正しく正像に写るように入力して、発表受付にご提出ください。スライドの大きさは35mmフィルム用の標準マウント(50×50mm)に限ります。

4. 発表時間

各発表演題につき、発表15分です。(13分ーベル1回、15分ーベル2回)。なお、質疑討論は、各発表セッション毎にまとめて行います。(10分、セッション終了ーベル3回)

(座長へのお願いとお知らせ)

各発表会場の入口で座長受付を行います。座長時間の30分前までに必ず受付を済ませていただき、開始20分前までに「次座長席」にお座りください。

時間を厳守して進行させるようにご協力ください。

質疑討論は、各セッション毎にまとめて該当時間でとり行うようにお願いします。

発表取り消しなどで空き時間ができた場合は、討論や休憩にあてられるなど、自由にご裁量下さい。

(討論者・質問者へのお願い)

挙手のあと、座長の合図を待って、所属、氏名を告げたのち、参加者にわかるように発言して下さい。

第24回日本レジャー・レクリエーション学会大会発表演題

= A会場 =	
〈座長：師岡文男〉 発表 9:00～10:00 質疑10:00～10:10	
A-1 9:00～9:15	○堀 良子 帝塚山学院大学 女性の「ライフスタイル」と学習意識との関係 ～特にM短大卒業生について～
A-2 9:15～9:30	○荒井啓子 武蔵野短期大学 女性の学習行動の現状と課題～学習内容の比較から～
A-3 9:30～9:45	○松浦三代子 東京女子体育大学 「学習のタイプ」からみた女性の生き方について
A-4 9:45～10:00	○寺嶋文代 都立北多摩高校 生涯学習の意識に関する一考察 ～「家族の収入」と「ライフコース」を中心に～
〈座長：飯田明〉 発表 10:10～11:10 質疑11:10～11:20	
A-5 10:10～10:25	○鈴木秀雄 関東学院大学 白山源三郎・三隅達郎にみる日本における初期のレクリエーション観 ～関東学院大学でのインタビュー（1980年1月13日）を中心に～
A-6 10:25～10:40	○佐藤朝代 けやの森学園 幼児の「自然－自由遊び」の教材化に関する試み ～特に教材化とその価値の決め手の問題を巡って～
A-7 10:40～10:55	○山田文男 大谷女子大学 サッカーくじ導入の功罪に関する一考察
A-8 10:55～11:10	○長積 仁 大阪体育大学研究員 国民体育大会の意義と役割に関する研究 ～特に沖縄、京都、東四国国体における地域住民の意識の比較について～
〈座長：黒田信寛〉 発表 11:20～12:20 質疑 12:20～12:30	
A-9 11:20～11:35	○佐藤由美 樟蔭女子短期大学 高齢者のQOLに対する余暇活動参加の影響
A-10 11:35～11:50	○阿部信博 日本大学工学部 中・高齢者の日常行動における快・不快の意識
A-11 11:50～12:05	○飯田明 東京体育専門学校 セラピューティックレクリエーションの視点からみた社会福祉施設支援 ～デイホームのプログラムサービスについて～
A-12 12:05～12:20	○野村一路 日本体育大学 障害者スポーツ施設職員のレクリエーション認識に関する研究

= B会場 =

〈座長：西野 仁〉発表 9:00～10:00 質疑10:00～10:10

B-1 9:00～9:15 ○塚本 圭一 大阪薫英女子短期大学
「地図づくり」プログラムについての研究(2)

B-2 9:15～9:30 ○川村 協平 山梨大学
キャンプと健康(第4報)

B-3 9:30～9:45 ○正武家 重治 札幌市立上野幌東小学校
野外活動における子どもの健康状態の評価

B-4 9:45～10:00 ○杉内 伸生 東京YMCA野外教育研究所
キャンプにおけるボランティア指導者の研究
～東京YMCAキャンプリーダーの調査から～

〈座長：塚本 圭一〉発表 10:10～11:10 質疑11:10～11:20

B-5 10:10～10:25 ○上野 直紀 いわき明星大学
大学におけるレジャー教育・生涯スポーツとしてのヨット

B-6 発表取消

B-7 10:40～10:55 ○西田 俊夫 淑徳短期大学
大学生のレジャースポーツ行動の参加動機に関する研究
～定期的参加者と不定期参加者との比較～

B-8 10:55～11:10 ○西野 仁 東海大学
ESM法を用いたファミリー・レジャー研究の試み

〈座長：川村 協平〉発表 11:20～12:20 質疑12:20～12:30

B-9 11:20～11:35 ○松永 敬子 スポーツ産業特別講座研究員
民間スポーツクラブにおけるプログラムサービスの進化
～特にoff-siteプログラムとしてのイベントに注目して～

B-10 11:35～11:50 ○栗田 和弥 東京農業大学農学部造園学科
大規模公園における利用状況の調査方法に関する研究

B-11 11:50～12:05 ○趙 泰東 千葉大学
韓国の智異山国立公園における公園政策の変遷について

B-12 12:05～12:20 ○小泉 勇治郎 神戸YMCA学院専門学校
沖縄におけるリゾート開発の一考察

發 表 論 文

女性の「ライフスタイル」と学習意識との関係

—特に短期大学卒業生について—

女性 ライフスタイル 学習意識

○堀 良子（帝塚山学院大学）

I 調査の目的と方法

浅田隆夫（目白学園）

1) 目的

急速に進む高齢化社会の中で女性の老後が長くなり、それだけ人生における“余暇時間”が多くなった。この自分の時間をどのように生きるかは人生設計をどうデザインするかということであろう。

本調査は短期大学を卒業した女性が卒業後の自らのライフスタイル（Life Style）を以下L/Sと略記—個人の生き方や暮らし方を意味し、それは今日の社会の生活文化の状況を個人の価値意識によって規定されるもの）をどう位置づけているのか。そのL/Sからみた学習意識を分析し、人生80年時代を活力とゆとりのある生活実現の環境づくりのための資料としたい。

2) 対象と方法

対象—M短期大学卒業生名簿（1万5千名）より1,250人を抽出、回収された集計実数は441人、これをI～VIに区分した。回答者441人の「卒業年度」ごとの人数の割合は表1に示すように、I期・14%、II期・10%、III期・17%、IV期・28%、V期・24%、VI期・7%（小数点は第1位以下四捨五入）である。（表1）

方法—郵送による質問紙調査、調査実施時期は平成5年2月～3月。

有効回収率、34.8%。

3) 結果と考察

本調査では、L/S5つのパターンで示し自己評価してもらった。以下5つのL/Sのパターンを示す。

第1のパターンは「自分の好きな人生を楽しく生きてゆくほうである」というL/Sで、これを「享楽型」とする。第2は「伝統を大切にし、自分のことよりも家族やつき合いを大切にするほうである」というL/Sでこれを「伝統型」とする。第3は「あまり伝統や習慣にこだわらず自分の欲望に忠実に生きるほうである」というL/Sでこれを「自律型」とする。第4は「目標を立てそれに向かって一生懸命努力するほうである」というL/Sで「努力型」とする。第5は家族のため社会のためには自分を犠牲にしても尽くすほうである」というL/Sで「他人（社会）型」とする。全体的なL/Sの傾向としては、自分は「享楽型」とする人が38.9%と最も多く、次に「努力型」が23.9%、「伝統型」が19.7%、「自律型」が10.0%、「他人（社会）型」が7.5%の順になっている。

次にこれらのL/Sを年代別にみると、卒業時期によって差がみられる。I期（1965～'70年卒）の年代は「享楽型」と「伝統型」がそれぞれ25.4%、「努力型」が22.0%で、4人に1人が選んでいる。「他人（社会）型」は18.7%とこの「他人（社会）型」でしめる割合はI期の年代が最も多い。II期（1971～'75年卒）の年代は「享楽型」と「伝統型」のしめる割合がI期よりやや増加し「他人（社会）型」が減っている。III期（1976～'80年

卒)では「享楽型」とするものは2人に1人となっており「努力型」、「自律型」とする評価は他の年代に比べて最も少ない。Ⅳ期(1981~'85年卒)、Ⅴ期(1988~'90年卒)では「享楽型」とする割合はⅢ期に比べて少ないが、「努力型」であるとする人が増加している。卒業年度のおそいⅥ期(1991~'92年度)では「享楽型」と評価する人が53.3%ともっとも多く、「努力型」とする人が3人に1人となっている。だが、「他人(社会)型」とする人はいない。

回答者の年代別にみられるL/Sの傾向からみて卒業年度が下がるにしたがって各自のL/Sは「伝統型」や「他人(社会)型」は減少し「享楽型」、「努力型」といった自己実現を重視する生き方が選択される傾向がみられた。(表2)

学習の現状とライフスタイルの関係

短期大学卒業後の学習状況について、詳しくたずねた結果の中から、5つのL/Sと有意な差がみられた項目を取りあげ分析を行う。

1 学習情報の入手の方法(表3)

学習に関する情報をどのようにして入手しているか、その方法を14項目を示し、主なものを一つ選択してもらった。その結果は表3で示すように極めて多様であった。

入手の方法として1位に「知人から」と回答したのは「努力型」以外の4つのL/Sである。つまり「享楽型」(22.9%)、「伝統型」(27.8%)、「自律型」(30.3%)、「他人(社会)型」(30.8%)、で人から人への口込みの情報が重視されている。次いで「新聞」、「雑誌」、「本」からの入手が多く「享楽型」は(35.7%)、「伝統型」(47.2%)、「自律型」(24.3%)、「他人(社会)型」(27.0%)となっており、さらに「タウン誌」、「広報誌」を加えると活字メディアからの情報収集の割合が高くなっている。次に、「テレビ」をあげたのは「享楽型」(10.7%)、「自律型」(12.1%)、「他人(社会)型」(23.1%)特に「他人(社会)型」はその割合が高いが、映像メディアからの情報を入手する機会は活字メディアに比べると少ない傾向が示された。一方、「努力型」は「新聞」(22.1%)が1位として活字メディアから収集する割合は60%近く、「知人から」は(11.7%)とその傾向に違いがみられた。また「享楽型」では「職場」と回答した女性が(10.7%)みられた。

2 学習の「きっかけ」(表4-1)

卒業後の学習方法についてこの1年間学習を始めたきっかけについて27の項目を示し、その理由を3つ選択してもらった。その結果、次の項目に有意な差がみられた。それは①「資格を取得するため」、②「生きがいのため」、(各々 $P < .05$)の2項目である。回答者のL/Sからみると「資格取得」と回答したのは「努力型」(31.3%)、「自律型」(25.5%)に多く、生活に目標をもって卒業後も資格取得をみざす姿勢は自らを「努力型」、「自律型」と回答した女性の意欲的な学習態度と付号している。

次に「享楽型」(18.4%)、「他人(社会)型」(15.6%)、「伝統型」(14.3%)となっている。女性の生き方が多様化し、客観的实力としての資格の取得意識はますます高まることが推察される。

②「生きがい」については39人(9.3%)と決して多い人数ではないが、その中で「他人

「社会」型（18.8%）の回答者が多い。自らを「他人（社会）型」と自己評価した女性たちは卒業年度が早いⅠ期からⅢ期までがほとんどである。子育てを終えた年代の人たちが生きがいのために学習に取り組んでいることが推察される。続いて「努力型」、「伝統型」が同じ割合で続いている。

3 この1～2年間の学習状況（表4-2）

まず、職場での学習方法について10の項目で回答を求めたもののうち「他の企業での研修に参加」（ $P. < .01$ ）の項目に有意差がみられた。

この回答者は「他人（社会）型」、「努力型」、「伝統型」に多く「努力型」は自らの目標のため、「他人（社会）型」、「伝統型」は自らのためでなくとも、学習の機会を活用していることがうかがえる。

次に、地域で参加している活動についてであるが、回答者が暮らしている地域でどのような活動をしているのかについて①参加している場所②参加している内容について質問した。

(1) 参加している場所（表4-3）

地域でどのような活動に参加しているのか「場所」について12の項目を設けあてはまるものを選択してもらった。

有意差がみられた項目は①「学習していない」（26.4%）②「各種学校に通っている」（4.3%）（各々 $P. < .05$ ）の2項目である。

地域での学習に参加していない回答者は「享楽型」、「伝統型」、「自律型」に多く、3人に1人である。一方、「他人（社会型）」では何らかの方法で学習に参加していない人はわずか3人である。

②「各種学校に通っている」と回答した人は5%以下と僅かであるが、卒業後も更に目的をもって学習に取り組んでいることがうかがわれる。そのうち「努力型」が全体の半数をしめており、次に「他人（社会）型」、「享楽型」と続いている。

(2) 学習活動の内容（表4-4）

活動内容について具体的に12の項目を設け選んでもらった。L/Sからみると①「仕事の技術や資格に関連した内容の活動」（ $P. < .001$ ）、②「学習していない」（ $P. < .01$ ）、③「社会福祉や奉仕活動」（ $P. < .05$ ）、④「その他」（ $P. < .05$ ）の4つの項目に有意差がみられた。

①「仕事の技術や資格に関連した活動」に参加している割合が最も高いのは「努力型」（38.4%）である。「努力型」と評価する女性たちは卒業年度が下がるV、VI期に多くみられる。地域の中で仕事に関する技術や資格向上のため学習に積極的に参加していることがうかがわれる。次に「他人（社会）型」、「自律型」、「享楽型」は5人に1人の割合でそれぞれが学習に参加している。しかし「伝統型」は低い割合（8.3%）である。

②「学習に参加していない」と回答した女性たちは全体として3割近い。特に「自律型」は高い割合（41.2%）である。「享楽型」、「伝統型」は3人に1人の割合で学習に参加していない。

③「社会福祉や奉仕活動（ボランティア活動）」では「他人（社会）型」の女性の5人に1人の割合で地域の中でボランティア活動に参加がみられるものの、このL/Sの女性たちは卒業年度の早いⅠ～Ⅲ期の女性たちである。この活動は現状ではまだ十分に機能し

ていないことがうかがわれる。

4 学習できなかった理由（表5）

「短大卒業から現在まで」の期間において学習を行うことができなかった理由について24項目を示し、女性が学習を行う上での障害をたずねた（3つ選択）。その中でL/Sとの関係で有意な差がみられた項目は①「育児に追われて」②「結婚のため」③「学習意欲がわからない」（ $P. < .05$ ）である。「伝統型」の女性たちの3人に1人が「育児に追われている」と回答している。「伝統型」は自分のことより家族を大切にするというL/Sで3人に1人は子育てに専念している（いた）ということになる。

「享楽型」、「自律型」、「努力型」は同じような割合の傾向である。「他人（社会）型」では育児を理由にする女性は少ない。「育児の忙しさ」を理由にする女性たちは「女性は家庭に、子育てには女性が」の役割をしている人たちではないかと考えられる。次に、低い割合であるが、「努力型」、「自律型」の女性に「結婚のため」を理由としてあげている者がみられる。

5 社会教育事業内容への希望（表6）

今後の社会教育事業の中でもっと力を入れてほしい学習内容について21の項目をあげて解答を求めた（3つ選択）。L/Sとの関係で有意な差がみられた項目は①「女性問題や労働問題を考える内容」（ $P. < .001$ ）、②「趣味やレクリエーションに関する講座」（ $P. < .05$ ）、③「健康増進やスポーツに関する教室」（ $P. < .05$ ）の3項目である。

①「女性・労働問題」とL/Sとの関係では「自律型」の女性に割合が高く（34.9%）、次いで「努力型」の（20.2%）、「享楽型」（12.3%）の順、他の型は1割以下で、特に「他人（社会）型」は少ない（3.1%）。

女性たちは社会的役割に参与しつつある現在、「自律型」、「努力型」のL/Sとする女性たちに、女性の生き方、職業への意識の高さがうかがわれる。

②次に、「趣味、レクリエーション講座」との関係では「伝統型」の女性の3人に1人、「享楽型」、「自律型」の女性の4人に1人、「他人（社会）型」の女性の5人に1人の割合でこれらの講座の充実を希望している。趣味、レクリエーションといってもその内容は多様であるが、育児に追われて学習できなかったとする「伝統型」の女性たちに比較的希望が高い。総じて、女性が自らの生活を楽しむ機会を求めていることがうかがえる。

③「健康、スポーツの講座」の回答では「伝統型」（23.8%）、「享楽型」（20.9%）の割合が高くなっている。

「伝統型」は卒業年度の古い年代に多くみられることから健康志向へ、また「享楽型」は卒業年度の新しい年代に多くなる傾向のみみられることからスポーツの技術志向へと関心が示されているように推察される。

まとめ

1. ライフスタイルの5つのパターンのうち「享楽型」とする女性たちは、いずれの卒業年度でも一番多いが、卒業年度が下がるほどその割合は高くなっている。特にⅥ期の若い世代、Ⅲ期の中堅世代は5割前後となっている。学習情報の入手方法は「知人から」が1位である。次いで「雑誌」となっていて「新聞」、「職場」、「テレビ」が同じ割合で続いている。「職場」での情報収集は1割ではあるが他の型より多い。学習のきっかけは「資格取得のため」とする女性が2割近い。学習状況としては、「学習していない」女性

が3割いるが、今後の社会教育事業として「趣味・レクリエーション・健康・スポーツ講座」にもっとも力を入れてほしいと希望している人たちが5割近く学習への意欲がみられる。

2. 「伝統型」では、VI期の若い世代は1割にも満たないが、卒業年度が上がるに従って多い傾向となる。学習情報の入手は3割近い女性が「知人から」としている。次いで「新聞」、「雑誌」、「本」となっており、さらに「広報誌」を加えると、活字メディアからの情報を収集する割合は50%をこえている。学習のきっかけは「資格を取得するため」、「生きがいのため」がほぼ同じ割合である。

学習状況は、「学習していない」とする女性が「自律型」について多い。その理由は「育児のため」が高い割合をしめている。子どもを産み育てながらも女性が学習できる環境づくりが重要だと思われる。今後の学習として「趣味・レクリエーション・健康・スポーツ講座」の希望の割合が特に高い。

3. 「自律型」は卒業年度VI期、V期の女性に比較的多くみられる。学習情報の入手は「知人から」が3割で第1位、次いで「本」、「テレビ」が同じ割合となっている。学習のきっかけは4人に1人が「資格取得のため」とその意識の高い傾向がみられる。「学習していない」と回答した女性は一番多いが、今後の学習では「女性労働問題」を希望するものが、3割をこえていて他の型よりもっとも多い。また「趣味・レクリエーション・健康・スポーツ講座」の希望も4人に1人と積極的な姿勢がみられる。

4. 「努力型」は若い世代になるほど多くなっている。学習情報の入手方法は「雑誌から」が第1位、次いで「本」、「新聞」からとなっており、さらに「タウン誌」、「広報誌」を加えると、活字メディアから情報を収集する割合は6割をこえている。次に「知人から」となっていて、他の4つの型と異った傾向がみられる。学習のきっかけは「資格取得のため」とする者が3割をこえていて、他のいずれの型よりもっとも割合が高い。また地域での学習活動内容も「技術の向上、資格に関するもの」に4割近い女性が参加していて学習の目標を持ち意欲的に取り組んでいる。一方、「育児」、「結婚」のため学習できなかったとする女性も4人に1人いる。今後の学習として「女性・労働問題」への意識も高い。

5. 「他人型」は5つのパターンのなかでもっとも割合が少ない。若い世代VI期ではこの型に属する者はみられず、卒業年度が古くなるにつれて多くなっている。情報収集は「知人から」が3割で第1位、次いで「テレビ」となっている。「テレビ」からの入手はこの型がもっとも多い。学習のきっかけは「生きがい」、「資格取得のため」の順で他の型と違った傾向がみられる。地域での活動で「ボランティア活動」をしている者はこの型が一番多く、また学習の参加率も学習意欲も高い。

表 1

卒業年度	人数	%	累積頻度	累積%
NA	6	1.4	6	1.4
1965-70年	60	13.6	66	15.0
1971-75年	43	9.8	109	24.7
1976-80年	73	16.6	182	41.3
1981-85年	124	28.1	306	69.3
1986-90年	105	23.8	411	93.2
1991-92年	30	6.8	441	100.0

表 2

単位 (%)

卒業年度	ライフスタイルの型	専業型	伝統型	自律型	努力型	他人(社会)型
全 体		38.9	19.7	10.0	23.9	7.5
I期 (65-70年)		25.4	25.4	8.5	22.0	18.7
II期 (71-75年)		29.3	26.8	7.3	22.0	14.6
III期 (76-80年)		48.6	20.8	5.6	13.9	11.1
IV期 (81-85年)		39.1	20.0	14.2	25.0	0.7
V期 (86-90年)		38.0	16.0	11.0	30.0	5.0
VI期 (91-92年)		53.3	6.7	10.0	30.0	0

表 3 学習情報の入手方法・1つ選択

卒業年度 ライフスタイルの型	合計	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	本	タウン誌	広報誌	回覧板	知 人	職 場	家 族	教 師	パソコン	その他
1. 専 業 型	N	140	15	3	15	21	14	4	8	3	32	15	4	1	4
	%	100	10.71	2.14	10.71	15.00	10.00	2.86	5.71	2.14	22.86	10.7	2.86	0.71	2.86
2. 伝 統 型	N	72	4	0	14	10	10	0	7	3	20	2	1	0	1
	%	100	5.56	0.00	19.44	13.89	13.89	0.00	9.72	4.17	27.78	2.78	1.39	0.00	1.39
3. 自 律 型	N	33	4	0	2	2	4	2	0	3	10	1	1	2	2
	%	100	12.12	0.00	6.06	6.06	12.12	6.06	0.00	9.09	30.30	3.03	3.03	6.06	6.06
4. 努 力 型	N	77	4	1	13	17	15	2	3	1	9	4	1	1	6
	%	100	5.19	1.30	16.88	22.08	19.48	2.60	3.90	1.30	11.69	5.19	1.30	1.30	7.79
5. 他人(社会)型	N	26	6	0	4	2	1	0	0	1	8	2	0	0	2
	%	100	23.08	0.00	15.38	7.69	3.85	0.00	0.00	3.85	30.77	7.69	0.00	0.00	7.69

 $\chi^2=74.76$ $df=52$ $P < .05$

表 4 「学習の現状」とライフスタイルとの関係

質問項目	ライフスタイルの型	合計 N	専業型	伝統型	自律型	努力型	他人(社会)型	
1 生きがいのため *		39	6	11	3	13	6	
		9.26	3.68	13.10	6.98	13.13	18.75	
		89	30	12	11	31	5	
2 資格を取得のため *		21.14	18.40	14.29	25.58	31.31	15.63	
	3 他企業での研修に参加 **		25	7	6	1	8	3
			5.94	4.29	7.14	2.33	8.08	9.34
4 各種学校に通っている *		18	5	2	0	9	2	
		4.28	3.07	2.38	0.00	9.09	6.25	
		111	49	28	13	18	3	
5 社会福祉や奉仕活動 (ボランティア活動) *		25	7	8	1	3	6	
		5.94	4.29	9.52	2.33	3.03	18.75	
		84	26	7	7	38	6	
6 仕事の技術や資格に関連した内容の活動 ***		19.95	15.95	8.33	16.28	38.38	18.75	
		33	6	9	3	9	6	
		7.84	3.68	10.71	6.98	9.09	18.75	
7 その他 *		117	52	27	18	18	2	
		27.79	31.90	32.14	41.86	18.18	6.25	
		27.79	31.90	32.14	41.86	18.18	6.25	

 $(\chi^2$ 検定 *: $P < .05$, **: $P < .01$, ***: $P < .001$)

表 5 「学習できなかった理由」とライフスタイルの関係

質問項目	ライフスタイルの型	合計 N	専業型	伝統型	自律型	努力型	他人(社会)型
育児に追われている *		84	28	28	8	16	4
		19.95	17.18	33.33	18.60	16.16	12.50
学習意欲がわからない *		21	13	1	4	2	1
		4.98	7.98	1.19	9.30	2.02	3.13
結婚のため *		24	6	1	4	11	2
		5.70	3.68	1.19	9.30	11.11	6.25

 $(\chi^2$ 検定 *: $P < .05$, **: $P < .01$, ***: $P < .001$)

表 6 「社会教育事業の中でもっと力を入れてほしい内容」とライフスタイルの関係

質問項目	ライフスタイルの型	合計 N	専業型	伝統型	自律型	努力型	他人(社会)型
女性問題や労働問題を考える内容 ***		62	20	6	15	20	1
		14.73	12.27	7.14	34.88	20.20	3.13
趣味、レクリエーションに関する講座 *		96	40	27	11	12	6
		22.80	24.54	32.14	25.58	12.12	18.75
健康増進やスポーツに関する教室 *		72	34	20	6	8	4
		17.10	20.86	23.81	13.95	8.08	12.50

 $(\chi^2$ 検定 *: $P < .05$, **: $P < .01$, ***: $P < .001$)

女性の学習行動の現状と課題

— 学習内容の比較から —

○荒井啓子(武蔵野短期大学)

キーワード：女性 余暇 学習内容 生涯学習

浅田隆夫(目白学園女子短期大学)

1. 研究の目的

現代社会における生涯学習とは、たんに一生涯にわたる学習を意味しているばかりでなく、自分で自分の生き方をつくっていく創造的な学習活動としてとらえられている。これには、学校で習得した知識や技術では対応しきれなくなった社会的な状況がもたらした職業や科学技術に関連する学習が考えられるとともに、もう一方で、職業や実益には直接関連はないが、余暇を利用して自分を解放し、活動そのものに生き甲斐を見いだしていくという学習活動が含まれる。いずれも自己実現、自己啓発、自己発見等の概念を包摂しており、この背景には、近年の「モノからココロへ」の価値意識の変化や、余暇時間の増大に伴うライフスタイルの変化が影響しているといえる。

とりわけ、女性のライフスタイルは、高齢化・高学歴化・少産化・家事の合理化・所得水準の増大等によって著しく変化した。これによって、女性は自分のために使える時間やエネルギーを獲得し、それらをどのように活用するか、つまり、自己実現のためにどのような生涯学習をデザインしていくか、ということが人生の中で重要な役割をもつようになってきたのである。

本研究では、女性の学習行動に着目し、学習活動にみる諸特性を考察することによって問題状況を引き出し、女性が生涯にわたって快適な学習活動を推し進められるよう、今後の課題を検討するものである。

2. 研究の方法

1) 調査対象

都内にあるM女子短期大学の1965年から1992年までの卒業生1250名を対象とした。したがって、年齢分布は20歳から51歳にわたっている。

2) 調査方法

1993年2月から3月にかけて、郵送による質問紙調査として実施された。有効回収率は、34.8%であった。

3) 分析方法

学習内容について次のような問いかけを試みた。

あなたは、日常生活をよりよくするために、意識の上で（実際、かけている時間ではなく）、どんな学習に最も重点をおいていますか。それぞれの項目について重点の程度を表す番号に○をつけてください。

5. 最も重点を置いている / 4. かなり重点を置いている / 3. どちらともいえない
2. あまり重点を置いていない / 1. 全く重点を置いていない

1. 家庭に関する学習（家庭型） 2. 社会生活に関する学習（社会生活型） 3. 職業生活に関する学習（職業型） 4. 婦人問題，女性問題に関する学習（女性問題型） 5. 趣味・けいこごと等に関する学習（趣味型） 6. 余暇（旅行・スポーツ・野外活動）に関する学習（余暇型） 7. その他

このように，7つの学習の型に対して5点尺度で回答を求め（表1），それらが，①学習の契機，②学習の意図，③学習の場，④学習の具体的内容，⑤学習の障害となるもの，⑥ライフスタイル，⑦アイデンティティー（生活観，女性観）とどのように関わっているのかを， χ^2 検定により分析した。

28. あなたは，どんな学習に重点をおいていますか。

(表1)

Q28		65-70	71-75	76-80	81-85	86-90	91-92	NA
1 家庭に関する学習	M	3.66*	3.80*	3.74*	3.69*	3.55**	3.03 ^b	4.00
	SD	1.07	1.04	0.96	0.88	1.05	1.02	0.71
2 社会生活に関する学習	M	3.25	3.43	3.28	3.20	2.99	3.10	3.00
	SD	0.91	0.81	0.89	0.83	0.87	0.90	1.22
3 職業生活に関する学習	M	2.84	3.03	3.09	2.88	3.07	3.38	2.20
	SD	1.20	1.19	0.97	1.08	1.08	1.01	1.10
4 婦人問題・女性問題に関する学習	M	2.70	2.70	2.84	2.55	2.46	2.45	2.20
	SD	1.04	0.97	0.99	0.98	0.88	0.87	0.64
5 趣味・稽古ごとなどに関する学習	M	3.66	3.48	3.67	3.56	3.88	3.90	4.00
	SD	0.95	1.02	0.83	0.84	1.05	1.01	0.00
6 余暇に関する学習	M	3.39**	3.33*	3.71**	3.63**	3.86*	3.93**	4.00
	SD	1.06	0.79	0.84	1.00	0.88	1.13	0.00
7 その他	M	0.15	0.17	0.33	0.24	0.13	0.20	0.00
	SD	0.71	0.45	1.04	0.98	0.78	1.00	0.00

3. 結果と考察

- ①学習の契機(表2)---家庭型及び職業型では，資格や技術の取得を求めた実用主義的な傾向があり，趣味型と余暇型では生き甲斐を求めて活動自体に目的を置いている。
- ②学習の意図(表3)---職業型においては，資格や学歴を得るため，趣味型は，興味・欲求・仲間・資格・学歴と多様である。余暇型はやはり活動目的傾向がみられる。
- ③学習の場(表4)---家庭型と社会生活型は，地域の図書館や行政提供の講座を利用，職業型・趣味型・余暇型は，各種学校やスポーツ施設，カルチャーセンターと広範囲。
- ④学習の内容(表5)---家庭型は家事・育児，職業型でも同様に育児に関する学習が際立っている。趣味型は趣味に関して，女性問題型は教育と健康に有意差が見られた。
- ⑤学習の障害となるもの(表6)---家庭型は家事，職業型は仕事，趣味型は結婚をそれぞれにあげているが，共通する事柄は育児であった。余暇型は経費過剰をあげた。
- ⑥生活内容(表7)---家庭型は育てる，社会生活型は学ぶ，職業型は遊ぶ，趣味型は住む・交わる・学ぶ・遊ぶ，余暇型は食べる・遊ぶ，という各事柄に満足度を示した。
- ⑦アイデンティティー(表8)---家庭型は，妻として母として生きる家庭人志向，職業型は，家庭と仕事の両面志向，社会生活型は女性が仕事をもつことに支持的であった。

4. まとめ

- *自由時間の使い方に，レジャー志向というより職業関連志向の傾向がみられた。
- *仕事が忙しいために学習時間がとれない状況がある。有給の教育休暇制度をはじめとするリカレント教育の制度化が推し進められるべきである。
- *職業の有無に関わらず，結婚・家事・育児が女性の学習活動の障害になっている。男女の役割分業観の見直しが必要とおもわれる。

(表2)

Q3	あなたが学習を始めた「きっかけ」はどんな理由からですか。		3つ選択						
	理由 (件)	自由時間	好き	技術習得	引当金	楽しみ	生きがい	習得感得	
28-1	家庭に関する学習	高次 S D N				4.25 0.45			3.36 0.98
28-2	社会生活に関する学習	高次 S D N						** 29	
28-3	職業生活に関する学習	高次 S D N	2.41 1.37		3.36 1.02			*** 57	
28-4	個人問題、女性問題に関する学習	高次 S D N							
28-5	趣味・けいこごと等に関する学習	高次 S D N	3.89 0.75		3.89 0.86	3.98 0.74	3.82 0.84		
28-6	余暇（旅行・スポーツ・野外活動等）に関する学習	高次 S D N				4 0.85		3.35 0.95	** 49

(*:p.<.05,**:p.<.01,***:p.<.001)

(表3)

Q14	4つの学習タイプのうち、自分の学習意図から考えて、それぞれの学習タイプにどの程度あてはまりますか。				習得感	
	習得感	自分の将来	特別に扱われ	他方と扱われ		
28-1	家庭に関する学習	習得感 N				
28-2	社会生活に関する学習	習得感 N			* 0.12	419
28-3	職業生活に関する学習	習得感 N	*** 0.19	*** 0.20	*** 0.27	419
28-4	個人問題、女性問題に関する学習	習得感 N				
28-5	趣味・けいこごと等に関する学習	習得感 N	*** 0.20	*** 0.20	* 0.11	422
28-6	余暇（旅行・スポーツ・野外活動等）に関する学習	習得感 N	** 0.13	*** 0.32		421

(*:p.<.05,**:p.<.01,***:p.<.001)

(表4)

Q5	あなたは地域でどのような活動（1.場所）に参加されていますか。								
	高次	社会教育	カルチャー・スクール	図書館	各種学校	健康同好会	短大留学等	スポーツ施設	運動的催し物
28-1	家庭に関する学習	高次 S D N		3.97 0.92			3.43		
28-2	社会生活に関する学習	高次 S D N	3.44 0.65		2.79 1.03			3.38 0.85	** 109
28-3	職業生活に関する学習	高次 S D N			3.53 1.17			3.26 1.16	** 108
28-4	個人問題、女性問題に関する学習	高次 S D N	2.88 1.03					3.85 1	* 112
28-5	趣味・けいこごと等に関する学習	高次 S D N		4.27 0.71		3.95 0.78	4.08 0.65	3.99 0.85	3.85 1
28-6	余暇（旅行・スポーツ・野外活動等）に関する学習	高次 S D N		*** 41	0.71	** 65	*** 83	*** 108	* 112

(*:p.<.05,**:p.<.01,***:p.<.001)

(表5)

Q7	あなたは男女両性、これまで計画的に学習したと思われるのはどんなことですか。										
	家事	習得	自由時間利用	社会・経済	つきあい	投資	健康	趣味	登山なし	思ったことなし	
28-1	家庭に関する学習	高次 S D N	4 4.07	0.86 0.78	3.33 0.64		3.98 1.05				
28-2	社会生活に関する学習	高次 S D N		*** 95	*** 42	* 24		* 44			
28-3	職業生活に関する学習	高次 S D N			2.45 0.92	3.75 0.71			2.85 1.02	2.48 0.82	
28-4	個人問題、女性問題に関する学習	高次 S D N					2.33 0.99	2.44 0.89			* 25
28-5	趣味・けいこごと等に関する学習	高次 S D N					* 43	* 115			
28-6	余暇（旅行・スポーツ・野外活動等）に関する学習	高次 S D N	3.9 0.91						3.91 0.84	2.6 1.07	*** 10

(*:p.<.05,**:p.<.01,***:p.<.001)

「学習タイプ別」からみた女性の生き方について

○松浦三代子（東京女子体育大学） 浅田 隆夫（目白学園）

女性 学習タイプ ライフワーク型 レジャー型 自己実現型 資格取得型 生涯学習

I. 調査の目的と方法

1) 目的 かつて教育は「鉄は熱いうちに打て」の諺に従い、20代前半位までと考えられていた。しかし、社会の革新、高齢化、科学技術の発達、余暇、自由時間の増大、価値観の多様化などを背景として、生涯学習の重要性が叫ばれるようになって来た。女性はこの時代の変化の影響もあって、過去の伝統的な生き方、すなわち、家事、育児中心の生き方が構造的に崩れ、その上、性による固定観念など慣習化された考え方を変えて行くことが今日世界的な課題となっている。

本研究はこのような事実認識から女性のいろいろな生涯学習参与にみられる存在形態を明らかにし、それぞれの「学習タイプ」と女性の生き方を比較検討する。

2) 対称 M短期大学卒業生（1965～1992年）1250名を対象とした。年齢分布は20歳～51歳にわたっている。

3) 方法 郵送による質問紙調査、調査実施期日は1993年2月～3月、有効回収率34.8%。

II. 結果と考察

1. 学習のタイプについて

本調査では、各自の「学習タイプ」について4つのパターンで示し、自己評価をしてもらった。以下4つの「学習タイプ」を示す。第1に「自分の欲求に動かされて面白そうな課題に取り組む方である」というタイプを「ライフワーク型」とし、第2に「仲間に誘われたり、自分の趣味にあったレジャーを楽しむ方である」というタイプを「レジャー型」とし、第3に「自分の与えられた能力と役割を果たすように努力する方である」というタイプを「自己実現型」とし、最後に「社会に認められた資格や学歴を得ることによって自分を高める方である」というタイプを「資格志向型」とした。

(表1)

質問項目	学習タイプ	I II III IV V VI							
		65-70	71-75	76-80	81-85	86-90	91-92	NA	
1 自分の欲求に動かされて、面白そうな課題に取り組む方である	ライフワーク型	M	3.64	3.88	3.80	3.91	4.04	4.10	3.67
		SD	1.05	0.88	0.86	0.88	0.78	0.66	0.82
2 仲間に誘われたり、自分の趣味にあったレジャーを楽しむ方である	レジャー型	M	3.86	3.84	3.97	3.99	4.15	4.10	4.17
		SD	1.01	0.97	0.82	0.79	0.79	0.61	1.17
3 自分の与えられた能力と役割を果たすように努力する方である	自己実現型	M	3.98	3.77	3.69	3.86	4.00	3.90	3.67
		SD	0.80	0.95	1.02	0.86	0.83	0.71	1.03
4 社会的に認められた資格や学歴を得ることによって自分を高める方である	資格取得型	M	3.12	3.23	3.10	3.36	3.39	3.23	2.67
		SD	1.07	1.00	0.87	0.95	0.95	0.82	1.03

(表1) が示すように、年代別では有意差はみられないが、特徴的なことは、I期では

「自己実現型」であると回答した人が目立つ。Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期では「ライフワーク型」「レジャー型」の両方であると評価している。Ⅴ期・Ⅵ期では主に「レジャー型」と「ライフワーク型」「自己実現型」いずれにもあてはまると評価している。

2. 学習の現状

1) この1年間における職場での学習について「学習タイプ」との関係で概ね次のような傾向がみられた。「レジャー型」を除いた他に①「職場研修」(P.<.001)「資格取得型」では「職場での文化部関係の会員として勉強している」(P.<.01)、「自己実現型」では「他の企業での研修に参加している」(P.<.05)にみられた。

2) 学習の動機について 「ライフワーク型」に「余暇の善用」「地域活動」「知識を得る」「自由時間の増加」(各P.<.05)、「レジャー型」には「技術の習得」「将来のため」「生きがい」(各P.<.05)、「趣味のため」(P.<.01)、「自己実現型」には「資格取得」(P.<.001)、「資格取得型」には「趣味のため」「資格取得のため」(各P.<.001)、「自由時間の増加」「知識を得る」(各P.<.05)にみられた。学習参加の動機は、働くための技術や生活技術を習得したいと思っている人、地域での活動を深めようと考えている人、何となく人に誘われて始めてみたという人も含めて、いずれも自分から何かを求めて参加している。

3) 学習情報の入手方法 学習のための情報は多種多様である。なかでも「レジャー型」・「資格取得型」(各P.<.05)に差がみられた。その入手方法の特徴はいずれも知人、雑誌、新聞、本、テレビの順位となっている。

4) 地域活動について 自分が暮らしている地域でどのような活動に参加しているかについて①参加している場所を中心に、また②参加している内容を中心にたずねた。

① 参加する割合の高かった場所は「ライフワーク型」では「スポーツ施設」「芸術的催物」(P.<.001)、「図書館」「趣味・同好会」(各々P.<.05)に差がみられた。「レジャー型」では「スポーツ施設」(P.<.001)、「自己実現型」では「スポーツ施設」「学習していない」の(各々P.<.01)、「稽古」(P.<.05)にみられた。「資格取得型」には、他の「学習タイプ」にみられない「カルチャースクール」(P.<.01)、「各種学校」「芸術的催物」(P.<.01)、「大学の講義を聴講」・「塾や稽古」(P.<.05)と多項目に差がみられた。

② 学習活動の内容について 全体的に参加する割合が高かった項目は「健康や体力と関係した活動」(25.2%)、「仕事の技術や資格に関係した内容の活動」(19.5%)、「家事や家庭生活と関連した活動」(15.9%)、「子どもの保育や教育と関連した活動」(特にPTA等)(10.0%)となっている。その中で「学習タイプ」との関係で有意差がみられた項目は「ライフワーク型」では、「健康・体力と関係した活動」・「仕事の技術や資格に関係した内容の活動」・「仕事の技術や資格に関係した内容の活動」(各々P.<.001)、「レジャー型」では「健康や体力と関係した活動」(P.<.001)、「資格取得型」では、「技術や資格」(P.<.001)、「学習していない」(P.<.01)にみられた。

5) 「今まで学習したかったこと」と学習タイプとの関係について ここでは16項目を示したずねた。全体を通して「趣味に関すること」(44.7%)を選択した人が一番多く、次いで「仕事に関すること」(22.8%)などの項目が続いている。その中で「学習タイプ」との関係で有意な差がみられた項目は「ライフワーク型」では「仕事に関すること」(P.<.001)、「資格取得に関すること」(P.<.05)、「自己実現型」では「仕事に関すること」(P.<.05)、「資格取得型」では「健康に関すること」(P.<.05)、「資格取得に関すること」(P.<.01)

にみられた。

6) 「学習を行う上での障害」と学習タイプとの関係について 全体的に学習できなかった理由としてあげられた項目は、第1位「費用がかかりすぎる」(25%)、「仕事が忙しい」(23%)、次いで「育児に追われている」(21%)、「開設時間があわない」(20%)という理由である。これらの中で「学習タイプ」との関係で有意差がみられた項目は、「ライフワーク型」では「きっかけがない」(P.<.01)、「家事が忙しい」・「面倒である」・「結婚のため」各々に(P.<.05)「レジャー型」に「きっかけがない」・「職場の協力・理解が得にくい」各々に(P.<.01)、「学習意欲がわからない」(P.<.05)、「自己実現型」では「育児のため」(P.<.05)、「資格取得型」では「学習意欲がわからない」(P.<.05)などの項目にみられた。

7) 学習を続ける上での障害について 次により積極的な質問として「生涯学習を続けていく上で障害になることはどのようなことであるか」を13の項目を設けてたずねた。全体的には「時間が不足している」(49.7%)ことを理由としており、今日の忙しい暮らしぶりが浮き彫りにされている。次に「学習することが自分にとって学習の学習になっていて、実践に結びつかない」(33.3%)といった自己省察された回答や「主婦と働く女性との間に意識のずれがある」(21.5%)という点が障害になるなどの回答がみられた。

それらの中で「学習タイプ」との関係で有意差のみられたのは「ライフワーク型」では「時間不足」・「動機の欠如」の各々(P.<.05)に、「レジャー型」では「学習に参加する女性は特別な人という先入観」・「男性の理解が得られない」の各々(P.<.05)、「資格取得型」に「時間不足」(P.<.05)がみられた。

8) 社会教育事業への期待 全体的にみて、希望の多い内容は①「子どもの保育、教育に関する活動」(35.2%)、②「教養・文化的な講座」(28.6%)、「趣味・レクリエーションに関する講座」(22.7%)、「福祉関係のボランティア活動」(21.5%)、「仕事に役に立つ技能を身につける講座」「資格を取るための講座」「外国語に関する講座」(各20%)となっている。概ね、まず先に「生活に密着した内容」への希望が強く、次に「教養・趣味」が続き、さらに「ボランティアと専門的職業」に対する内容の順になっている。

それらの中で「学習タイプ」との関係で有意差がみられたのは「ライフワーク型」で「福祉関係のボランティア活動」(P.<.05)、「資格志向型」で「再就職のための講座・趣味・レクリエーションに関する講座」各々(P.<.001)、「資格取得のための講座」(P.<.05)にみられた。

9) 資格や免許について 現在までに取得した資格は全体的にみて、「趣味・教養に関するもの」(42.4%)、「仕事上必要なもの」(34.2%)、「日常生活に必要なもの」(30.4%)となっており、3つの分野のいずれにわたっても、概ね3割以上の人々が資格や免許取得を心がけていたことが分かる。特に年代別にみて有意な差がみられたのは「日常生活に必要な資格や免許の取得」(P.<.05)についてであり、Ⅲ期からⅣ期までの若い世代に取得者が多い。その中で「学習タイプ」からの関係で有意差がみられたのは「仕事上必要なもの(栄養士・秘書)」については、「ライフワーク型」・「資格取得型」の各々に(P.<.001)、「自己実現型」(P.<.05)、「趣味・教養に関するもの(スキー1級・華道など)」については「資格志向型」(P.<.001)、「ライフワーク型」・「レジャー型」の各々に(P.<.05)みられた。「日常生活上必要なもの(自動車免許など)」については「レジャー型」(P.<.05)にみられた。

10) 「今後」取得を希望する資格や免許について 全体としては「仕事に必要なもの」

(P.<.01)に関しては、I期の卒業生はわずか1割程の取得希望率であるが、II期およびIV期・V期・VI期の卒業生は3割以上の人が「今後の仕事に必要なと思われる免許」を取得したいと考えている。「趣味・教養に関すること」(P.<.01)についてもI期の卒業生の取得希望が15%であるのに対して、V期の卒業生では43%がVI期のそれは33%がこれからの免許取得を希望している。それらの中で「学習タイプ」との関係で有意差が認められたものは「ライフワーク型」、「資格取得型」の各々に「仕事上必要なもの(栄養士・秘書)」(P.<.01)がみられた。また、「レジャー型」では「趣味・教養に関するもの」(P.<.05)にみられた。

3. まとめ

今、多くの女性が年代を問わず様々な動機から実に多種多様な内容形態で学習していることが分かった。4つの学習タイプをまとめると以下ようになる。

「ライフワーク型」 比較的性別役割を受け入れ主婦となった(今後なる人たち)、いわば良妻賢母と呼ばれるタイプであろう。その多くは家庭を優先させて考えている。主婦としての役割を充分果たした上で自由時間を趣味やスポーツまたは社会的活動に参加している。また、若い世代では職場の運動部関係に所属し、研修に参加している。地域では仕事上必要とする資格(秘書・栄養士)を取るための学習に参加し、将来の課題に向けて自己研鑽をおしまないという生き方といえよう。

「レジャー型」 この「学習タイプ」はV期・VI期の卒業生に多く見られ若い世代の生き方を象徴している。職場研修、地域活動への関心は薄い傾向にみられる。また、一応に学習阻害として挙げられたことが、「学習に参加する女性は特別な人という先入観」が気になる。多くは「男性の理解が得られない」を理由としていることである。個人個人が「趣味」を持ち、「自由時間」を上手に使って「将来」の課題に向けて、「生きがい」につながるように人との「コミュニケーション」をも大切に生きているタイプである。

「自己実現型」 この「学習タイプ」の人達は、地域でスポーツ施設や塾や稽古に通っているが、生活や社会を変えて行く行動力につながっていないように思える。現実と遊離した学習に偏り、単に知識として知っているという意識が強くなり自己満足のみ大きくなっていく場合もあるかのように思える。この学習タイプの若い層は、職場では他の企業の研修に参加したり、その他の研修もみられることから、資格取得等で将来に備えているタイプといえよう。

「資格取得型」 この「学習タイプ」は再就職やOLのセカンド・ジョブを志向している傾向が見られる。現代の厳しい雇用環境が反映しているものとも考えられる。大学の聴講生、退社後の専門学校への通学、他の3つの学習タイプと比較して、専門的学習態度が考察された。地域の社会教育への期待をみても、日常生活上に必要な趣味・レクリエーション講座を挙げている。自由時間を有効に使い、心豊かに生きているタイプの人たちと思われる。また、若い世代ほどこの傾向は顕著である。

わが国の生涯学習環境は受け入れ安い面ばかりではない。実践を阻害する要因として学習者本人における問題(意識、基礎学力、経済、時間、健康等)と学習者をとりまく環境(家族・職場・地域・行政等)、加えて生涯教育にかかわる行政機関等、施設整備とソフトウェアの開発を含めた総合的な対策が今後の生涯教育の推進にとって重要な課題といえよう。

生涯学習の意識に関する一考察

— 「家族の収入」と「ライフコース」を中心に —

○寺嶋文代（東京都立北多摩高等学校）

浅田隆夫（目白学園）

キーワード： 女性 生涯学習 家族の収入 ライフコース

1 調査の目的

現在、女性問題をめぐる様々なことが論議されています。1975年の国際婦人年を契機に、雇用機会均等法の成立・家庭科の男女共修などがあり制度的にも整備されてきました。マスコミでも、女の時代・女性の自立と言われますが、女性の意識や現状についてどのように変化があったのでしょうか。確かに若い人よりは中高年の女性の子育てが終わった人たちの意識の変化が大きく変わったようである。高齢化のことを考えて、これからの人生を楽しく過ごしたい、いま健康なときにやれることをやっておきたいという気持ちが強く現れている。平成4年の東京の女性有業者は5割を上回った。有業率を年齢階級別にみると、20歳台で最も高く、30歳台で急激に落ち込んだ後、40歳台～50歳台前半で再度上昇して2度目のピークを築き、50歳台後半から年齢とともに低下するという、いわゆる「M字型曲線」を描いている。女性の有職者の働いている理由としては、「生計を維持するため」「家計の足しにするため」など経済的要因を挙げる者が多い。また、女性が再び働きにでる場合にはどのようなことを重視して仕事を選ぶことが大切だと思うか聞いたところ、「家庭生活との両立がしやすいこと」が最も多く、「収入や労働条件がよいこと」「能力や資格が発揮できること」などの順となっている。このように、女性が結婚・出産後も仕事を継続する必要性は人それぞれの目的がある。仕事をもつ女性の生き方として、社会的な評価を得るというより、経済的な自立・自己実現・社会参加に意義を求める等、積極的に参加している。女性の経済力や精神的なゆとりによって、生涯学習の意識が高まり活動も認められるようになってきた。

本調査はM短大卒業生について、女性のライフコースによって家族の収入はどのようにになっているのか。生涯学習に対する意識が家族の収入とどのように関わっているか。経済を引き起こす環境と女性の生き方を試みることを目的とする。

2 結果及び考察

(A) 卒業年度と家族の収入 (表1)

「家族の収入」の「全体」の平均で最も割合の多い所得層は、「500～700万円」台と「700～1000万円」台でともに2割、これに「300～500万円」台と「1000～1500万円」台（1割）が続き、1500万円以上の高所得層も僅か（6%）だがみられる。

表1 卒業年度と家族の収入クロス

	NA	1	2	3	4	5	6	7
		200万未満	200万～300万	300万～500万	500万～700万	700万～1000万	1000万～1500万	1500万以上
NA	3 50.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	1 16.67	0 0.00	1 16.67	1 16.67
I期 65-70年	10 16.67	0 0.00	0 0.00	5 8.33	6 10.00	16 26.67	15 25.00	8 13.33
II期 71-75年	5 11.63	1 2.33	0 0.00	4 9.30	10 23.26	17 39.53	5 11.63	1 2.33
III期 76-80年	16 21.92	4 5.48	1 1.37	10 13.70	20 27.40	13 17.81	7 9.59	2 2.74
IV期 81-85年	38 30.65	0 0.00	2 1.61	13 10.48	29 23.39	25 20.16	13 10.48	4 3.23
V期 86-90年	38 36.19	0 0.00	5 4.76	10 9.52	21 20.00	14 13.33	9 8.57	8 7.62
VI期 91-92年	23 76.67	0 0.00	1 3.33	0 0.00	0 0.00	1 3.33	4 13.33	1 3.33
全体	133 30.16	5 1.13	9 2.04	42 9.52	87 19.73	86 19.50	54 12.24	25 5.67

「家族の収入」は古い卒業期ほど（当然のことだが）高い。I期の4割が高所得（1000万円以上）である他若いV・VI期にも高所得の割合が案外多い。（ともに1.5割）のは特徴といえるだろう。新旧世代の業種の違いによるのかもしれない。また、各期を通じて高所得層（「1500万円以上」「1000～1500万円」）の割合が思いのほか多いのは、共働きと少子化に起因するのではなかろうか。

(B) 生涯学習の意識と収入

(表2)

学習の「きっかけ」について、自由時間の増加したとはいえ、若い人や共働きには自由時間がない傾向である。また、高所得層の「1000～

1500万円」「1500万円以上」の人が楽しみや趣味のために学習の「きっかけ」が大いにあったようである。これは生活に余裕ができたといえる。

美術館・博物館などの芸術的催し物によくでかけるのは「未婚就労継続型」「家庭・就労両立型」。高所得層の「1000～1500万円」「1500万円以上」の4～5割が楽しんでいる。

「200万円～1500万円以上」の比較的、幅広い範囲で健康や体力と関連した活動に意図的に参加している。社会事業の中で「保育・教育に関する活動」に最も力を入れてほしいと4割の人からでている。

卒業から現在まで学習できなかったのは「300万～1500万円」の範囲の人たちが「仕事が忙しい」「育児に追われている」ことを挙げている。

職場研修に参加し学習の機会を多く接しているのは、「未婚就労継続型」「出産退職再就労型」「家庭・就労両立型」。

仕事をもっている人の方が、専業主婦として家庭中心の人より、美術館・博物館などの催し物に積極的に参加している。また仕事をもっている女性たちほど、さらに自ら技術や資格向上のための学習に積極的に参加していることがわかる。女性が生涯学習として意識をもって生活することができるのは、経済的に安定された生活環境や教育環境・親の価値観などから育まれてきたものなど考えられる。

(C) 「家族の収入」と「ライフコース」との関係 (表3)

M短大卒業生の現在(H5年2~3月現在)の有職率は非常に低かった。回答者数421名の中で家庭での年収について記入あった者は、304名(72%)である。

(なお年収に関しては「おさしつかえなければお答え下さい」との但し書きを加えている

回答者の5割以上の家族は、年収700万円を越えている。

7つのライフコースと家族の年収との関係には(表3)、顕著な差があるとは言い難いが、概ね次のような特徴がみられた。

第1に「未就労家庭型」の大部分は、年収が500万円以上の人である。第2に年収300~1000万円の間の人6割は「結婚退職型」と「出産退職型」である。第3に「出産退職再就労型」の家族の収入はダブルインカムである率が高いことが予想されるが、必ずしも高収入とはいえず、年収200万円~1500万円以上の広い幅の中に分散している。

表2 生産学習の意欲と収入

学 習 の 内 容	合 計	1	2	3	4	5	6	7
		200万 未満	200万 ~300万	300万 ~500万	500万 ~700万	700万 ~1000万	1000万 ~1500万	1500万 以上
*学習を始めた「きっかけ」 の理由(3つ選択)								
・自由時間が増加したから *	N 25	0	0	2	9	12	2	0
% 8.12	0.00	0.00	4.76	10.34	13.95	3.70	0.00	
・楽しみ趣味のため *	N 111	1	3	15	29	22	25	16
% 36.04	20.00	33.33	35.71	33.33	25.58	46.30	64.00	
*短大卒業から現在まで学習で きなかったのは何故(3つ選択)								
・仕事に忙しい *	N 64	0	0	9	18	16	18	3
% 20.78	0.00	0.00	21.43	20.69	18.60	33.33	12.00	
・費用がかかり過ぎる **	N 84	2	7	9	23	14	6	3
% 20.78	40.00	77.48	21.43	26.44	16.28	11.11	12.00	
・育児に追われている *	N 71	1	2	16	26	17	10	2
% 23.05			38.10	29.89	18.77	18.10	8.00	
*生産学習を続けていく上で困 害になると思うこと(2つ選択)								
・男性の理解が得られない *	N 81	1	2	7	10	2	4	5
% 10.20	20.00	22.22	16.67	11.48	2.38	7.41	20.00	
*地域でどんな活動に参加して いますか(複数選択)								
<場所について>								
・スポーツ施設に通って **	N 74	1	6	5	21	14	19	8
% 24.03	20.00	66.67	11.90	24.14	16.28	35.19	32.00	
・芸術的催し物によく 行く *	N 80	2	3	6	21	16	20	12
% 25.97	40.00	33.33	14.29	24.14	18.60	37.04	48.00	
・学習していない ***	N 84	1	2	19	21	31	10	0
% 27.27	20.00	22.22	45.24	24.14	36.05	18.52	0.00	
<内容について>								
・社会福祉や福祉活動、 ボランティア活動 *	N 21	0	0	2	5	2	8	4
% 6.82	0.00	0.00	4.76	5.75	2.33	14.81	16.00	
・健康や体力と関連した 活動 *	N 74	1	4	5	22	15	16	11
% 24.03	20.00	44.44	11.90	25.29	17.44	28.03	44.00	
・学習していない	N 85	1	2	20	20	20	12	1
% 27.60	20.00	22.22	47.62	22.98	33.72	22.22	4.00	
*ボランティア活動をしていな いと答えた理由(2つ選択)								
・興味がない	N 34	0	3	8	7	4	6	6
% 11.04	0.00	33.33	19.05	8.05	4.05	11.11	24.00	
*この1年の間に職場でどのよ うな方法で学習したが(複数選択)								
・運動部関係のクラブ 活動 *	N 14	0	2	0	3	3	6	0
% 4.55	0.00	22.22	0.00	3.45	3.49	11.11	0.00	
・その他 *	N 12	0	3	4	1	1	2	1
% 3.90	0.00	33.33	9.52	1.15	1.16	3.70	4.00	
・就業していない *	N 103	1	1	17	39	29	12	4
% 33.44	20.00	11.11	40.48	44.83	33.72	22.22	16.00	
*社会事業の中で最も力をいれ て欲しいと思う内容(3つ選択)								
・労働や法律・人生の問題 についての相談 *	N 21	0	0	2	11	2	6	0
% 6.82	0.00	0.00	4.76	12.64	2.33	11.11	0.00	
・保育・教育に関する活動 *	N 127	1	3	22	46	33	19	3
% 41.28	20.00	33.33	52.38	52.87	38.37	35.19	12.00	

(注) 検定 *p<.05, **p<.01, ***p<.001

3 まとめ

- (1) 生涯学習のための阻害要因として
 - ・ 仕事が忙しい
 - ・ 育児に追われている
 - ・ 費用がかかり過ぎる
 - ・ 男性の理解が得られない
- (2) 各期を通じて高所得層（「1000万円～1500万円」「1500万円以上」）の割合が多いのは、共働きと少子化に起因するのではなからうか。
- (3) 約6割の卒業生は「就労していない型」であり、家庭中心の生活を営んでいる。
- (4) 日本における女性の典型的な就労スタイルといわれている「就労・中断・再就労」の、いわゆるM字型就労をとっている「出産退職再就労型」16%、「結婚退職再就労型」1.2%ときわめて少ない。
- (5) 「未就労継続型」8%、「家庭・就労両立型」7%。学校卒業してから現在まで働き続けている有職率は15%と非常に低い。
- (6) 回答者の5割以上の家族は年収700万円を越えている。
- (7) ボランティア活動を「したことがない」が圧倒的に多い。
- (8) 「本人の1ヵ月のこずかい」の全体の平均は年収から比較すると僅かである。

「1～3万円」 23%
 「5～10万円」 15%
 「3～5万円」 15%
 なし 14%
 「5～1万円」 8%
 「10～20万円」 4%

無回答

表3 「家族の収入」と「ライフコース」について

ライフコース	家族の収入	合計	1	2	3	4	5	6	7
			200万未満	200万～300万	300万～500万	500万～700万	700万～1000万	1000万～1500万	1500万以上
1 卒業→就職		N 20 % 6.58	2 40.00	1 1.11	3 7.50	5 5.75	3 3.57	3 5.56	3 2.00
2 卒業→就職→(解約)退職→結婚→専業主婦		N 108 % 35.50	0	3 33.33	9 22.50	35 40.23	38 45.24	14 25.83	9 36.00
3 卒業→就職→結婚(共働き)→出産退職		N 60 % 20.00	1 20.00	0	16 40.00	20 22.99	15 17.86	8 14.81	2 8.00
4 卒業→就職→結婚(共働き)→出産退職→再就職		N 45 % 14.90	0	2 22.22	9 22.50	12 13.79	9 10.71	11 20.37	2 8.00
5 卒業→就職→結婚(共働き)→出産後も共働き		N 23 % 7.60	0	2 22.22	0	3 3.45	10 11.90	6 11.11	2 8.00
6 卒業→家事手伝い→結婚→専業主婦		N 13 % 4.20	1 20.00	0	0	4 4.60	2 2.38	5 9.26	1 4.00
7 その他		N 33 % 10.90	1 20.00	1 11.11	3 7.50	8 9.20	7 8.33	7 12.96	6 24.00
合計		N 304 %100.00	5 1.64	9 2.96	40 13.16	87 28.61	84 27.63	54 17.76	25 8.22

白山源三郎・三隅達郎にみる日本における初期のレクリエーション観
～関東学院大学でのインタビュー（1980年1月13日）を中心に～

- 鈴木 秀 雄 （関東学院大学）
矢 川 律 子 （東洋大学短期大学）
石 井 允 （立教大学）
野間口 英 敏 （東海大学）
坂 口 正 治 （東洋大学短期大学）

キーワード：白山源三郎、三隅達郎、

レクリエーション観、レクリエーション運動(Movement)・活動(Activity)

1. はじめに

昭和18年の暑い夏、三隅は、熱海での家族旅行からの帰り、車中で偶然、水泳競技会から帰る白山に巡り合い、“白山先生ですね！”と声をかけるのである。これが長い人生の中での正式な二人の出会いとなる。白山は、戦前日本で初めて国際競技会として開催された第3回極東選手権の水泳競技で活躍し、名を馳せていた。その時既に、人間の虐待としてのスポーツに疑問を抱いていた白山にとって、第10回ロスアンゼルスオリンピック大会に米団駐在委員として滞米中、会期前に同地で開催された第1回世界レクリエーション会議に出席し、初めて“レクリエーション”を体験し、この運動を日本にも展開しなければと直観的に閃き、強く認識するのである。白山はインタビューの中で“私はこの時に‘レクリエーション’をひらって（拾って）きた”と述懐している。翻って、三隅は、学生時代より、福祉活動に興味と関心を抱き、グループワークを学ぶことになる。このグループワークの視点からレクリエーション活動の展開と共に組織キャンプへの関わりを強くしていくのである。白山によれば、レクリエーションにとってオリンピックは、浸潤力を増すための展着材であると感じ取り、三隅は、世界レクリエーション会議がレクリエーションの一般化を促進するための普及材と考えていた。白山は Movement としてのレクリエーションを捉え、Activity としてのレクリエーションを三隅は専門家として展開していくのである。早、インタビューから15年の歳月が流れ、最早テープでしか話を聞くことができない。先達の偉業を明かにすべきところにも本研究の本意を置くべきであろう・・・

11. 研究の目的

Play Unite the Nations（遊戯は世界国民を結合する）という標語の下、4万人を集めたロスアンゼルス会議は、次第にドイツのKDF（Kraft durch Freude=喜びを通じて力へ）そしてイタリアの“ドボ・ラボロ（労働の後）”というようにレクリエーションは国家総動員体制に利用され、日本に導入されたレクリエーションも時代の中で本来の意味あいからは逸脱し、揺れ動きつつ今日に至っている。白山や三隅が感じ取ったレクリエーションは何であったかを明らかにし、「初期のレクリエーション観」を探るものである。

111. 研究の方法

本研究は、白山源三郎・三隅達郎の“初期のレクリエーション観”を探るにあたり、標題のインタビュー及び座談会から First-Hand として得られた資料及びそれらの内容を検証するため参考となる文献資料により、初期のレクリエーション観の研究がすすめられた。

《 検証（参考）文献・資料 》 ※年号は、文献・資料で用いられている表記に従った。

- 1、関東学院大学六浦キャンパス体育館実験研究室及び料亭“金沢園”において行われた両氏へのインタビュー及び座談会（1980年1月13日（日））
- 2、インタビュー及び座談会より得られた内容の検証資料としての参考文献
 - 1）白山源三郎『レクリエーション』同文館、昭和24年5月
 - 2）白山源三郎「レクリエーションの“経済問題”の側より見た一面」『教育委員会報』熊本県教育委員会、1952年8月
 - 3）白山源三郎「関東学院、約百年に及ぶその歩みと、われらの反省」『道しるべ～関東学院とキリスト教教育～』関東学院編、ヨルダン社、1987年
 - 4）白山源三郎「座談会～創設のころ～」昭和54年5月12日（土）、『関東学院大学三十年の歩み』昭和55年1月
 - 5）白山源三郎「レクリエーション指導者養成について」『レクリエーション資料』北海道教育委員会、昭和25年2月
 - 6）白山源三郎「レクリエーション哲学」『第2回レクリエーション・ワークショップ記録』国際基督教大学レクリエーション研究会、1958年
 - 7）白山源三郎「世界レクリエーション大会の開催」『日本レクリエーション協会二十年史』日本レクリエーション協会編、昭和41年11月
 - 8）白山源三郎「「レクリエーション - 日本」の夜明け」『日本レクリエーション協会三十年史』日本レクリエーション協会、遊戯社、昭和52年
 - 9）三隅達郎『レクリエーションハンドブック』国土社、1961年7月
 - 10）三隅達郎『レクリエーション』民主教育協会、1968年6月
 - 11）三隅達郎『レクリエーション概論』ベースボールマガジン社、1974年
 - 12）三隅達郎「レクリエーションへの想い～レクリエーション・レジャー・余暇～」『レクリエーション研究』第6・7合併号、日本レクリエーション研究会、1970年3月
 - 13）三隅達郎「レジャーを考える」『レクリエーション研究』第5号、日本レクリエーション学会、1975年6月
 - 14）三隅達郎「利休百首に習ぶ ～ある指導技術論～」『関東学院大学文学部紀要』第13号、1974年12月
 - 15）三隅達郎「キャンプの施設について」『レクリエーション資料』北海道教育委員会、昭和25年2月
 - 16）三隅達郎「日本厚生協会の成立から終戦まで」『日本レクリエーション協会二十年史』日本レクリエーション協会編、昭和41年11月
 - 17）三隅達郎「故上田久七君をおもう」『レクリエーション資料』北海道教育委員会、昭和25年2月
 - 18）三隅達郎「日本厚生協会の発足と歩み」『日本レクリエーション協会三十年史』日本レクリエーション協会、遊戯社、昭和52年
 - 19）松原五一『レクリエーションの心』日本レクリエーション協会編1980年
 - 20）文部省『青年の体育・レクリエーションの手引き』昭和28年12月
 - 21）全国高等学校長会『レクリエーションの計画と指導』東洋出版、昭和26年

- 22) 文部省『職場におけるレクリエーション』中和印刷、昭和25年8月
- 23) 鉄道省『キャンプの仕方とその場所』実業の日本社、大正15年6月
- 24) 磯村英一『厚生運動概説』常磐書房、昭和14年1月
- 25) 横浜市体育史編集会議『横浜スポーツ百年の歩み』平成元年3月
- 26) 横浜市レクリエーション協会『横浜市レクリエーション史』昭和62年
- 27) 高野利治『関東学院百年史』神奈川新聞社、1984年10月6日
- 28) 第13回全国レクリエーション大会神奈川県委員会事務局『第13回全国レクリエーション大会報告書』昭和35年3月
- 29) 鈴木秀雄「レクリエーション指導者“資格”のねうちと流通度」『レクリエーション』（財）日本レクリエーション協会刊、No.230,1979年12月
- 30) 鈴木秀雄『セラビュートィックレクリエーション』講談社、1985年3月
- 31) 高橋和敏・坂口正治「厚生運動の一考察 ～特に社会情勢とのかわりに於て～」第8回日本レクリエーション学会発表資料、1978年10月

IV. 考察

先見性を自らに課し、常に将来性を見極めて行動した白山にとって水泳活動への関わりや航空交通論に将来を期待したのも決して誤りではなかった。それらは三隅のキャンプと同様、自己実現として自らへのレクリエーションでもあった。白山は水泳や航空に関係し、“地に足が少しもついていない”というユーモア溢れる語り口にさえ自信と誇りが窺えた。レクリエーションの専門家をめざさず、レクリエーション学の確立よりも、戦後のすさんだ社会を立て直すために厳しい労働が待っている現実を踏まえてのレクリエーション運動の展開をめざし、レクリエーション活動の専門性については、三隅の指導性が重要と、日本で最初の講習会を関東学院大学において白山・三隅の指導の下、アメリカ型のレクリエーションの理解を求めて横須賀米軍基地での研修も既に取り入れている。白山が日本での指導者養成を早い時期に訴え、指導者が育成され始めると“Give and Take”の発想で、指導者は相互に影響を与えあうべきだと三隅はグループワークの視点でワークショップの開催をめざすのである。“運動論の白山、活動論の三隅”その論点は学会で詳述する。

V. まとめ

学会活動にも大いに尽力された両氏であるが、第25回日本レジャー・レクリエーション学会が記念大会として開催される動きを見るとき、なにかしら両氏の導きのような熱い思いを感じざるを得ない。今後の運動・学会の発展を念じつつ、心から両氏の御冥福をお祈りしたい。なお、本研究においては、両氏の敬称を部分的に省略させていただいた。

【 両氏の経歴 】

白山源三郎 明治31（1898）年10月4日生まれ、大正10年3月神戸高等商業学校卒、同13年3月京都帝国大学経済学部を卒業し、京都市立第二商業学校教諭を経て、昭和2年4月、関東学院高等商業部教授となり、以後、同学院高等商業部長、同航空工業専門学校校長を歴任し、昭和10年には、関東学院理事に就任した。昭和24年学制改革による新制大学への転換に伴い、同大学の初代大学長に就任。昭和29年4月、再度関東学院大学長となり昭和41年4月まで在任、その間、昭和34年6月、関東学院副学院長、昭和40

年4月、関東学院長をつとめ、昭和43年4月、学校法人関東学院理事長に就任した。昭和50年4月同学院顧問、昭和54年4月、関東学院名誉教授となった。同氏のレクリエーション関連の社会教育、社会奉仕活動は以下のとおりである：（1）日本レクリエーション協会専務理事、後に、財団法人日本レクリエーション協会理事（昭和23年以来、同協会の理事を歴任、昭和39年世界レクリエーション大会（大阪）運営委員、昭和42年同協会顧問）、（2）財団法人日本水泳連盟（昭和10年以降、昭和47年迄、同連盟常務理事を歴任、昭和49年同連盟顧問、昭和6年、第10回オリンピック大会（ロスアンゼルス）米国駐在委員、この折、第1回世界レクリエーション会議に出席、昭和11年第11回オリンピック大会（ベルリン）日本チーム役員、第2回世界レクリエーション会議に出席、昭和35年第17回オリンピック大会（ローマ）役員、昭和39年オリンピック国際水連委員）、（3）財団法人日本学生航空連盟（昭和34年以降、同連盟理事）、同氏は、昭和43年11月3日、勲三等旭日中綬章受章の栄に浴し、昭和42年横浜文化章、昭和54年神奈川文化章をそれぞれ受賞した。昭和60年9月21日午前零時45分肺炎のため、神奈川県立長浜病院で死去、86歳。政府は昭和60年10月11日の閣議で同氏に従四位を贈ることを決定。

三隅達郎

明治32（1899）年4月10日生まれ、大正14年4月、早稲田大学政治経済学部卒業、学生時代より隣保事業に関心を持ち活動、昭和6年、カナダ・トロント大学社会科学科（現社会事業大学院）に3年間在籍し、特にグループワークを専攻し卒業、大正14年4月から昭和14年3月まで東京東部地区において、社会福祉事業、特に隣保事業に従事、昭和14年8月から15年6月、財団法人協調会参事、産業福利部に勤務、昭和15年7月から18年7月、大阪市厚生協会主事、レクリエーション運動に従事、昭和18年8月から21年3月、財団法人日本厚生協会主事、厚生省囑託（レクリエーション運動）、昭和21年4月から24年3月、財団法人協調会に復帰、10月改組された財団法人中央労働学園参事、昭和24年4月から27年3月、学校法人中央労働学園大学教授（資格認定昭和24年2月教授、社会事業概論、体育・レクリエーション担当）（昭和26年9月法政大学に合併さる）昭和27年4月から36年3月国際基督教大学助教授（レクリエーション）兼レジスタラー、昭和36年4月から42年3月、同大学教授（レクリエーション論）兼ディップェンドルフ記念館長、昭和42年4月から同大学客員教授（非常勤として講義のみを担当）、昭和43年4月から53年3月、関東学院大学文学部教授（レクリエーション原理他担当）、この間、日本レクリエーション協会理事、東京都ユースホステル協会顧問、日本YMCA同盟キャンプ委員会委員長、白山氏と共に日本レクリエーション学会（現日本レジャー・レクリエーション学会）名誉会員、日本キャンプ協会との関わりも深く、1966年常任理事、1970年副会長、1984年会長、1990年、社団法人日本キャンプ協会となり以後顧問を歴任、平成6年（1994年）5月5日午後8時20分心不全のため市川市の病院で死去、95歳。

幼児の「自然のあそび」の教材化に関する試み

——特に教材化とその決め手になる問題をめぐって——

○佐藤朝代（けやの森学園）

野外活動、人格の陶冶、自然の教育・遊び、生きる力

はじめに

今日の子どもたちが健全に育つためには、家庭、地域、社会、に内在する問題や課題を無視することはできない。たとえば、教育を至上とする現象の下では、子どもたちは、家庭と学校と塾に囲い込まれている、と云った一面を把握できよう。すでに文部省では指導要領を改訂し、全国の幼稚園では、子どもの自主性・主体性に依拠した自由保育が展開されつつある。

本園では、開園当初より自然の教育を旗印に、子どもたちが健やかに伸びていくためには、彼らが、自然の中で遊び、淘汰され、修正されることが必要と考え、積極的に野外の活動を取り入れてきた。

今回は本園が行なってきたキャンプの変遷、その内容と効用とを明らかにしながら、それら自然に向かった遊びが次第に普通の保育のなかに影響し浸透し、大きく効果たらしめた背景、つまり教材化の決め手について、いくつかの視点から検証してみたいと思う。

（本園の概要） 資料 I

（本園の教育方針・システム） 資料 II

（野外活動の変遷と方法）

親元を離れ集団で歩くことを主体とした2泊3日のキャンプを出発点として、次のような活動に広がっていった。

- 春秋の遠足を野辺の探索にする。
- 春秋の花や野菜の栽培、収穫、料理と、労働や生産を体験。
- 卒園生は学習を目的とした登山やハイキング中心のキャンプ（体験による学習）、サマー・スクールを開設。
- 在園卒園共に縦割りの生活を定着させ、多様な人間関係をつくる。更に自立と思いやりを育てる。
- 夏と同様冬の野外の遊び（雪あそび）も取り入れる。
- スノーキャンプに親子で参加、冬の自然を体験する。
- カヌーを中心に卒園生のサバイバルキャンプを行なう。
- 一般社会人を対象に、自然と深く関わるなかで、人間としての感性や能力を呼び覚まし、地球環境のことを考える自然塾を開設、カヌー、スノーキャンプ、熱気球、自然探索を行なう。

○自然の遊びは、課題一斉活動から子ども中心の自発・自主的活動へ。

(キャンプ後の子どもの変化) 資料Ⅲ

本園の、総合教育の頂点にあるキャンプを経験した子どもたちがどのように変化していたか、母親からみた子どもの姿を調査した。それによると、成長した、たくましくなった、自分のことは自分でできるようになった、等が大多数を占めていた。しかし、悲しかった、二度と行きたくない、等の回答もまれにあり、これらは、子どもの暦年令、体力、知力、社会性、経験、兄弟の数、等に深い関係が認められた。

(野外の活動から自然の遊びへ) 資料Ⅳ

自由な保育は、適切な刺激を与えて、はじめて息づいてくると考える。キャンプという鮮烈な野外活動は、子どもの生活にリズムを与え、意欲と活力のある生活をつくると考えられる。

結論と考察

1、主体的に精一杯活動する

プログラムが是か否か、内容が発育発達に則しているか、それらは自然の遊びを効果たらしめる要因として軽んずべきものではない。しかし何より、野外の活動は、子どもが“自ら学ぶ”という主体的活動を保証する環境を与えてやることが重要である。例えば、熱の少々ある子ども、本人が歩きたいといった場合は歩かせることがある。途中、辛くて泣いたりするが、登山後に発熱したことはなかった。むしろ成し遂げたというさっぱりした表情から、深い満足感と自信を読み取ることができる。子どもが自分で意志を決定し、やり遂げようとする意欲は、何にも増して効果たらしめるものである。自然という漠としたもののなかで物事を判断し意志を決定するということはこの時期に大変有効である。本園の子どもたちが自立したと母親が認識するのはこうした背景があったからではないだろうかと考える。また、“集団の力”の作用もみのがせない要因となっていよう。

2、非日常から日常へ

野外活動の効用は、身体を動かし感覚を刺激することによって、人格の基礎となる情操を豊かに育むと考えられる点である。喜びや苦しみの共有は“相手を思いやる情操”を育み、活動の結果はキャンプだけに留らず、普段の生活のなかで、遊びの多様さと人的関係に広がりや深まりをもつて現われる。キャンプで得た自信は次への活動の意欲となって更に展開していく。それをより十全に達成するためには、長い目で個々の子どもをその子ながらに見守り育てていこうとする教師の愛情と情熱を必要とする。自然の遊びは、教育全体のなかでどのように位置づけていくのかということをとらえながら、子どもたちの純粹な心身にむかって刺激し、反復し、定着させ、発展する過程を、一人一人の子どものかげに見出していく作業をともなったとき、必ず心の奥底に沈む有意義な体験になるにちがいないと思う。子どもと教師の人格が対峙する本園の野外活動は、教育の原点としての相互の信頼関係を醸成し、確認しあい、真摯な教育活動を立ちあげていくことを必然化すると考えられる。

サッカーくじ導入の功罪に関する一考察

山田 文男（大谷女子大学）

サッカー、くじ、ギャンブル

【研究目的】

サッカーくじ法案（スポーツ振興くじ法案：以下「くじ」という）がにわかに関に国会に上程されようとする中で、一部教育団体やスポーツ団体、地方自治体等が反対の態度表明をしたことで、くじの行方に関心が高まっている。その関心は、くじに対する賛成・反対の態度とその理由であり、法案として成立するかどうかであろう。そうした時に、各団体の動きを見極めることが大切であり、同時にサッカー人気を支えるヤング層の態度や意見を考察することが重要であろう。1994年6月の国会で上程されるはずのものが教育団体・スポーツ団体、政党等の反対や政局の混迷で法案提出は見送られた。本法案を推進するスポーツ議員連盟は上程を諦めていないといわれる。

こうした一連の動きの中で、本研究では、これまでの「経緯」と「くじ」に対する学生の意見や態度を考察し、その功罪の一端を明らかにしようとするものである。

【研究方法】

一般紙等で掲載され始めた本年5月末以降のくじ導入の動きと経緯を明らかにし、あわせて学生を対象に「サッカーくじに関する調査」を実施した結果を考察しようとした。

調査は、大阪地区の2大学に在籍する女子学生1142名（O大学302名、S大学840名 有効回答率99.3%）を対象に実施された。

内容：くじに関する知識、態度、意見で構成された27項目。

期間：1994年5月末～6月。方法：各大学講義中に配布・回収された。

【結果と考察】

I 「くじ」をめぐる一連の動き

「Jリーグが始まる5年ぐらい前から、サッカーくじについてひそかに研究していた」（森自民党幹事長）というように、すでに80年代末には文部省の乏しい予算を補う新規財源として検討が始まっていたという。¹⁾

92年1月JOC、日本体育協会が各党に要請。94年1月スポーツ議員連盟（297名：共産党を除く）プロジェクトチームが「法案大綱」案を作成。6月同連盟役員会で了承。5月30日日本PTA全国協議会と文部省が懇談。反対意見が噴出。6月1日同協議会は「スポーツをギャンブルに変えるサッカーくじに反対し全面撤回を求める陳情」を行った。5月25日全国地域婦人団体連絡協議会（地婦連）総会は「くじ反対」を決議。6月4日新日本体育連盟が反対声明をあげた。6月8日プロジェクトチームは今国会提出を断念。青少年育成国民会議が170団体にアンケート調査を実施した結果8：2で反対意見が大勢を占めた。6月17日地方自治体として国立市が反対決議。6月20日新宿区が全会一致で反対決議。6月22日狛江市が多数で反対決議。6月23日夕張市が反対決議。6月24日国分寺市が反対と決議が相次いだ。

6月16日大阪・堺市文教委員会は「青少年の健全育成、スポーツ文化の振興という点からいかなものか」という談話を発表。6月17日大阪狭山市では教育長が「教育上好ましくない」と言明した。こうした一連の反対声明や反対決議は、くじ法案そのものが諸々の問題をはらんでいることを示している。

Ⅱ「サッカーくじに関する学生への調査」結果

	% (Yes. No.)	
① くじに関する学生の知識		
「言葉として聞いたことがある」	(69.2	30.8)
「国会に上程されかけたのを知っている」	(33.6	66.4)
「本来の名称はスポーツ振興くじであることを知っている」	(12.0	88.0)
「内容を理解している」	(22.4	77.6)
「大綱成案までのいきさつを知っている」	(6.7	93.3)
「マスコミや教育・スポーツ団体の一部に反対のあることを知っている」	(46.1	53.9)
「諸団体の反対で今国会への上程が断念されたことを知っている」	(12.7	87.3)
「超党派の議員立法(共産党を除く)として上程されようとしているのを知っている」	(4.1	95.9)
「トトカルチョを見本に研究・作成されたのを知っている」	(40.9	59.1)
「くじが施行されたら買ってみたい」	(26.3	73.7)
「私は、くじには〇〇である」	(賛成 15.0	反対 14.2
	わからない 70.8)	

2/3強の学生は言葉として知っているが、国会に上程されることを知っていたのは1/3であり、くじ導入のいきさつを知っていたもの、超党派の議員立法として上程されることを知っていたものはわずか6~4%であった。また、「施行されたら買ってみたい」としたものは26.3%で、朝日新聞の調査17%(7.24付朝刊)に比して高い割合となっている。調査時期が5月末から6月中旬までの期間であるため、この時点では情報不足や判断材料に乏しいことで、全体として曖昧なものになっていると考えられる。

② 学生のくじに対する意見と態度

表1 「くじが施行されたら買ってみたい」

意見に くじに	Yes		No		合計	
	N	%	N	%	N	%
賛成	113	66.1	58	33.9	171	15.0
反対	12	7.4	150	92.6	162	14.2
わからない	175	21.7	632	78.3	807	70.8
合計	300	26.3	840	73.7	1140	100

「Yes」は全体で26.3%であったが、くじに「反対」はわずかに7.4%、「賛成」は66.1%であった。反対に「No」は「反対」92.6%と高い割合を示した。

全体の7割が「わからない」とし、賛成、反対の割合がほぼ同数となった。

こうした態度の学生がくじに対してどういう意見を持つのかを考察することにしよう。

P<.001***

表2 「『くじ』はギャンブルである」

意見に くじに	Yes		Don't know		No		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
賛成	113	66.1	28	16.4	30	17.5	171	15.0
反対	145	89.5	11	6.8	6	3.7	162	14.2
わからない	471	58.3	207	25.6	130	16.1	808	70.8
合計	729	63.9	246	21.6	166	14.5	1141	100

P<.001***

全体の63.9%はくじはギャンブルであるとし、その賭博性を認めていた。特に「反対」の9割ちかくが「Yes」と答え、意見を明確にした。朝日(7/24)の調査結果では70%が「ギャンブルのようなもの」としていた。タイムラグを考慮するとほぼよく似た割合であると考えられる。

表3 「文部省が『ばくち』の胴元になるのは論外である」(朝日6/6)

意見に くじに	Yes		Don't know		No		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
賛成	41	24.0	67	39.2	63	36.8	171	15.0
反対	108	66.7	36	22.2	18	11.1	162	14.2
わからない	282	34.9	451	55.8	75	9.3	808	70.8
合計	431	37.8	554	48.6	156	13.7	1141	100

P<.001***

日本PTA全国協議会は「全面撤回を求める陳情」の中で文部省がくじを中心に推進しようとしていることに触れ、同語を使用していた。全体の37.8%は「Yes」とし「反対」が66.7%と高い割合を示した。「賛成」派では「Yes」と「No」の割

合が逆転し「No」が「Yes」の割合を12.8ポイント上回っていた。全体の48.6%が「わからない」とする中で、本意見を否定する割合は13.7%と低かった。

ところで、スポーツ議員連盟プロジェクトチームがいかに「一等の当選確率は百万分の一単位と低く、ギャンブルというには当たらない」²⁾と説得しようと、多くの団体や個人、そして今回調査の学生の64%が、「くじ」は「ギャンブル」であるとしていることに傾注する必要がある。そうした大勢の意見を無視することは道義上許されないことであり、「文部省が『ばくち』の胴元」と批判がなされても仕方ないことであろう。

表4 「『くじ』導入は子供達に『勝ち負け』にこだわるなど、
一層の勝利至上主義に拍車をかける」

意見に くじに	Yes		Don't know		No		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
賛成	50	29.2	75	43.9	46	26.9	171	15.0
反対	113	69.8	26	16.0	23	14.2	162	14.2
わからない	324	40.1	376	46.5	108	13.4	808	70.8
合計	487	42.7	477	41.8	177	15.5	1141	100

P<.001***

導入された場合の青少年への影響の一つに「サッカーを賭けの対象としか見なくなる」「結果や勝ち負けにこだわる」等の意見が多く出されている。³⁾

特に今回は「勝利至上主義」への傾倒を助長するものであるかを設問した。

全体の42.7%は「Yes」と答え「No」は15.5%であった。

表5 「スポーツ文化の健全な発展を願い、くじ導入には慎重に
対処すべきである」

意見に くじに	Yes		Don't know		No		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
賛成	101	59.1	45	26.3	25	14.6	171	15.0
反対	154	95.1	6	3.7	2	1.2	162	14.2
わからない	502	62.2	271	33.6	34	4.2	807	70.8
合計	757	66.4	322	28.2	61	5.4	1140	100

P<.001***

「スポーツ文化の発展を願い、導入には慎重に対処すべきである」とする設問に全体の66.4%が「Yes」と答え「No」としたものはわずか5.4%であった。

「反対」派の95.1%は慎重に対処すべきであるとした。

【総括】

1994年6月初旬スポーツ議員連盟役員会が「法案大綱」を了承し、その内容が明らかになると同時に各団体や個人から一斉に反対意見が噴出した。教育・スポーツ団体、地方自治体が反対声明をあげる中で、問題の核心がクローズアップされてきている。青少年の健全育成に悪影響を及ぼす問題、健全なスポーツ文化（文化としてのJリーグ・サッカー）の発展を歪める問題、国のスポーツ予算のあり方をめぐる問題等々が賛否両論の中から読み取れよう。はからずも、学生が調査結果でも示しているように、「くじ」には多くの問題があり、慎重に対処すべきであろう。

注1)朝日新聞6/7付 2)同6/10付 3)同7/24付

国民体育大会の意義と役割に関する研究

～特に沖縄、京都、東四国国体における開催地住民の意識の比較について～

○長積 仁 (大阪体育大学スポーツ産業特別講座)

原田宗彦 (大阪体育大学) 鴨井 啓 (大阪リゾート&スポーツ専門学校)

国民体育大会 スポーツ・フォア・オール 開催地住民の意識

緒言

国民体育大会は、戦後の混乱冷めやらぬ1946年に京都で第1回大会が開催された。それ以来、わが国のスポーツ振興事業の核として、特に公共スポーツ施設の整備充実や、また広く国民の間にスポーツを普及させるべく、重要な役割を担ってきた。その国民体育大会も1987年の沖縄国体を最後に一巡し、翌年、再び京都から2巡目の国民体育大会が新しいスタートを切った。しかしながら、その一方で、運営費の肥大化や、開催県が必ず優勝する競技運営システムの形骸化などは、国民体育大会の意義や役割を検討する上で重要な問題となっている。

そこで本研究は、1巡目最後の第42回沖縄国体と2巡目最初の第43回京都国体、そして第8回大会の四国国体以来、複数県の共同開催となった第48回東四国国体の3国体における開催地住民の意識の比較を行った。1巡目のアンカーとなった沖縄・海邦国体は、戦後の総決算として、競技会場の整備に547億円、運営に100億円の巨額の資金をかけ、史上最大規模の国体といわれるまでの盛り上がりを見せた。また2巡目に入った京都国体はこの様な運営費の肥大化の批判に対処すべく、「みなおし、みんなで、まごころで」を掲げた「3M(スリム)国体」を打ち出し、歓迎レセプションや土産物の廃止等、経費節減や大会運営の簡素化を促進した。そして40年ぶりに四国で開催された東四国国体は、「出会い、競い、そして未来へ」をテーマに、香川県と徳島県の共同開催によって行われた。そこで本研究は、これらの特徴的な3つの国体に焦点をあて、国体直後に実施した開催地住民の国体に対する意識を縦断的に探ったデータに基づき、変わりゆく国体の意義と役割を、特に生涯スポーツ振興事業の観点から検討することを目的とした。

研究方法

分析に用いたデータは、国体が開催された地域住民に対する質問紙調査によって収集された。国体に対する開催地住民の意識の変化を明らかにするために、沖縄(1987年)、京都(1988年)、そして東四国国体(1993年)のいずれの国体についても、国体開催直後の11月に調査を行い、縦断的な視点から住民の意識の変化を探った。調査対象及び調査方法については、沖縄国体では、県下の中学校、高等学校を10校選び、1,080名の生徒及びその両親に対して郵送法による調査を実施した。京都国体においては、府下の高等学校を5校を選び、1,000名の生徒及びその両親に、そして東四国国体に関しては、香川県と徳島県の両県からそれぞれ2校ずつを選び、1,750名の生徒及びその両親に対して留置法による調査を実施した。その結果、有効標本数及び回収率は、沖縄国体が789の73.1%、京都国体が577の57.7%、そして東四国国体が1,442の82.4%であった。ただ本研究は、国民体育大会による開催地住民への影響を、特に地域住民のスポーツ振興という観点にたつて、国体の意義と役割

を検討するため、分析の対象者を生徒の両親だけに限定した。その結果、それぞれの国体における分析対象者は、沖縄国体が265、京都国体が270、そして東四国国体が440であった。また本研究では、研究方法と分析に取り扱うデータの性質上、複雑な解析を避け、2元クロス表分析を用いて、3つの国体の比較を行った。

結果の概要

国体開催にともない、道路や施設の基盤整備が行われるが、経費の肥大化が進み、開催地の負担が大きくなるにつれて、常に指摘されるのがこの問題である。表1は、この大会に費やすよりも他にお金をかけるべきことがあると思うかを、沖縄、京都、東四国の3つの国体で比較した結果である。その結果、いずれの国体においても大会の開催について「そう思う」という否定的な意見を持つ人よりも「そう思わない」という肯定的な意見を持つ人の割合が上回った。ただ、国体開催にともなう経費の問題について肯定的な意見を示す人も割合が沖縄、京都、東四国国体と徐々に減少しており、この結果は開催地住民の国体開催に対する意識や関心の薄れを示すものといえる。

表1 国体開催にともなう経費について（他にお金をかけるべきことがある）

国体開催にともなう経費について (他にお金をかけるべきことがある)	沖縄 (n=256)	京都 (n=246)	東四国 (n=425)
そう思う	26.6	20.7	26.4
そう思わない	46.1	43.1	37.6
どちらともいえない	27.3	36.2	36.0
合計	100.0%	100.0%	100.0%

$$\chi^2=9.52 (p<.05, d.f.=4)$$

表2は、国体の継続に関する開催地住民の意見を比較した結果である。その結果、「国体は今後も続けるべきか？」という質問に対し、「絶対に続けていくべきである」と回答した人の割合が、沖縄国体では55.7%を示したのに対し、京都国体では46.3%、また東四国国体では41.9%にとどまった。「続けるべきでない」と回答した人の割合は、いずれの国体においても1割にも満たないものの、この開催地住民の意識の変化は、国体のあり方を再検討すべきであるということを示唆しているといえる。

表2 今後の国体の継続について

国体の継続	沖縄 (n=255)	京都 (n=255)	東四国 (n=425)
絶対に続けていくべきである	55.7	46.3	41.9
ある程度まで続けていくべきである	22.4	34.1	32.0
続けるべきでない	4.3	2.7	6.6
どちらともいえない	17.6	16.9	19.5
合計	100.0%	100.0%	100.0%

$$\chi^2=19.24 (p<.01, d.f.=6)$$

高齢者のQOLに対する余暇活動参加の影響

○佐橋 由美 (樟蔭女子短期大学)

Quality of Life, 生活満足度, 余暇活動参加, 余暇満足度

【目的】

高齢化が急速に進む中、福祉、社会-経済的施策とともに、個人的なレベルにおける生き方の問題が議論されなければならない状況である。人生80年、老後の余暇7万時間余の時代に、高いQOLを維持しながら生活するsuccessful agingの考え方は、余暇研究にとっても重要な視点である。

これまで、高齢者におけるQOLやSubjective Well-beingの問題を余暇活動との関連において研究してきたのは、主にGerontologyの領域であった。Havighurst (1957, 59, 61) やLemonら (1972) の研究を緒として、『活動理論』の主要命題……対人・社会接触において高い活動性を維持していることはよい適応につながる……の実証を試みる研究が数多く行われ、理論を支持する報告も多い。しかし、これらの研究は、命題検証の手續きに厳密さを求めたため、“活動”を自由時間での社会参加、対人接触などいわゆる社会的活動に限定する傾向があった。多様な余暇活動を、専ら対人・社会接触の量や人間関係の質(例えばフォーマル-インフォーマル)を基準として、分類し取り扱ってきたように思われる。

一方、余暇研究の領域では、ここ数十年の間に高齢者を対象とした研究が活発化し、Gerontologyの研究アプローチを適用し、多様な(社会的活動に限定されない)余暇活動への参加がQOLやWell-being向上にどの程度貢献するか、影響度を算定する研究も行われるようになってきた。Grandallら (1977)、Ragheb & Griffith (1982)、Sneegas (1986)、Kelly (1987)、Riddik & Stewart (1994)、Lawton (1994) などの研究がその流れに位置づけられるであろう。

本研究は、それら先行研究を踏まえ、高齢者対象の調査データをもとに以下の分析を行うことを目的とした。

- ①余暇活動参加度(量的側面)、さらには活動の結果生じる余暇満足度(質的側面)とQOL指標との相関分析を行い、余暇活動と高齢者のQOLレベルの関連を検討する。
- ②多変量解析を適用し、余暇活動関連変数がQOLに及ぼす影響の程度を、基本属性、社会経済状況、健康、社会的活動性指標などとの比較により、相対的に評価する。

【方法】

<対象>愛知県下の中規模都市O市在住の60歳以上の男女。特に、市主催の高齢者大学受講者と地域の公民館を中心に活動するクラブのメンバー。

<調査の手續き>高齢者大学開講時に、調査用紙を配布。調査用紙は主として郵送で回収された。クラブメンバーについては、世話役を通じて調査票を配布、活動時に回収した。

<調査時期>平成5年9月-10月

<分析データ>基本的には留置調査であり、多種の指標がもり込まれたため、記入不備が多く認められた。本研究では、欠損のないデータのみを用いた(N=529)。基本属性を表1に示す。

<用いた主要なる測定>

(1) QOL指標としての生活満足度

生活満足度の測定にはWood et al. (1969) が提唱する、LSIA (Neugarten et al. 1961) の短縮版、Life Satisfaction Index Z (13項目、得点範囲0-26, $\alpha = 0.741$) を用いた。

(2) 余暇関連変数

①余暇活動参加：日常的余暇活動
10領域に対し、「非常によくする」から「しない」の4段階で回答。参加度の高いものから順に4点～1点を配点し、数量化を図った。加えて、非日常的活動として、過去1年間の宿泊旅行の回数。

②余暇満足度：Ragheb & Beard (1980)のLeisure Satisfaction Scale (Short-form)を修正して用いた。LSS原尺度は「心理的」側面、「教育的」側

面、「社会的」側面等6つの下位尺度、24項目からなるが、本研究では「美的」側面の4項目を除外し、また、5段階評定のところ、高齢者の負担を考慮し「非常によくあてはまる」から「まったくあてはまらない」の4段階評定とする修正を行った(得点範囲20-80, $\alpha = 0.937$)。

③余暇重視度：「余暇活動はあなたの生活の中でどの程度重要な位置をしめていますか」の質問に対し、「非常に重要」から「まったく重要でない」の4段階で回答する。それぞれに4～1点を配点。

(3) 対人・社会接触

①社会参加：地域の活動、老人会、奉仕的活動、会合などの組織的活動への参加頻度

②友人との交流：会話や趣味を一緒に楽しんだりする親しい友人との交流頻度

①②とも「週3回以上」から「月1回未満」の6段階評価、それぞれ6～1点を配点。

③家族との交流：「十分にできている」から「できていない」の4段階評価

④孤独感：対人・社会関係の充実を心理的な面からとらえるために、対立概念と想定される「孤独感」を測ることとした。孤独感の測定には、UCLA孤独尺度(Russell et al., 1980)の短縮版を用いた(得点範囲4-16)。孤独感が強い場合は、低得点を示すように配点されている。

【結果の概要】

1. QOL指標としての生活満足度

以下目的変数として用いる生活満足度の基本統計量を表2に示した。また、13項目のLSIZ得点についての報告は認められないため、筆者が行ったスポーツ愛好者を対象とした調査の結果(Mean=19.79, S.D.=4.56, N=517)と比較すると、本調査対象者の得点はかなり低いものとなっている。

表2. 年齢段階別の生活満足度得点、及び各年齢段階における性別の満足度得点

年齢段階	N	Mean	S.D.	男		女		N	Mean	S.D.	t検
				Mean	S.D.	Mean	S.D.				
60-69 歳	213	16.68	5.49	16.00	5.70 (104)	17.32	5.19 (109)				n. s.
70-79 歳	260	16.33	5.10	16.24	5.17 (127)	16.41	5.03 (133)				n. s.
80歳以上	56	16.25	5.56	16.27	5.21 (30)	16.23	5.94 (26)				n. s.
全体	529	16.46	5.31	16.15	5.39 (261)	16.76	5.21 (268)				n. s.

表1. 調査対象の基本属性

項目	カテゴリー	男 (%)	女 (%)	合計 (%)
年齢	60-69 歳	104 (39.8)	109 (40.7)	213 (40.3)
	70-79 歳	127 (48.7)	133 (49.6)	260 (49.1)
	80歳以上	30 (11.5)	26 (9.7)	56 (10.6)
世帯類型	一人暮らし	8 (3.1)	28 (10.4)	36 (6.8)
	本人+子供+子供家族(他)	19 (7.3)	99 (36.9)	118 (22.3)
	夫婦のみ	88 (33.7)	43 (16.0)	131 (24.8)
	夫婦+子供+子供家族	146 (55.9)	98 (36.6)	244 (46.1)
職業	有	42 (16.1)	17 (6.3)	59 (11.2)
	無	219 (83.9)	251 (93.7)	470 (88.8)
教育歴	小学校(旧)	148 (56.7)	147 (54.9)	295 (55.8)
	中学+高校+専門学校(旧)	80 (30.7)	111 (41.4)	191 (36.1)
	短期高校+新制大学	33 (12.6)	10 (3.7)	43 (8.1)
	合計 (%)	261 (100)	268 (100)	529 (100)

2. 余暇活動参加

以下表3は、性別の余暇活動参加のレベルを示している。設定された10の余暇活動領域のうち、t検定、 χ^2 検定どちらにおいても性差の認められたのは7領域であり、余暇生活のスタイルは男女では異なっているようである。男性の参加度が高いのは、「読書」「社会的活動」「屋外・自然の中での活動」「スポーツ・運動」「娯楽」であり、女性の参加度が上まわった領域は「芸術・教養的活動」「創作活動」であった。概して男性は、フォーマルな人間関係、社会参加の機会を提供する活動への参加、さらには、身体活動・スポーツ活動へのより積極的参加が特徴と考えられる。逆に、女性は身体活動量が少なく、基本的には個人で行う教養的活動、創作活動などに熱心なようである。

表3. 領域別の余暇活動参加度

活動領域	全 体		男		女		t 検定	(χ^2 検定)
	Mean	S. D.	Mean	S. D.	Mean	S. D.		
マスメディア	2.88	0.75	2.95	0.70	2.81	0.80	*	n. s.
読書	2.32	0.80	2.41	0.76	2.23	0.82	*	*
社会的活動	2.29	0.87	2.48	0.88	2.12	0.83	**	**
屋外・自然の中での活動	2.95	0.69	3.05	0.65	2.85	0.72	**	*
スポーツ・運動	1.90	0.88	2.03	0.88	1.78	0.86	**	**
文化・芸術鑑賞	2.06	0.83	2.04	0.79	2.08	0.87	n. s.	n. s.
芸術・教養的活動	2.05	0.93	1.92	0.87	2.16	0.97	**	**
創作活動	2.25	0.89	2.11	0.89	2.38	0.88	**	**
娯楽	2.09	1.03	2.23	1.03	1.96	1.01	**	**
外出・ショッピング・行楽	2.78	0.70	2.73	0.73	2.83	0.67	n. s.	n. s.

* p<.05 ** p<.01

3. 余暇活動と生活満足度の関連

表4-1. L S I Z 得点と領域別参加度の相関

	マスメディア	読書	社会的活動	屋外・自然	スポーツ	芸術鑑賞	芸術・教養活動	創作活動	娯楽	外出・行楽
男	.133*	.143*	.239**	.169**	.101	.162**	.128*	.188**	.107	.178**
女	.155*	.155*	.275**	.230**	.216**	.209**	.256**	.089	.139*	.271**
全	.136**	.142**	.238**	.190**	.148**	.187**	.200**	.146**	.113**	.226**

表4-2. L S I Z 得点とL S S 得点の相関

	心理的	教育的	社会的	リラクゼーション	身体的	total
男	.330**	.450**	.379**	.296**	.270**	.408**
女	.416**	.480**	.422**	.405**	.378**	.484**
全	.369**	.463**	.402**	.350**	.319**	.444**

各領域の参加度と生活満足度の関連は、殆どが有意であったが、一般的な相関係数の解釈基準からすると“弱い”相関に留まるものであった。敢えてその相関関係に意味を見出すとすれば、男性ではとりわけ、「社会的活動」が生活満足度のレベルを有効に規定しているといえるであろう。女性では「社会的活動」「外出・ショッピング・行楽」「芸術・教養的活動」などの参加度が高い人ほど、生活満足度も高いといえそうである。男女共に社会的活動の参加度とQOL指標の相関が最も強いことは、活動理論支持の一因となろうか。

一方、活動の結果生じる余暇満足度は、生活満足度とかなり強い相関を示していた。下位尺度をみ

ると、男女共に教育的側面、社会的側面の相関が強くなっている。教育的側面は“物事に対する知識を増やす”、“新しい事に挑戦する”、“人を理解する”等の項目からなっている。高齢者にとって、余暇の場で興味・関心、学習意欲が高く維持されていることが、QOLを高く保つとりわけ重要な要因となっていることは注目に値する。

4. QOLに影響する要因の重回帰分析的検討……余暇関連変数の貢献度の評価

上述の相関分析では、余暇関連変数と生活満足度の1対1の関係を問題としたが、ここでは、4つの余暇関連変数に加え、10の属性及び生活状況変数を説明変数として設定し、生活満足度を目的変数とする重回帰分析を行った。変数相互の関連をも込みにした場合の、余暇関連変数の目的変数への影響力を相対的に評価することが目的である。

表5. 生活満足度を目的変数とした重回帰分析の結果

属性	説明変数	男			女			全体		
		r	β	係数の検定	r	β	係数の検定	r	β	係数の検定
基	年齢	0.055	0.113	*	-0.101	-0.027		-0.025	0.031	
礎	職業	-0.079	0.010		-0.088	-0.013		-0.071	0.017	有:1 無:2
的	同居者	0.030	0.018		-0.015	-0.009		-0.008	-0.009	有:1 無:2
要	教育歴	-0.011	-0.080		-0.011	-0.132	*	-0.010	-0.090	小:1 他:2
因	収入	0.108	0.098		0.088	0.108	*	0.094	0.095	400万円未満:1
	健康状態	0.303	0.108		0.271	0.063		0.284	0.087	400万円以上:2
対	社会参加	0.205	0.123	*	0.138	-0.004		0.161	0.046	
人	友人との交流	0.172	0.012		0.251	-0.008		0.210	0.013	
接	家族との交流	0.308	0.160	**	0.335	0.226	**	0.313	0.191	**
触	孤独度	0.342	0.233	**	0.405	0.214	**	0.377	0.235	**
余	余暇満足度	0.408	0.244	**	0.484	0.374	**	0.444	0.298	**
暇	余暇活動重視度	0.288	0.048		0.334	-0.014		0.313	0.033	
活	宿泊旅行	0.192	0.103		0.296	0.153	**	0.240	0.120	**
動	余暇参加度	0.292	0.009		0.353	0.020		0.316	0.002	
		$R^2 = 0.342$			$R^2 = 0.420$			$R^2 = 0.363$		

性別の分析結果をみると、生活満足度に有意に影響する要因は若干異なっているが、「家族との交流」「孤独度」「余暇満足度」は両群に共通して最も影響度の強い要因であった。これらはサンプル全体の分析でも影響度の強さでは上位三位を占めており、他の変数に比して安定的で、QOL予測に有効な変数であるといえる。特に「余暇満足度」は標準偏回帰係数(β)からみると、男女別、サンプル全体での分析いずれにおいても生活満足度に最も強く影響している。また、余暇関連変数の中では「宿泊旅行」の回数が有効な予測変数であり、女性では第4位、全体でも4位にランクされている。男性の場合の β 係数は有意ではなかった。余暇活動参加度(10領域を加算した新たな指標)は、単相関を見る限り有効な予測因と思われたが、余暇満足度との内部相関が強い(男;0.535, 女;0.632)こともあって、目的変数への影響力は抑制されたものとなった。

「家族との交流」「孤独」等の余暇以外の要因の影響は見逃せないが、生活全体に占める余暇生活の比重の大きさ、重要性を認めるには十分な結果と思われる。また、余暇関連変数の中ではどの程度頻繁に、あるいは多く参加するかといった量的側面よりも、自身の価値観や要求水準に照らして、現状をどの程度満足いくものにとらえるかという質的側面の方が、QOLに強く影響することが明らかになった。

中・高年者の日常行動における 快・不快の意識

○ 阿部 信博
澤村 博 (日本大学)

快 不快

はじめに

わが国におけるレクリエーションの概念については、戦後の混乱期から現在までの、文化的、社会的変化のなかで、様々な議論が展開された。そうした論議の流れは、端的に言えば「よりよく働くため」から「よりよく生きるため」へと拡大してきたと思われる。

即ち、われわれの生活における行動時間は、一般的に生活必需時間、拘束時間、自由時間の三つに分類されて考えられており、レクリエーションは、この自由時間（余暇）に行われる楽しさや満足の得られる活動であるとした考え方が一般的であった。しかし近年になって、活動の結果生じる成果や、個人の中にある幸福感や、満足感から湧き出る感情の状態によるものとみる考え方もでてきた。

われわれの行動を振り返ると、拘束時間であるはずの仕事に生きがいを感じ、目標達成に満足感をおぼえる例は少なくないし、せっかくの自由時間の活動にも関わらず、友人が来なかったり、流れてくる音楽が、快の満足感の対象にならずに耳障りに感じる対象であったりもする。このように、われわれの幸福感や満足感には、その個人の審美的経験や目的達成意欲、あるいは対人関係や活動の場などの外的環境と多くの要因が関与していると考えられる。

本研究は、このようなことから、いわゆる拘束時間、自由時間にとらわれず、日常生活そのものの中で、何に快を感じ、また不快を感じているかについて検討したものである。面白いこと、こころにかなうこと、望み、求めである快は、当然人間にとっての生きがいや喜びに結びつく概念と思われ、そこにレクリエーション的はたらきが存するものと考えられるからである。

研究の方法

1. 調査時期 1992年12月
2. 調査対象 千葉県船橋市在住者と若干名の近隣在住者、男子 184名、女子 178名。
3. 調査方法 郵便調査方法を用い、回収数は男子87、女子85であり、その平均年齢は、45.2才と43.3才であった。
4. 調査内容 日常生活の中での行動として、睡眠・うたた寝、食事、通勤、仕事、家事、買い物、夫や妻との行動、子供との行動、読書、音楽の鑑賞、種々の鑑賞、TV、ラジオ、談話、趣味・サークル活動、パーティ・宴会等の場面を取り上げた。また、嗜好品についても調査し、合計 191の設問をおこなった。
5. 資料の整理方法 回答の割合をパーセンテージで表すとともに、快・不快の意識の傾向をみるため、臨界比を求めた。

結果について

1. 睡眠、食事

当然のことながら、夜の睡眠については殆どの人が快を感じ、乗り物でのうたた寝や休

み時間でのうたた寝についても高い割合で快を感じている。

食事については、朝、昼、夜に限らず、自宅で家族と話しながら摂ることによって快を感じ、昼食については友達と話しながら摂ることによっても快を感じている。逆に、夜一人黙々と食事を摂ることには不快の傾向がみられた。

2. 通勤、仕事、家事、買い物

通勤については、男性の場合に新聞等を読みながら通うことにやや快の傾向がみられるが、目立ったものはない。

職場での仕事については、快を感じる割合が多く、何かをしながら仕事をするということでは不快を感じる方が多くなっている。

食事の準備や衣類の買い物については女性の方が快を感じる傾向があり、趣味の図書やスポーツ用品の買い物については男女ともに快を感じる割合が高い。

3. 夫や妻との行動、子供との行動

夫婦で食事をすることやでかけることに快を感じる傾向があり、子供については、女性の方がややその関わりを好む割合が高い。

4. 読書、種々の鑑賞

読書については旅行や趣味に関するもの、新聞、雑誌を読むことに高い割合で快を感じ、専門書や文学作品に若干の男女差がみられる。

ポピュラーやクラシック音楽、民芸品、洋画の鑑賞について女性が快を感じるどころが多く、映画の鑑賞については共通しているものの、種々の鑑賞に対する快の感じかたに男女の違いがみられる。

5. テレビ、ラジオの番組

テレビのニュース番組、スポーツの実況、特集番組等に快を感じる傾向が強く、女性がテレビのドラマやラジオのポピュラー音楽にも快を感じる傾向にあり、やや男女の違いがみられる。

6. 談話、趣味・サークル活動、パーティ・宴会

談話については、家族や友人と飲酒や喫茶・軽食を摂りながら趣味やレジャー、将来のことを話すことに快を感じ、上司や部下、同僚との談話で快を感じる割合は高くない。

当然のことながら趣味やサークル活動の実践や、同窓会や仲間・友達とのパーティ・宴会で快を感じる割合は高くなっている。

7. 嗜好品

お茶を飲むことに女性は快を感じる割合が高く、酒を飲むことには男性が高い。また、女性はコーヒーやケーキを摂ることには快を感じ、一人で酒を飲むことには不快を感じる傾向にある。さらに、男女共通してタバコをすうことには不快の傾向がみられる。

要 約

睡眠や食事は生きていくために基本的に必要である。そしてそれらを満たすことによって快が得られるものと考えられる。しかし一人だけの夜の食事は不快をつのらせるもので、寄りかかりあう家族や友人、さらには何かを媒介とした解放感も必要である。年令を重ねることにより求める快も変化することが想像され、本調査では特に文化的な面で男女の違いがみられた。合理性や科学を重視するなかで、本能的な快をも含めた快を求めることも必要であろうと考える。

各設問に対する数値的結果は発表当日に報告する。

セラピューティックレクリエーションの視点からみた社会福祉施設支援

～ デイホームのプログラムについて～

○飯田 明 (東京体育専門学校)

鈴木秀雄 (関東学院大学)

キーワード：高齢化社会、高齢社会、在宅福祉、セラピューティックレクリエーション
豊かな老後

I. はじめに

1970年国連の人口白書によれば、総人口に占める高齢者（65歳以上）人口の割合が7%を越す国を高齢化社会と定義している。高齢化社会を高齢社会に至る過渡的段階とすれば、日本における高齢者人口の割合は1994年現在約14%と推定されるので高齢化社会の段階を超え、すでに高齢社会に突入しているといえることができる。

日本の高齢社会の主な特徴をあげると次のようになる：

①人口高齢化のスピードの早さ（高齢者の割合が7%から14%まで高まるのに要する年数をヨーロッパの各国と比較してみるとスウェーデン85年、イギリス45年に対して日本は25年）

②家族の住形態の地域による格差（東京、神奈川では老年人口比率は低く、老人核家族世帯率は高い。一方、山形、富山では前者は高く、後者は低い）

③高齢者人口の規模の大きさ（ピークの2025年には3149万人に達する）

このような状況の中で福祉ニーズは多様化しており、地域福祉の一環としての在宅福祉の一層の充実が求められている。近年 高齢者に対するグループケアの効果が認められ諸外国でも在宅福祉の方法として積極的にデイケアサービスなどを組み合わせる方向にあり、在宅福祉は「ケアの組み合わせ」（Package of Care）をどのように対象者にコーディネートするか、供給の体系化が重要視されている。

デイホーム事業はデイケアサービスの一形態で、高齢者自身に対するサービスであるとともに、同居家族に対する介護の負担を軽減する効果をも期待されている。本研究ではデイホームのプログラムを取り上げセラピューティックレクリエーションの視点からみた社会福祉施設支援の可能性をケーススタディーとして検証した。

II. 研究の目的

職業生活から引退した後「悠々自適」の言葉どおり、何の心配もなく豊かな日々を過ごし晩年を迎えたいと誰しもが等しく願うことである。

高齢者は身体が弱いなどの理由で家庭に引きこもりがちになると、体力、気力の衰えが目立ち、ついには寝たきりになってしまうことが多い。

デイホーム事業は、身体的に健康でないなどの理由で、家庭に引きこもりがちの高齢者に対し、趣味・生きがい活動、給食、入浴、健康相談、などのサービスを通じ、仲間づくりや、健康の維持を図り、明るく元気に過ごすことができる手助けをすることとともに、同居の家族がいる場合には、家族の介護の負担を軽減することを目的として運営されている。

本研究では、事例研究として東京都世田谷区にあるデイサービス施設「デイホームた

まがわ」の活動についてセラピューティックレクリエーションの視点¹⁾(楽しさ、喜びの獲得と療法、療育の充実)から、プログラムの計画、実施、評価について明らかにしようというものである。

Ⅲ. 研究の方法

ケーススタディーとして検証した「デイホームたまがわ」の概要

設 立	1984年9月
運営主体	社会福祉法人「老後を幸せにする会」
運営スタッフ	職員 5名 看護婦 1名(週3日) ボランティア 10名
対 象	東京都世田谷区に在住、原則として65歳以上、身体が弱い または痴呆などの理由で家庭に引きこもりがちなお年寄り
利用者	1994年7月1日現在 男性11名、女性37名、計48名
デイホームの事業	①バスによる送迎 ②趣味・生きがい活動 ③給食サービス ④家族介護・健康相談⑤マッサージ、保養施設利用の入浴 ⑥お花見等の行事
主なプログラム	陶芸、書道、手工芸、健康体操、コーラス、民謡民踊 遠足、お花見

調査の方法

①職員に対する面接調査 ②デイホーム利用者に対するアンケート調査 ③個人データの検証 ④ビデオによる撮影・観察・分析 ⑤チェックリストによる教育領域の評価

Ⅳ. 調査・研究(ケーススタディー)の実施

職員に対する面接調査	6月6日、13日、24日
ビデオ撮影	6月3日、6日、7月1日、4日
質問用紙による調査	7月1日、4日
職員によるレクリエーションプログラム参加状況の観察	
ビデオによるレクリエーションプログラム参加状況の観察	
チェックリストによる教育領域の評価	

Ⅴ. 分析

調査の対象はデイホームたまがわの利用者で、対象者は男性11名、女性33名。平均年齢は83.3歳(男性80.3歳、女性84.3歳)

精神的健康状況(痴呆の程度)は健常が8名、軽度の痴呆が17名、中度の痴呆が17名、重度の痴呆が2名となっている。

日常生活動作についてみると、歩行では自立が30名、一部介助が11名、全面介助が3名。食事では自立が41名、一部介助が2名、全面介助が1名。衣服の着脱では自立が32名、一部介助が9名、全面介助が3名となっている。

デイホームの利用目的(複数回答)をみると、健康づくりが最も多く44名中27名次いで友達づくりの25名、家族の休養の23名、昼食2名、その他6名である。

プログラムへの参加状況の観察結果について特徴的なケースをあげると：

- Aさん： 74歳、女性、軽度の痴呆、歩行および衣服の着脱は一部介助
開始当初は無表情のままプログラムに参加。絵合せゲームで偶然に当たって周囲の拍手を受けると大喜び。表情の変化が劇的であった
- Bさん： 84歳、女性、重度の痴呆、歩行、食事、着脱とも全面介助。車イス使用
参加意欲が全くみられず、一切反応しなかったが、「歌」になると声は出ていないものの“口をバクバク”動かした
- Cさん： 85歳、女性、健常、歩行、食事、着脱すべて自立
生き生きとした表情でプログラムに参加、周囲の雰囲気を楽しめるものにしようと努めている。ストレッチでも伸展する部位を理解している
- Dさん： 76歳、男性、中度の痴呆、歩行、着脱一部介助
いすに座ったまま出来ることには全て参加。ストレッチでは無理をせずしっかり伸ばそうとはしない。体操では座ったまま行すが、途中から指導者と目が合った時だけ行うようになった
- Eさん： 74歳、男性、軽度の痴呆、歩行、食事、着脱すべて自立
新しいことにも興味を示し、すすんで参加しようとする。歌のときも大きな声で歌う
- などであり、プログラムへの参加態度により形態・類型の分類をすることができる。

VI. 考察

デイホームプログラムの観察および分析により、次のようなプログラムへの参加態度の形態と類型分類がなされた。

プログラムへの参加態度による分類：

形態	類型	
参加形態	— 意欲型	新しいことでも積極的にやってみようとする
	— 社交型	協調性があり、周囲の人と共に楽しもうとして積極的に雰囲気を盛り上げようとする (Leadership型)
	— 同調型	周囲の雰囲気に合わせて、半ば義務的に活動に参加する (Followership型)
	— 単一興味型	他の領域には感情を閉じてしまうが、自分の好きなプログラムには積極的に反応する
不参加形態	— 拒否型	初めから参加意欲に欠け、喜び、楽しみを味わおうとしない
	— 逃避型	生産的な意味がわからず、疲れや筋・腱が伸ばされ痛みを感じるなどから逃れようとする
	— 尊厳型	今までの社会との関わりの中で仕事を通じて培われた精神状態や自分のポジションが崩されることを怖れる
	— 防衛本能 (能力葛藤) 型	自身が想定する能力と、実際の実行能力とのギャップ (失敗) が現れることを怖れる

セラピューティックレクリエーションのプログラムは結果的に、喜びの創造や、気分を良くすることになる新しい、楽しい行動がなされることを期待されている。個々の

類型に合わせ、レディネス（実行能力と提供素材とのバランス）の十分な理解のもとにプログラムづくり、プログラムサービスをすすめることが大切である。

参加形態の単一興味型や不参加形態の拒否型の特徴として、無表情にレクリエーションプログラムに参加することが多々みられる。感情の起伏のなさや、気力や体力の衰えと連関しているようにみうけられる。セラピューティックレクリエーションプログラムに参加することにより、喜びや、楽しさを少しでも獲得し、感情の起伏を呼び起こすことが良い結果につながることを期待したい。

VII. まとめ

高齢者に対するデイホームでのセラピューティックレクリエーションプログラムは、プログラムへの参加・不参加形態の分析、また対象がどのような種類の領域に属するかを判断できる手段および方法を発見していくことが大切である。異なった一つ一つのプログラムに対する参加・不参加形態を理解することにより、カフェテリア型プログラムと処方型プログラムの接点やバランスを知り得ることができる。個人の好みとする分野において療育・療法の充実を図っていくことこそが、人間の基礎的欲求を満たす視座からも重要だからである。

デイホームにおける過去数年間の関わりの中で、状況の進歩がみられる利用者もいれば能力が急激に衰えるケースもある。加齢という生理的な条件だけでなく複数の要因が関わりを持っていることが推測される。

今後の研究課題としては、長期的に指導・観察をすすめ、プログラムに対してより客観的な判断、評価ができる方途を教育領域の階梯的方法を導入することで探りたい。それがセラピューティックレクリエーションの視点からプログラムづくりをすすめることにもなると思料するからである。

（引用）

- 1) 鈴木秀雄、『セラピューティックレクリエーション』講談社、p. 100～103、1985年

（参考文献）

- 長谷川和夫編、『痴呆性老人の看護とデイケア』医学書院、1986年
那須宗一監修、一番ヶ瀬康子ほか編、『老年学事典』、ミネルヴァ書房
1989年
磯村孝二監修、『ぼけ老人の家庭看護』、（社）家の光協会
佐野 豪、『高齢者のレクリエーション』、泰流社、1982年

障害者スポーツ施設職員の レクリエーション活動の価値観の分析

—身体障害者関連施設職員との比較から—

野村 一路（日本体育大学）

障害者、スポーツ施設、レクリエーション認識

1. はじめに

身体障害者の自立をめぐる傾向は、自立の指針としてADLの獲得からQOLの向上へとその狙いに変化している。そのQOLの向上のためには余暇生活面での課題が重要視されつつある。そこで筆者らは身体障害者関連施設職員に対してレクリエーション活動に対する認識を更生施設、生活施設、作業施設、地域利用施設の区分毎に調査し、趣味開発的なレクリエーション活動が行われている反面、余暇相談の実施率が低い傾向やセラピューティック・レクリエーション（以下TR）サービスモデル¹⁾とは異なり、地域利用施設における訓練重視の傾向などを明らかにした。²⁾

本研究は、前回の地域利用施設の調査対象には含まれていなかった身体障害者福祉センター〈A型〉に属する全国12ヶ所の身体障害者スポーツ施設（以下スポーツ施設）の職員に対してレクリエーション活動に対する価値観の認識を調査し、他の身体障害者地域利用施設との間で傾向に違いがあるかどうかを検討し、スポーツ施設におけるレクリエーション援助方法を検討する事を目的とした。

2. 方法

身体障害者福祉法によってレクリエーションサービスの提供が法的に決められている741施設のうち、地域利用施設(196施設)に含まれる身体障害者福祉センター〈A型〉30施設の中から、スポーツセンター12施設の指導担当スタッフ131名に対して質問紙を郵送し、後日郵送による返送を依頼した。131通発送のうち、117通の回答を得た。有効回答の回収率は89.3%であった。調査期間は平成5年10月28日から平成5年11月26日まで。

本研究で使用した質問紙は、「レクリエーション認識調査シート」³⁾を一部修正して用いた。レクリエーション認識モデルの①解放モデル、②心理モデル、③身体モデル、④交流モデル、⑤活性モデルを使用し、レクリエーション活動から得られる価値への認識を確認した。TRサービス体系の基本である①訓練段階、②学習段階、③参加段階という3段階の認識を確認した。レクリエーションの総合的価値などに関しては、①レクリエーション活動の総合的な価値、②個人の楽しみや趣味を見つけるレクリエーション援助の必要性、③集団だけでなく、個人への援助もできるレクリエーション専門職の必要性という3項目を確認した。

本研究の分析には、「レクリエーション認識調査シート」によりすでに調査を行った地域利用施設職員234名の回答と、今回調査を行ったスポーツ施設職員117名合計351名のデータをもとに、研究課題に沿って分析を行った。

3. 結果

(1)基本属性について

男女別の割合を施設別に見ると、地域利用施設では男性110名(47.0%)女性124名(53

.0%)に対して、スポーツ施設では男性70名(60.3%)女性46名(39.7%)となり、地域利用施設では女性が多くスポーツ施設では男性が多い(P<0.05)という結果であった。

年齢構成を施設別に見ると、地域利用施設では40歳代が72名(30.8%)と最も多く、続いて30歳代60名(25.6%)、20歳代55名(23.5%)、50歳代33名(14.1%)、60歳代13名(5.6%)の順であった。一方スポーツ施設では、20歳代が69名(59.5%)と半数以上を占め、続いて30歳代27名(23.3%)、40歳代14名(12.1%)、50歳代4名(3.4%)、60歳代1名(0.9%)の順であった。

(2)レクリエーション認識モデル(RRM)に基づくレクリエーション認識について

RRMモデルに基づく10項目(表1)について見ると、気分転換に役立つという解放モデルへの肯定的な回答が90.4%で最も多かった。5つのモデル毎に肯定的な割合の平均を見ると、交流モデルが81.9%で最も多く、次に解放モデル76.7%、活性モデル76.3%、心理モデル75.5%、身体モデル73.2%の順となった。レクリエーション活動には多くの場合身体活動が伴うが、その価値が身体的効果より交流や解放、活性などにあるという認識が高いといえる。

表1 レクリエーション活動の価値観の認識

RRM/TRS	認識項目		1	2	3	4	5	NA
開放	退屈しのぎに役立つ	N	24	49	50	124	97	7
	%		(6.8)	(14.0)	(14.2)	(35.3)	(27.6)	(2.0)
心理	気分転換に役立つ	N	2	8	22	102	215	2
	%		(0.6)	(2.3)	(6.3)	(29.1)	(61.3)	(0.6)
心理	情緒安定の向上に役立つ	N	6	11	72	110	150	2
	%		(1.7)	(3.1)	(20.5)	(31.3)	(42.7)	(0.6)
身体	集団での緊張緩和に役立つ	N	6	14	60	123	147	1
	%		(1.7)	(4.0)	(17.1)	(35.0)	(41.9)	(0.3)
身体	日常生活動作訓練に役立つ	N	3	17	65	111	155	0
	%		(0.9)	(4.8)	(18.5)	(31.6)	(44.2)	(0.0)
交流	適度な筋力の向上に役立つ	N	8	23	71	125	123	1
	%		(2.3)	(6.6)	(20.2)	(35.6)	(35.0)	(0.3)
交流	対人関係の向上に役立つ	N	4	9	46	129	163	0
	%		(1.1)	(2.6)	(13.1)	(36.8)	(46.4)	(0.0)
活性	集団への自主参加に役立つ	N	3	9	55	116	167	1
	%		(0.9)	(2.6)	(15.7)	(33.0)	(47.6)	(0.3)
活性	趣味の発見や充実に役立つ	N	3	13	72	115	145	3
	%		(0.9)	(3.7)	(20.5)	(32.8)	(41.3)	(0.9)
訓練段階	ハリのある生活につながる	N	3	10	63	135	140	0
	%		(0.9)	(2.8)	(17.9)	(38.5)	(39.9)	(0.0)
訓練段階	障害の受容の促進に役立つ	N	11	26	111	109	91	3
	%		(3.1)	(7.4)	(31.6)	(31.1)	(25.9)	(0.9)
学習段階	将来の趣味の獲得に役立つ	N	2	26	72	134	116	1
	%		(0.6)	(7.4)	(20.5)	(38.2)	(33.0)	(0.3)
参加段階	自由時間の啓蒙に役立つ	N	1	18	78	136	116	2
	%		(0.3)	(5.1)	(22.2)	(38.7)	(33.0)	(0.6)
参加段階	余暇情報の収集法に役立つ	N	4	41	141	100	63	2
	%		(1.1)	(11.7)	(40.2)	(28.5)	(17.9)	(0.6)
参加段階	地域活動への参加に役立つ	N	2	21	89	132	104	3
	%		(0.6)	(6.0)	(25.4)	(37.6)	(29.6)	(0.9)
参加段階	自主的行動の獲得に役立つ	N	3	9	74	152	112	1
	%		(0.9)	(2.6)	(21.1)	(43.3)	(31.9)	(0.3)
参加段階	レク活動の総合的価値	N	1	6	52	102	190	0
	%		(0.3)	(1.7)	(14.8)	(29.1)	(54.1)	(0.0)
参加段階	個別レク援助の必要性	N	2	2	21	110	215	1
	%		(0.6)	(0.6)	(6.0)	(31.3)	(61.3)	(0.3)
参加段階	レク援助の専門職の必要性	N	1	9	47	98	195	1
	%		(0.3)	(2.6)	(13.4)	(27.9)	(55.6)	(0.3)

1:同意できない、2:あまり同意できない、3:どちらともいえない、4:少し同意できる、5:同意できる

施設別の認識に有意差が認められた項目は次の3項目であった。(表2)

①解放モデル—気分転換に役立つ(P<0.05)

地域利用施設においては93.6%が肯定的な回答であったのに対して、スポーツ施設では85.3%にとどまっていた。有意に差は認められなかったものの、同じ解放モデルである適度な退屈しのぎに役立つに対しても地域利用施設は68.3%が肯定的なのに対して、スポーツ施設は56.2%とその割合が低くなっていた。

②心理モデル—集団の中での緊張緩和に役立つ(P<0.05)

地域利用施設においては80.7%が肯定的な回答であったのに対して、スポーツ施設では70.1%と低い割合であった。

③活性モデル—趣味の発見や充実に役立つ(P<0.01)

地域利用施設においては69.9%が肯定的な回答であったのに対して、スポーツ施設では84.3%という高い割合であった。5つのモデル毎に肯定的な回答の割合を施設別に見ると、交流モデルがどちらの施設でも最も高い割合であったが、地域利用施設では解放モデルが第2位(84.0%)となり、活性モデルは第5位(74.9%)であったのに対してスポーツ施設では第2位が活性モデル(79.8%)、第5位は解放モデル(70.8%)という異なる傾向を示した。

表2 施設によるRRMの有意差判定結果

RRM	認識項目	χ^2	df	p	p<
開	退屈しのぎに役立つ	9.38	4	0.0524	N.S.
放	気分転換に役立つ	12.43	4	0.0144	p<0.05
心	情緒安定の向上に役立つ	4.02	4	0.4037	N.S.
理	集団での緊張緩和に役立つ	9.89	4	0.0423	p<0.05
身	日常生活動作訓練に役立つ	0.20	4	0.9953	N.S.
体	適度な筋力の向上に役立つ	3.56	4	0.4690	N.S.
交	対人関係の向上に役立つ	3.46	4	0.4847	N.S.
流	集団への自主参加に役立つ	1.82	4	0.7691	N.S.
活	趣味の発見や充実に役立つ	13.83	4	0.0078	p<0.01
性	ハリのある生活につながる	4.77	4	0.3120	N.S.

(3)TRサービス体系に基づくレクリエーション認識について

TRサービス体系に関する6項目(表1)について見ると、肯定的回答が最も多かった項目は、参加段階の自主的行動の獲得に役立つ(75.2%)、次に学習段階の自由時間の啓蒙に役立つ(71.2%)であった。段階別平均を見ると、参加段階(71.2%)、訓練段階(64.1%)、学習段階(59.1%)の順に肯定的回答が多かった。一方学習段階の余暇情報の収集法に役立つにどちらとも言えないと回答したものが40.2%と全ての設問中で最も多い回答であった。TRサービス体系に基づく認識モデルの平均値はRRM体系に基づく平均値と比べ低い値を示しており、TRサービス体系に基づいたレクリエーション援助の機会の少なさが伺われる。

施設別の値に有意差が認められたものは、訓練段階の将来の趣味の獲得に役立つの1項目だけであった。(表3, P<0.05) 地域利用施設の65.7%が肯定的な回答に対して、スポーツ施設では82.9%が肯定的な回答を示した。段階毎の平均値を施設別に見ると、全体の

傾向とそれぞれ一致するため、スポーツ施設における将来の趣味の獲得に対する肯定の割合は特に多い結果と言える。

表3 施設によるTRSの有意差判定結果

TRS	認識項目	χ^2	df	p	p<
訓練	障害の受容の促進に役立つ	2.44	4	0.6550	N.S.
段階	将来の趣味の獲得に役立つ	12.71	4	0.0128	p<0.05
学習	自由時間の啓蒙に役立つ	6.77	4	0.1484	N.S.
段階	余暇情報の収集法に役立つ	4.37	4	0.3581	N.S.
参加	地域活動への参加に役立つ	2.75	4	0.6001	N.S.
段階	自主的行動の獲得に役立つ	7.10	4	0.1305	N.S.

(4)総合的に見たレクリエーション活動の価値の認識について(表1)

レクリエーション活動は総合的に価値のあるサービスかどうかについての問いに対して肯定的な回答は83.2%と高い結果であった。この値は全体平均で気分転換に役立つに次ぐ高い割合で、対人関係の向上に役立つと同じ値を示した。この事は、職員のレクリエーション認識がある特定の価値より総合的に価値のあるものとしてとらえられていることを示している。個人の楽しみや趣味を見つけるレクリエーション援助は必要かと言う問いに対しては、92.6%の肯定的な回答があり、個別のレクリエーション援助の必要性が認められていることを示している。集団だけでなく個人への援助もできるレクリエーション専門職は必要であるかの問いに対して83.5%の肯定的回答があった。多くの職員がレクリエーション活動は価値のあるものとして認識をし、その援助の方法として個別の援助が必要との認識を示し、そのためには専門職が必要であると認めている。また施設による認識の違いは認められなかった。

4. 考察とまとめ

本研究はスポーツ施設の職員のレクリエーション活動に対する価値観の認識と他の地域利用施設との間で傾向に違いがあるかどうかを検討し、スポーツ施設におけるレクリエーション援助方法を検討する事を目的とした。傾向の違いとしては、RRM体系においては解放モデルと活性モデルにおいて違いが確認され、TRサービス体系においては将来の趣味の獲得に役立つとの認識に違いが認められた。この事からスポーツ施設においてはより趣味開発的なサービスが重要視されているといえる。総合的な価値の認識では傾向の違いは確認されなかった。しかしあらためてTRサービス体系に基づいたレクリエーション援助の機会の少なさが伺われスポーツ施設においてもTRサービス体系の啓蒙活動が必要性を強く感じた。

<参考文献・資料>

- 1) Peterson, C. A. and Gunn, S. L., Therapeutic Recreation Program Design(2nd, ed.), Prentice-Hall, Englewood, NJ, p.12, Figure2-1, 1984
- 2) 茅野宏明, 野村一路, 身体障害者関連施設職員によるレクリエーション活動の価値観の分析, 武庫川女子大紀要(人文・社会科学), 41, pp.79-86, 1993
- 3) 茅野宏明, 千葉和夫, 老人医療・保健・福祉・教育領域におけるレクリエーション・ワークの理論的依拠その④, 日本社会福祉学会第40回全国大会報告要旨集及び配布資料, pp.142-143, 1992

「地図づくり」プログラムについて 2 作成された地図についての考察

塚本瑠一（大阪薫英女子短期大学）

自然、歩く、考える、発見、地図、表現、創造

緒言

1993年の学会では「地図づくり」プログラムについての概要を発表した。今回は作成された地図について解析した結果を発表する。

前回にも報告したが「地図づくり」プログラムは自然の見方を発見し、さらに、自然の中で考えることを学習する。この地図作りはさまざまな形でこれまでもいろいろな分野で実行されそれなりの効果をおさめている。街造りの基本発想としても、生活料の中でも学校探検、街の探検などに使われている。

野外での活動にも応用でき、キャンプ・プログラムの中でまず安全学習に始まり、ウォークラリーなどのまとめの方法としても優れている。

演者はキャンプカウンセラーの基本的な自然を見る方法として、また、仲間のコミュニケーションをはかる方法として続けてきた。

今回はこれまでの作図についてまとめ解析し、さらに今後の方法論について考えて見た。

1.研究方法

これまで小学生、キャンプリーダー、新入社員などの「地図づくり」の結果をまとめ分析し考察した。

特に先に当学会で報告したS学園のキャンプカウンセラーの研修の成果を中心に研究しその結果を解析した。

2.本論

(1) 地図作成過程とその条件

「地図づくり」プログラムを行ったフィールドとしてはすべていわゆるキャンプ場と山間の研究施設である。したがってその自然度と人工度は場所によって多少は異なっていた。

「地図づくり」の目的は野外活動リーダー養成と社員研修の場合は自然を見る目のトレーニングと子どもたちの指導の基本とした作業であった。小学校4年生のキャンプでは安全学習と体験学習を含めてウォークラリーのまとめとして、また、水族館見学のまとめとして行った。

野外活動リーダー、カウンセラー養成には自然の見方として、1) サイエンスで、2) 心の目で、3) 人間のいる、4) サバイバルを基本とした。

2.作成された地図の分類と分析

(1) 形態として

まず形としては与えられた模造紙を平面的に使ったものと折り紙、キノコなどの採集物、その他で立体化したもの、すなわち、1) 2次元、2) 3次元に二分される。

特殊な例であったが模造紙を木の葉の形に切ったものがあったが、このような模造紙の変形は1例だけであった。

単色は少なく彩色されたものがほとんどであるが、これは準備された文房具の種類によって、または自然の材料をいかに使用するかの発想によって異なる。

(2) 内容

単純なものとしては、1) 地形図的なもの、それに植物、動物などが書き加えられた、

2) 植生図的=環境地図的なもの、人間の作ったものが加わることで環境問題としての価値がある。3) 風が吹き、小川が流れることによって、さらには人間が加わって生物景観、行動学的なものとなる。

これらの動植物、人工物、現象はそれぞれの発想によって変化していく。例えば、1) すべてが動植物で表現されたり、2) 記号に変えられたり、3) 物語になったりする。

グループの全員が森の中で寝ころんで空を見て、その心象風景を色彩で表現したものもある。自然を心の目でとらえると詩が生まれ「こもれ陽の子」といった表現が生まれる。

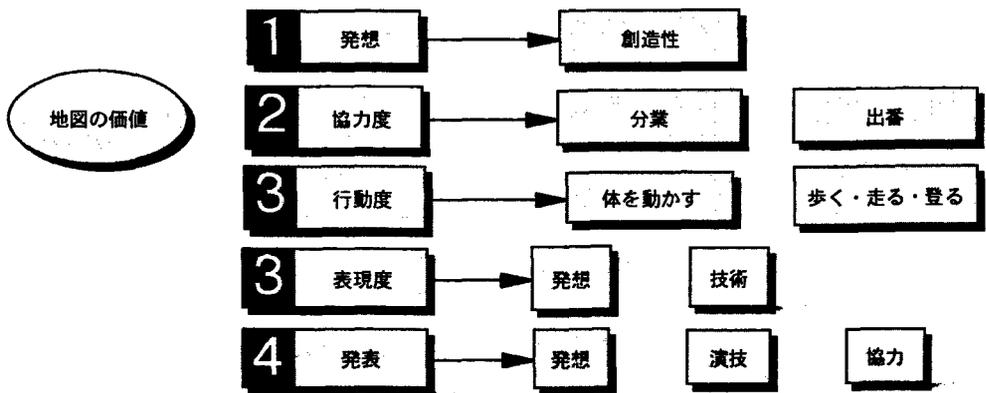
(2) 地図の価値

評価を目的とはしないが、作成された地図には次のような価値がある。

- 1) 発想は創造性であり自然を深く広く見る目であろう。
- 2) 協力度はそれぞれの分業であり、出番が大切にされチームワークがうまく行った時に高まるだろう。
- 3) 行動度はいかに体を動かしたかで、歩くだけでなく登る、走るなどの成果である。
- 4) 表現度=工夫は先の発想度と同様であるが、技術的なものがいかに加わっているかを見ることが出来る。
- 5) 地図はつくるだけではなくプレゼンテーションがいかにうまくできるかが大切である。ここにも発想、演技、テクニック、協力=分業度、がその価値を高める。

結語

1. 地図作成の過程から完成まで、そして、地図の利用までさまざまな価値を認めることができた。
2. 完成した地図と発表時のパフォーマンスにより多くのことを学習できる。
3. 地図には地形図的なもの、植生図、環境地図、それに、人間の行動、心象風景などが加わって多次元のものとなる。
4. 地図の価値としては、創造性、協力度、行動度、表現度、などがあり、発表時にも同様のものがある。
5. 地図作成プログラムは「先の見えない世界」の中での自己管理や学習の方法論とインテグレーションやマニュアルの不要な学習法である。



作成された地図から

1 サイエンスの目

- 土が歩く場所によって違った
- シャクナゲがまだ咲いていなかった
- 歩く音が場所によって違っていた

2 私から子どもたちに

- 自分たちの体験を話す
- 日常生活に見過ごしていたものを
- あたりまえの音に耳を澄ます
- 協力して何かを作った喜び
- 全員参加の喜び

3 あなたの感性に

- 自然の中で音楽を聞いていた
- 視覚を遮断して音を聞いていた
- ありのままの自然
- 自然のたくましさ

キャンプと健康 (4)

～ 健康づくりのためのキャンプの役割 ～

川村協平 (山梨大学教育学部)

KEY WORDS キャンプ、健康、生活、自然、血液循環

からだにあわない生活のくり返しが、心やからだの病気を生む主要因になっていると考えられる。したがって、日常生活の中で、心とからだの環境を整えていくことは健康に暮らしていくためにはきわめて重要なことだといえる。以前、人間が自然のサイクルの中にある物質のみを衣食住に当てて生活していた時代には、人間は自然そのものであった。しかし、現代は豊富な食料と不自然な物質がわれわれのまわりにあふれ、身の回りの自然環境だけでなく、心やからだの自然までがこわされているといえよう (図1)。

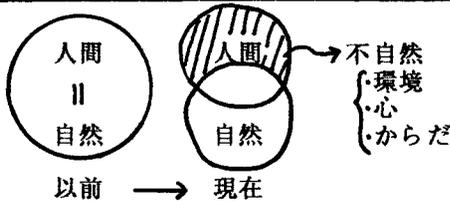


図1 人間と自然の関わり

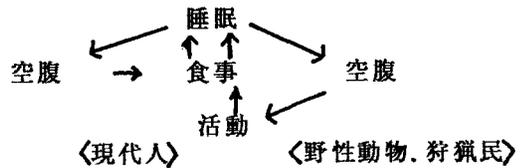


図2 生活の順番の比較

<生活の順番>

私たちの直接の先祖は、今から数万年前にヨーロッパに住んでいたクロマニヨン人であるといわれている。それは、筋肉も骨格も神経支配も数万年前と変わらないことを意味している。すなわち、彼らが長い間暮らしてきた生活のやり方が今の私たちのからだに受け継がれているものと考えられる。

睡眠、食事、活動といった生活について考えてみると、狩猟・採集民族や野性動物の生活では、空腹が食物を探りに出かける活動のエネルギーになるのに対して、現代では空腹になるとすぐに食事を摂ってしまい、十分な身体活動のチャンスを失っている。人間は何十万年もの間、狩猟・採集の生活を継続し、空腹→活動→食事→睡眠(休息)の順番がからだにしみついていてと考えられるが、現代人はからだになじまない、自律神経の働きに反した生活を繰り返して、それが歪となって現代特有の病気を作り出していることが考えられる (図2)。

われわれ人間は、自然界の生き物として、長い間繰り返してきた、身体の仕組にあった生活の在り方を見直し、日常生活のなかでの不自然なことを少しでも排除していくことが心とからだの環境づくりに役立つものと考えられる。

<刺激の必要性>

健康なからだを作り、それを維持していくためには、日常の生活の在り方としての睡眠、食事、身体活動がほどよいものであることはいうまでもないが、最近の生活水準の向上のなかで見逃すことのできないものとして温度調節の変化がある。

今では、冬に暖房のないところで長時間過ごすといったことは少なくなってしまう、そのことが身体に対する刺激を著しく少ないものにしてしまっている。

また、昭和20年ごろに比べて最適と感じる温度が4～5度高くなっているといわれる。私たち人間は、このような機会文明の進歩による生活の向上によってもたらされた温度環境の変化による刺激の足りない生活から得たものと失ったものについて考える必要がある。ルレ・デュボスは「内なる神」のなかで次のように述べている。「原始人がその進化の過程を通じて、ずっと昼夜および四季という非常にはっきりした温度変化に身をさらしてきたことを考えると、私たちが住居や職場の温度を常に一定に22～24℃に保つのは生物学

的には不自然で健康かもしれない。本当に望ましい空気調和形式というものは、おそらく昼夜および四季の変化があるように計画すべきものであろう——と」

わたしたちは、母親の体内にあったときには、身体は温度の刺激からは完全に守られて、保護されているが、生まれて外気にさらされてからは、完全にその保護はなくなる。新生児は外界の刺激と戦いが崩れていく面をもっており、過保護になっては発育のバランスが崩れてしまうことが心配される。

刺激に関して考えられるのは、副腎皮質(ホルモン)の働きである。おそらくは生まれてすぐから外界の刺激に対抗して、副腎の発育もそれに相当したものになると考えられ、刺激が不足するならば働きの十分な副腎になることが予想される。副腎の発育不全や機能低下は、風邪を引きやすなどの感染症にかかりやすくなったり、アレルギー性疾患、原因不明の難治性疾患となることが考えられる。

対策としては、風呂上がりなどの冷水浴などが有効であるが、外気の温度差を体全体で感じる習慣が必要であると考えられる。

<心の健康>

心の健康を支えていくことについて考えてみると、図のように、心の「柔らかさ」と「強さ」を備えておくことが大切であると考えられる。日常は究めて穏やかで、柔らかく、心なかに余裕を持ち(遊び心)、いざというときに、「負けない」で自分を支えていけるような練習を積んでおくことが必要である。「心の柔らかさ」を育てるには、自然の大きさに触れたり、友達の暖かさや、ありがたさに触れたりすることが必要であり、暮らしのなかでレクリエーションな過ごし方を作り上げていくことが大切である。

「負けない」(心を強くする)やり方としては、極端な体験が必要であろう。現代生活のなかで体験しにくい、寒さや暑さ、明るさや暗さ、さらには重いものを運んだり、高いところに登ったりなど身体的な負荷を与えたり、また、日頃味わうことの少ない空腹感を味わったりすることで幼い頃からの体験のほばを広げることが効果的であろう。

心の健康

1: 強くする (負けない経験)

- ・ 他人に負けない
- ・ 自分
- ・ 寒さ
- ・ 暑さ
- ・ 空腹
- ・ 苦しさ
- ・ 悲しさ
- ・ 嫌なこと

2: 柔らかくする (遊び心を育てる)

- ・ 友達の暖かさに触れる
- ・ 自然の大きさに触れる
- ・ 仲間の有難さを知る
- ・ レクリエーション
- ・ 嬉しいこと
- ・ 楽しいこと

図3 心の健康

<血液循環をよくする>

ところで、一般に、循環機能や持久能力を高めたり、成人病の予防や改善をするためには有酸素的運動が有効であることが知られている。有酸素的運動は、血液循環を良好にし、酸素と栄養素の運搬効率を高める運動であると考えられる。血液循環を考えると、適度な身体活動が行われているときには、心臓のポンプ作用のみではなく筋の収縮と弛緩、さらには呼吸で生じる胸腔内圧によるポンプ作用がバランスよく機能して、静脈還流も適度に促進され動脈の血流バランスがうまく維持される面が強いと考えられる。したがって、日頃からの適度な身体運動が血液循環を良好な状態に保つためには有効であり、身体活動量の多い生活の工夫が血液循環を良好にし、健康なからだづくりにつながるという。

キャンプ生活の持つ一般的な特性を考えてみると、健康に関するこれらの考え方に共通する点が多い。自然環境の豊富な場所で行われるキャンプのような共同生活が現代人の健康に寄与する可能性が大きいという観点から、キャンプと健康について、過去の実践データをもとに論じる。

参考文献 小山内：健康づくりの基礎、労働科学研究所、1988

キャンプ生活での子ども達の健康状態

○正武家重治(札幌市立上野幌東小学校) 川村 協平(山梨大学教育学部)

keywords: 健康チェック イラスト 加速度脈波

I. はじめに

野外活動・教育は、学校教育の現場で子ども達の学習と成長を保証する重要な体験であるといわれている。授業の中にも野外活動・教育が取り入れられ、生活・保健・安全を配慮しながら子ども達の心やからだを大切にしながら幅広い活動を実践し成果をあげてきている。¹⁾

このように野外活動・教育は、子ども達の生活習慣の改善や健康についての意識向上を図ることができる。その野外活動に従事した指導者が、いち早く子ども達の心や健康状態を理解し、プログラム運営に当たるのが望ましいと思われる。

そこで本研究の目的は、宿泊型の野外活動における幼児、児童の健康状態をイラストによる健康チェックを中心に調査・測定を行ない、得られた結果から子ども達の健康状態が野外活動の生活の中でどのような影響を受けているのかを明らかにすることである。加えて、子ども達の健康状態をいち早く理解するための指標の作成を目的とするものである。

II. 研究方法

(1) 対象者および調査・測定日時

山梨県下の幼稚園年長児を対象としたXキャンプおよび、小学校低学年児童を対象としたYキャンプに参加したのべ24名に調査・測定を行った。(第1表)

第1表 X, Yキャンプ被験者の形態一覧表

被験者名 身長(cm) 体重(kg)		被験者名 身長(cm) 体重(kg)		被験者名 身長(cm) 体重(kg)	
(Xキャンプ n=6)		(Yキャンプ n=18)			
K. W	114.0 20.5	N. K	120.0 23.0	S. N	118.0 25.0
H. K	117.0 21.0	M. W	125.0 27.0	R. I	128.0 27.0
S. O	108.0 19.0	Y. W	120.0 18.5	M. K	122.0 24.5
K. M	112.0 20.0	N. I	110.0 17.0	K. G	125.0 25.0
Y. A	113.0 21.0	Y. S	124.0 26.0	S. F	120.0 24.0
K. I	105.0 17.5	Y. N	130.0 32.0	M. M	130.0 35.0
		K. K	115.0 18.0	A. S	120.0 20.0
		S. O	123.0 23.0	H. II	123.0 25.0
		T. K	118.0 21.0	M. O	123.0 28.0
平均	111.5 19.8	平均	121.9 24.4		
標準偏差	4.3 1.4	標準偏差	5.0 4.6		

Xキャンプ:平成5年7月31日-8月3日の3泊4日

Yキャンプ:平成5年7月26日-7月30日の4泊5日

第2表 X, Yキャンプのプログラムと調査・測定時間(※)

Xキャンプ	7/31	8/1	8/2	8/3
6:00		起床 朝食 ※	起床 朝食 ※	起床 朝食 ※
9:00	設営・昼食	クラフト		撤収
12:00	昼食 ※	登山 ※		
15:00	インジゲンゲーム 付近散策 付近散策 班別活動	(本栖湖・ ハノア台)	昼食 ※	山梨大到着
18:00	夕食 ※	夕食 ※	夕食 ※	
21:00	歓迎フイター 就寝	(会食形式) 就寝	キャンプフイター 就寝	
天候	晴	晴	曇り	曇りのち雨

Yキャンプ	7/26	7/27	7/28	7/29	7/30
6:00		起床 朝食 ※	起床 朝食 ※	起床 朝食 ※	起床 朝食 ※
9:00	設営・昼食	インジゲンゲーム クラフト		撤収	
12:00	昼食 ※	昼食 ※	登山 ※		
15:00	設営②	付近散策 班別活動	付近散策 お好み活動	(富士大室山)	昼食 ※ 山梨大到着
18:00	夕食 ※	夕食 ※	夕食 ※	夕食 ※	
21:00	歓迎フイター 就寝	ハノア台 就寝	(会食形式) 就寝	キャンプフイター 就寝	
天候	雨	雨時々曇り	曇り	晴れのち曇り	雨

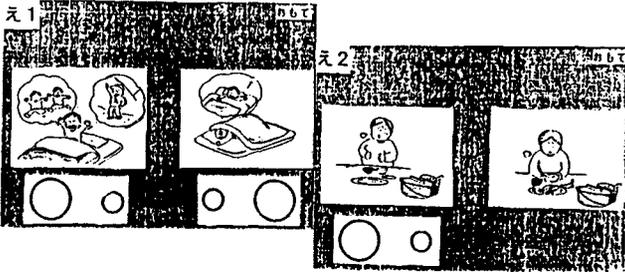
(上: Xキャンプ、下: Yキャンプ)

調査・測定時間は、野外活動のプログラムに影響を及ぼさない範囲で、食後の3回行った。

(第2表-a, -b)

(2) 調査内容および結果の処理について

1) イラストによる子どもの健康チェックの得点化および集計イラストについては4項目(①睡眠状況に関して、②食事・食欲に関して、③便通に関して、④活動時の対人関係に関して)6組の絵を選択し、1~5点までの配点を行なった。回答方法については二者比較法を参考に各項目に関して該当するものを選択してもらった。(写真1)

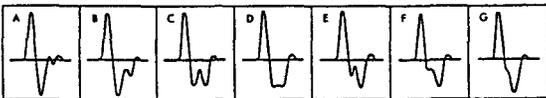
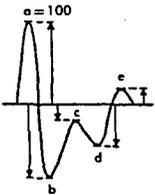


第1図 イラスト調査用紙(睡眠状態、食事・食欲について)



写真1 イラスト調査風景

2) キャンプ中の幼児・児童の血液循環動態の変化を知るために加速度脈波の測定(ブリックラフ社製model-5000Aを使用)を行ない、その定量化として、加速度脈波係数(X)=b-(c+d)を算出した。²⁾



第2図 加速度脈波波形のa, b, c, dの変化点及び波形の分類²⁾

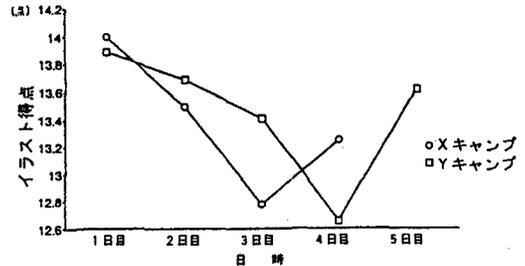
3) 自覚疲労調査⁴⁾は、個人の訴え数の経日変動をみてみた。(今回は紙面のスペースがないので省略する)

以上のような項目を分析し、イラスト得点と各測定項目における関連性を調べ、本研究で作成したようなイラストを用いた健康チェック指標の有効性や活用の可能性について検討してみた。

III. 結果および考察

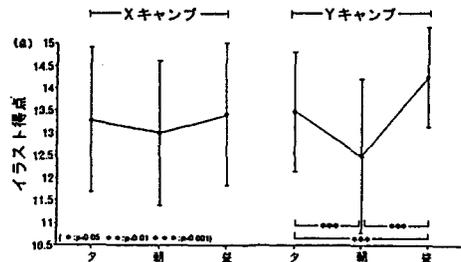
(1) イラスト得点について

イラスト得点は、イラストの集計をもとに算出し、以下のような結果が得られた。



第3図 X, Y キャンプでのイラスト得点の経日変動(日別)

第3図のようにイラスト得点の1日平均得点をグラフ化してみるとX・Yキャンプともに1日目から徐々に得点が下がり、最終日の前日にイラスト得点が一番低く落ち込んでいる。この変化の要因は、疲労の蓄積と最終日前日に両キャンプとも登山を行っていることがあげられる。登山は、子どもにストレスを感じやすいプログラムのなので、精神的、肉体的疲労が増加したと考えられる。そして、最終日にイラスト得点が回復しているのは、子ども達が「家に帰れる」とか「お母さんに会える」など意識したり、キャンプ生活に慣れてきたことによって安心したために上昇したと考えられる。



第4図 X, Y キャンプでのイラスト得点の朝昼夕方の変動

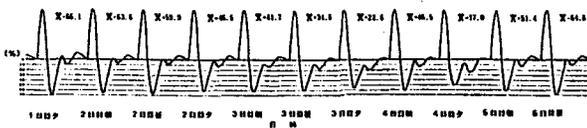
次に、朝・昼・夕方イラスト得点を比較してみると、第4図に示してあるように両キャンプとも得点の高い順に昼・夕方・朝となった。Xキャンプでは、各々に統計的な有意差は認められなかった。Yキャンプでは、夕方と朝の間について、夕方の方が0.1%水準($t=4.58$)で有意に高い値を示し、朝と昼の間についても、昼の方で有意に高い値($p<0.01$, $t=3.58$)を示した。また、昼と夕方の間についても昼の方が有意に高い値($p<0.01$, $t=8.16$)を示した。しかし、今回調査した自覚疲労調査や過去の先行研究⁹⁾において朝に訴え率が一番低く、夕方に訴え率が高いものと違う結果を示していた。

(2) 加速度脈波波形について

加速度脈波波形については、第5図-aおよび第5図-bに、X・Yキャンプの被験者の平均した波形の経日変化を示してある。



第5図-a Xキャンプでの加速度脈波波形の変動 ($n=6$)



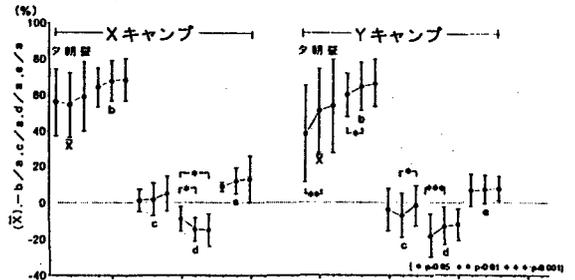
第5図-b Yキャンプでの加速度脈波波形の変動 ($n=18$)

Xキャンプの場合は、1日目の夕方および3日目の朝にBタイプの波形を示していたが、それ以外はすべてAタイプであった。Yキャンプの場合は、2日目の夕方から4日目の夕方までBタイプの波形を示していたが、それ以外はAタイプであることが判定できる。

健康度の判定として使われている加速度脈波波形とイラスト得点を比較してみると、第5図-a, -bにみられるように波形タイプの変化に伴いイラスト得点も下がる傾向を示した。これは、子ども達の様々な要因からくる疲労の蓄積がイラスト得点に影響を与えたためと思われる。また、波形の変化点c(第2図)は、基線からの高さが低くなり

Bタイプの波形を示しているの、イラスト得点と同じ様にキャンプの活動から受けた影響があると考えられる。

次に、3日間(Yキャンプは4日間)あわせた夕方・朝・昼の平均値を算出し、その比較を行なった(第6図)。



第6図 X, Yキャンプでの加速度脈波係数と各変化点の朝, 昼, 夕の変動 (* 各変化点については第1図を参照のこと)

Xキャンプでは、変化点dについて夕方と朝・昼の間にそれぞれ5%水準($t=2.16$, $t=2.26$)の有意な差が認められた。しかし、他の変化点に統計的な有意な差が認められず、加速度脈波係数(X)にも大きな変化がなかったことから、Xキャンプの朝・昼・夕方の間には大きな波形変化はみられなかったと考えられる。Yキャンプでは、(X)について夕方と朝の間に1%水準($t=3.39$)、変化点bについて夕方と朝の間に5%水準($t=2.27$)、変化点cについて朝と昼の間に5%水準($t=2.12$)、変化点dにおいて夕方と朝の間に0.1%水準($t=3.64$)の有意な差がそれぞれ認められた。

以上のように、イラスト得点と様々な調査・測定との関連性について考えてみると、子ども達の健康状態に及ぼす影響が様々であり、気象状況、班の人間関係、プログラムの内容などの物理的要因が子ども達に与える影響が強いと思われる。

そして、子ども達はそこから受ける精神的、肉体的な変動やストレスによって、自己の体調が変動し、イラスト得点に影響を与えていると考えられる。

IV. まとめ

本研究では、以下のようにまとめられる。

1、イラスト得点を集計したことにより、子ども達全体の平均値の変化は、キャンプ最終日前日にイラスト得点が一番落ち込むこと、最終日になるとイラスト得点が上昇する結果となった。また、1日のうち昼の得点が一番高く、次に夕方、朝の順になった。

2、加速度脈波波形では、キャンプの中盤にBタイプの波形になるものの前半と最終日ではAタイプの波形を示していた。加速度脈波係数(α)の変化は、Yキャンプでは、日数が進むにつれて(α)が減少し、最終日に上昇する結果となった。朝と昼の(α)変化はいったん減少するが次第に増加していく傾向が見られた。夕方の(α)変化は、次第に減少していく傾向が見られた。

以上の結果から、子ども達の健康状態は、様々な要因(気象状況、班の人間関係、プログラムの内容など)から受ける影響が大きいと考えられる。それが子ども達の中でストレスとなったり、疲労となったり、怪我や病気を引き起こす要因となったり、子ども達のキャンプ生活に影響を及ぼしていくと思われる。

したがって、宿泊型の野外活動においてイラストを用いて子ども達の健康状態を評価することは、子どもたちの得点の個人差があるので、今後さらに調査・測定を進めて検討していく必要があると思われる。このイラストのような簡便な指標を用いて指導者がいち早く子ども達の健康状態を把握し、調査後のプログラム活動が円滑に行われることが、野外活動本来の目的を達成するための大きな支えになるとと思われる。

参考文献

- 1) 江橋慎四郎,「野外教育の理論と実際」,杏林書院, p. 166, 1987.
- 2) 佐野裕司,川村協平ら,「加速度脈波による血液循環の評価とその応用(第2報)―波形の定量化の試み」,体力研究, No68, pp. 18-19, 1988.
- 3) 佐野裕司,小山内博ら,「加速度脈波による血液循環の評価とその応用」,労働科学61巻3号, p. 141, 1985.
- 4) 前橋明ら,「児童版疲労自覚症状しらべ作成への試み」,運動健康教育研究会, p. 63, 1992.
- 5) 飯田稔,「キャンプにおける幼児、小学校低学年児童の泣きに関する横断的研究」,筑波大学体育紀要, pp91-92, 1979.
- 6) 菅谷信,「小学生における冬の野外活動における疲労調査」,山梨大学教育学部卒業論文, pp. 106~107, 1985.
- 6) 福満博隆,「野外活動における児童の疲労に関する研究」,保健体育専攻学生卒業論文集(1984年度), p. 235, 1984.

キャンプにおけるボランティア指導者の研究 — 東京YMCAキャンプリーダーの調査から —

○杉内 伸生（東京YMCA野外教育研究所）

キャンプリーダー，ボランティア，参加動機

1. 目的

最近，文部省が高校や大学入試でボランティア活動を評価することを求めたため，ボランティア活動を行う中・高生が増加したと報道された。また，レジャー白書 '94²⁾の余暇活動に関する調査は，ボランティア活動参加者の拡大を示唆している。このようにボランティアは文化・スポーツ活動をはじめとする社会活動の担い手として評価されてきている。

キャンプはそのほとんどが夏の限られた時期に集中しており，指導者もその期間だけのボランティア指導者という形態が比較的多い。YMCAキャンプにおいても同様に，指導者の多くはボランティアリーダーである。

キャンプを企画・実施する上で，参加者と対面的な関係にある指導者について理解を深めておくことは，キャンプの目的を実現させるために重要なことであると考えられる。そのためにも様々な方向からボランティア指導者に関する研究が進められることが望ましい。しかし，スポーツ種目のボランティア指導者の研究は見られるが，対象をキャンプ指導者に限定したものは綿ら¹⁾による障害児キャンプのボランティア指導者に関する研究などの他，あまり行われていないのが現実である。

そこで，本研究は，東京YMCAキャンプのボランティア指導者の実態や意識を調査し，参加動機や目的，活動阻害要因等を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

- 1) 調査対象者：1993年度東京YMCAサマーキャンプリーダー（デイキャンプ含む）
- 2) 調査期間：1993年 9月
- 3) 調査方法：留置法による質問紙調査（リーダー会等で直接配布，回収を行った）
- 4) 有効回答数：235部

回答者の基本的属性を図1～図6に示した。

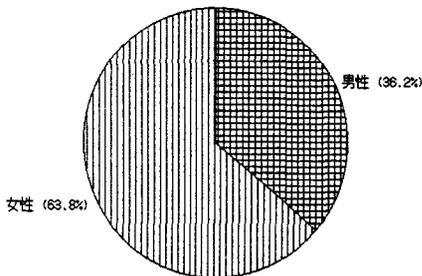


図1 性別

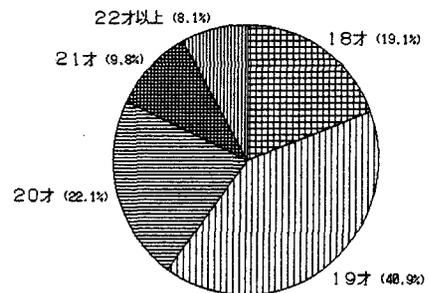


図2 年齢

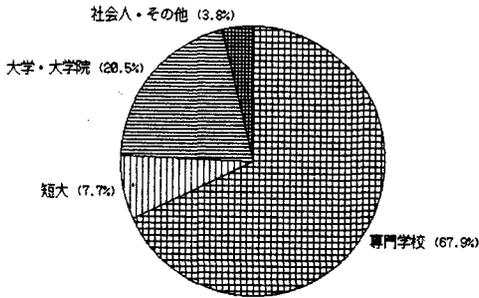


図3 職業

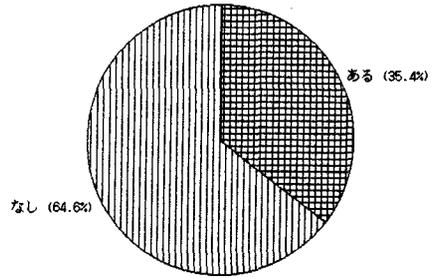


図4 過去のボランティア経験

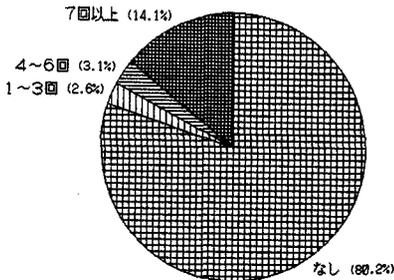


図5 YMCAキャンプメンバー(参加者)経験

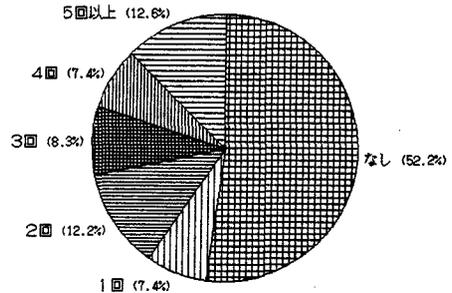


図6 YMCAキャンプリーダー経験

3. 結果および考察

1) キャンプリーダーを、実習群(指導実習、現場実習など単位取得を目的としてキャンプに参加する者)と非実習群(単位取得を目的としない者)に分け、動機の各項目の平均値をも検定によって有意差を検定し、結果を表1に示した。

その結果、「自分の生きがいとなっているから」や「いろいろな人と出会いたいから」など自己実現、コミュニケーションに関する項目で有意な差が認められた。

(東京YMCAのキャンプには専門学校生が夏期実習の単位取得のためにキャンプに参加しているため、比較的多くのサンプルの収集が可能であった。)

2) 図7に見られるように、キャンプリーダーを経験してプラスになったことは、「新しい知識・技能を身につけることができた」(64.7%)、「よき友人を得た」(64.2%)など、他者への奉仕より本人に関する項目が上位にあげられた。

3) 図8に見られるように、キャンプリーダー活動上での問題は、「時間的な負担が大きい」の回答が半数以上(56.2%)を占めた。

このことは、ボランティアリーダーのほとんどが学生であり、学校の講義、アルバイト、サークル活動などとの時間調整の難しさのためと推測される。このことから、時間的な拘束がリーダー活動の阻害要因の一つとして考えられる。

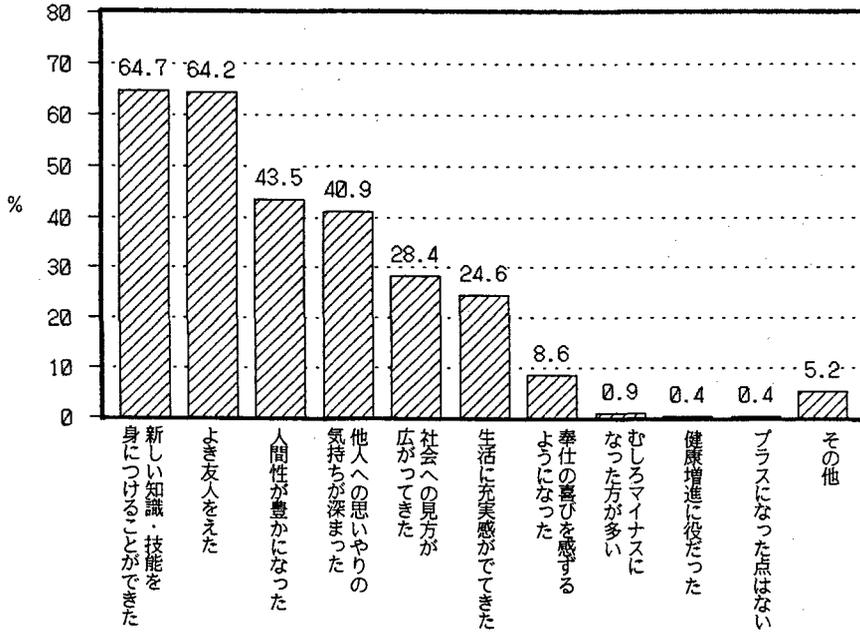


図7 キャンプリーダーを経験してプラスになったこと
(複数回答；数字は全回答者に対する比率)

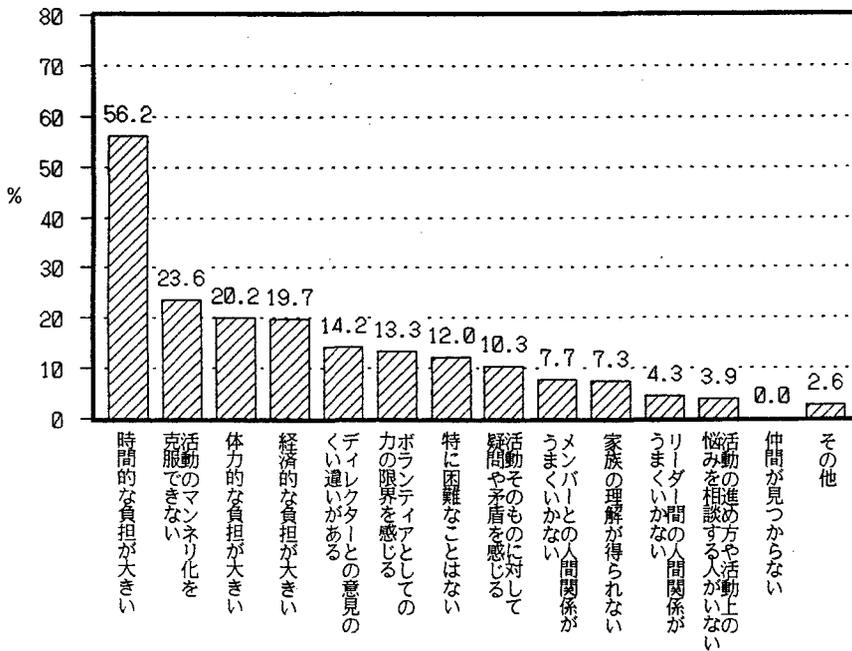
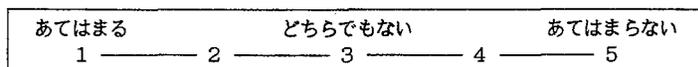


図8 キャンプリーダー活動を行う上での問題
(複数回答；数字は全回答者に対する比率)

表1. 実習群と非実習群のt検定による動機の差異

質問項目	動機の平均値		t-Score	p
	実習群 (n=130)	非実習群 (n=97)		
1. キャンプを盛り上げたいから	2.385	2.474	0.55	
2. リーダーとしてメンバーを指導したいから	2.315	2.464	0.91	
3. メンバーと交流することができるから	1.646	<u>1.299</u>	2.91	**
4. YMCA (ディレクターなど) から依頼されたため	<u>3.628</u>	4.237	3.36	**
5. いろいろな人と出会いたいから	1.685	<u>1.289</u>	3.18	**
6. ボランティアの必要性を理解してもらいたいから	3.069	3.237	1.15	
7. メンバーの心の支えになりたいから	2.411	2.351	0.39	
8. 何事にも挑戦してみたいから	1.633	1.495	1.14	
9. 自分の知識や経験を生かしたいから	2.163	2.103	0.38	
10. キャンプ運営の中心的な存在として活動したいから	2.939	2.897	0.27	
11. 余暇時間を有効に過ごせるから	3.023	<u>2.619</u>	2.11	*
12. 身内や友人・知人と一緒に参加したいから	3.092	3.454	1.87	
13. 自分自身が成長したいから	1.492	1.299	1.82	
14. 毎年参加しているから	4.008	3.742	1.43	
15. 自分の生きがいとなっているから	3.411	<u>2.537</u>	5.07	**
16. 新しい知識や経験を得たいから	1.550	<u>1.320</u>	2.25	*
17. 学校の仲間が参加するから	<u>3.023</u>	3.990	5.35	**
18. 他のリーダーと交流する機会が得られるから	2.046	<u>1.726</u>	2.02	*
19. 知人・友人に誘われたから	3.680	3.619	0.32	
20. キャンプに自分が必要であると感じているから	3.300	3.412	0.70	
21. キャンプを通してYMCA活動に貢献したいから	3.188	3.063	0.76	
22. 社会的な視野を広げるために重要であるから	1.938	1.835	0.75	
23. 日常生活に張り合いを与えてくれるから	2.654	<u>1.990</u>	4.20	**
24. 青少年の野外活動を支援したいから	2.815	2.825	0.06	

* p<.05 ** p<.01



4. まとめ

レジャー白書 '94²⁾で指摘された「日本人の生き方に奉仕型（人につくす，人に奉仕することこそが大切という生き方）が減っていることは，最近のボランティア活動への関心の高まりと相反するよう感じられるが，自分の世界の拡がりや交流の楽しさなど，むしろ自分のためにするという最近のボランティア活動の考え方もあることに注意すべきだろう。」という分析と同様の傾向が本調査の結果から得られた。

加えて，今後増加するであろう「単位取得」や「入学や就職」を強く意図したボランティアについて，今後の受け入れ体制等にも検討の余地があると考えられる。

【主な引用・参考文献】

- 1) 綿 祐二・野川 春夫・池田 勝(1990)障害児キャンプのボランティア指導者の継続行動に関する研究. 日本体育学会第41回大会号A:104.
- 2) 余暇開発センター編(1994)レジャー白書'94. 余暇開発センター:東京.

大学におけるレジャー教育・生涯スポーツとしてのヨット

—その指導計画について—

○上野直紀 (いわき明星大学)

鈴木秀雄 (関東学院大学)

五十嵐幸一 (いわき明星大学)

キーワード: レジャー教育、生涯スポーツ教育、ヨット教育、クルージング、航海術

I. はじめに

関西国際空港が開港される大阪湾を目指して、「環太平洋ヨットレース（関西空港開港記念）」がいよいよスタートした。このレースはそれぞれ異なった地点をスタートとする国際レースである。最遠隔地となるロサンゼルス（米国）は4月24日スタートとなりレースの火蓋が切って落とされた。ブリスベーン（オーストラリア）からは5月8日の出航、ウラジオストック（ロシア）、釜山（韓国）、上海（中国）からは5月中旬～下旬にかけてのスタートとなり、ゴール地点である大阪をアピールするヨットレースが始まった。このように今年もヨットレースへの関心が高まるイベントが目白押しである。

さて、いわゆるバブル経済崩壊後のレジャー活動を、潜在需要の視点からみたレジャー白書'94¹⁾によれば多様化するレジャー活動の中で、ヨット、モーターボート、サーフィン、ボードセーリング、スキューバー等の海洋性スポーツ型のマリレクリエーションは、ヨット、モーターボートへの参加では男性全体で8.5%、10代では19.5%、20代が13.8%、30代が13.2%、40代では7.4%となっている。

余暇活動への参加消費の実態(1993年)²⁾ではヨットへの参加人口は110万人で参加率は1.1%の範囲に留まっていて、1992年度より30万人の減少、参加率では0.3%減少であり、一般的な普及という側面ではヨットをレジャーとして気軽に楽しむという領域には、いまだ達していない。

完全週休2日制の導入や有給休暇の取得促進による労働日数の減少、所定外労働時間の削減、フレックスタイム制の導入、さらにサマータイムの導入が論じられている中で更なる余暇時間の増大が予測され、平均寿命（男子:76.25歳、8年連続世界一、女子:82.51歳、9年連続世界一）も長寿化の傾向となり、それに対応したライフスタイル（健康に配慮した生涯スポーツの導入）を確立することが必要になってくると考える。

II. 研究の目的

本研究では大学におけるレジャー教育・生涯スポーツ³⁾の展開にあたって、ヨット授業⁴⁾の指導計画(海洋講座)⁵⁾の確立を目指すものである。

指導計画は海洋を媒体とした直接自然活動（実施プログラム）として大自然の中で行われ、実施プログラムの有効利用とともに環境問題（自然破壊や海洋汚染等）をも直視しようとするものである。

危機管理、チームワーク、問題解決、に対する効果的な学習への1つのアプローチとしてのクルージングでの貴重な体験は、将来に於いて様々な場面で生起するであろう事柄に対応できる能力を身につけるという目的から、指導計画に検討が加えられた。

IV. 課題の認識

ヨット授業で履修学生に実施した授業形態で（Ⅰ.事前講義、Ⅱ.帆走準備、Ⅲ.帆走中、Ⅳ.停泊中、Ⅴ.着岸準備）を分類し、授業日程に従って、カリキュラムの系統化およびコード化を図り、プログラムを実行、課題抽出（課題解決）を図るデータが得られた。

＜Ⅰ.事前講義＞でのプログラム内容では、現実に乗船するであろうヨットへの実体験が全くないことからイメージのみの学習の為、各点検項目等において、より積極的な参加姿勢への指導が課題として得られた。

＜Ⅱ.帆走準備＞では、はじめてみるヨットの姿、装備品に驚き、又、膨大なヨット用語に不安を感じ、出航前には欠かせない日常体験でもある“五大点検”においてもチェック項目内容を理解するのに帆走直前までずれ込むことに関しての工夫が更に必要といえる。

＜Ⅲ.帆走中＞では、風向、風力に対していろいろな帆走方法を体験し、実体験により“ランニング”より“クローズドホールド”が風に対して最短コースとして目的地に向かうことを知らせることが大切な要素であり、“方向転換”では、“いつ、どこで、どのようにして”タック・ジャイブを実行すべきか・・・危険な状態で行った場合、自身の操船ミスがクルーを不安な場面に遭遇させることに気づき、安全な航海術（セーリング）を知ることなのである。油断のない使用である限り、各種航海計器（G. P. S.、レーダー、無線等）が目的地までの安全を守る必要不可欠な機器であることを知り、又、シーマンとして海洋知識を身につける必要性を知る努力を重ねさせる課題認識が重要であることは論を待たないところである。“チャートワーク（海図）”では、現在地確認の重大さを知り、コンパス、三角定規を十分使いこなすには、船内での船酔いとの闘いもあり、拘束されない自由社会の中で若者が自己統制する機会として貴重といえる。

＜Ⅳ.停泊中（アンカーリング中）＞は、楽しいレジャー・レクリエーション活動が中心であり、自然を知り、自然を学ぶ場でもあり、各自、興味、能力に従って、自然観察の好機であり、カリキュラムとしての工夫により環境教育・海洋教育としてのレクリエーション財を得ることが以後十分検討されるべきである。

＜Ⅴ.着岸準備＞は、係留索準備、船体内外メンテナンス点検、装備品チェック、自然保護意識（例：ゴミ持ち帰り）など全て“次回”をより楽しいクルージングにする為の作業により、海洋講座全体の振り返りができる機会を提供するカリキュラムの大切な領域の位置づけが大切である。

以上の内容がプログラム実行により課題抽出・課題認識を図るデータとして得られた。

V まとめ

本年で海洋講座としてのヨット授業も9年目となり、延べ528名が積極的に参加した4泊5日・24コースの実践である。各年度毎に実施プログラムを授業形態別に総括的検討を加え、課題抽出、課題解決、そして課題認識を図る上からもカリキュラムを階梯的に実施した。

事前講義でヨット授業の全体的な流れ、膨大なヨット用語、航海計画、諸帆走法、自然に対する対処の仕方を学ぶが、洋上体験では予想以上に“船酔い”に悩み、失望する

学生も出る。

反面、出航から展帆、タック、収帆、アンカーリング、洋上レジャー・レクリエーション活動、帰港、という一連の活動の中で自身のすべき内容を全てこなし、セーリングをした学生の達成度、満足感は筆舌に尽くし難い。

全てが自然との闘いの為、無風状態、強風状態、風向ベストの状態と、日々、天候との闘いである。どのようなプログラムであってもひとたび海が荒れると全てがそれに対応したプログラムへと必然的に動いていく。そこに自然への対応能力を身につける際立ったシーマンシップが生まれてくる。

ヨット授業は、人、波、風が一体となつて初めて目的を達成してくれるものである。

それを体験させてくれる生涯スポーツとしてのヨットは決して贅沢ではない。大学におけるレジャー教育（海洋講座）の貴重な部分であるといえる。

<引用文献>

- 1), 2) (財) 余暇開発センター編『レジャー白書' 94』
PP. 21~26 1994年
- 3) 鈴木 秀雄 「生涯スポーツの意味(The Meaning of Life Sports)」
『日本大学体育学研究』第25集 1991年3月
- 4) 上野 直紀・鈴木 秀雄「シーズンコース“ヨット授業”参加学生の意識調査」
第40回 日本体育学会 1989年10月
- 5) 上野 直紀・鈴木 秀雄「レジャー及び生涯スポーツとしての海洋講座」
第23回 日本レジャー・レクリエーション学会 1993年10月

<参考文献>

- 通産省産業政策局編 「ゆとり社会の基本構想」 1991年
中小企業庁小規模企業部サービス振興室編集 「海洋性レジャーのビジョン」
1993年
- (財) 日本海事広報協会「海洋性レクリエーションの現状と展望」 1993年
J・ルスマニア「The Annapolis Book of SEAMANSHIP」 鯨書房 1989年
海上保安庁 「平成5年度版 海上保安白書」 1993年
上野 直紀 「本学における新入生の体育・運動観の実態-1-」 明星大学研究
紀要第21号 人文学部 1985年
- 小島 敦夫 「YACHTING」 成美堂出版 1985年
鈴木 邦裕 「ヨットマンの航海術」 海文堂 1980年
土井 悦 「ヨット・モーターボート・クルーザー運用実務」 舵社 1983年
関根 久 「ヨット専科」 成山堂 1975年
関根 久 「クルーザー教室」 舵社 1979年
関根 久 「クルーザーのためのメンテナンス読本」 舵社 1985年
川島 正道 「ベストオブセールトリム -セールトリムの実践解説-」 舵社 1987年
大河原 明德 「ヨットマンのための天文航法」 舵社 1980年
中村 繁 「明日の天気わかる本、天気図の読み方、作り方」 舵社 1980年
中沢 弘 「結びの図鑑 PART 1, 2」 舵社 1980年

男子学生のレジャースポーツ行動の参加動機に関する研究

— 定期的参加者と不定期的参加者との比較 —

西田俊夫（淑徳短期大学）

レジャースポーツ・生涯スポーツ・モチベーション・自由時間

I. 研究目的

大学生は、高齢者を除き自由時間を最も多く持っている。NHKの国民生活時間調査によれば、一週間 168時間のうち、3分の1の自由時間がある。¹⁾大学生は、スポーツ・運動をプレイし、レジャー活動として楽しむという意識と行動が顕著である。レジャースポーツの担い手は、学生を中心とした青年層で展開され、定着している。

一方、大学生は、受験勉強のひずみや日常生活の運動不足などで体力の低下が著しく、特に、柔軟性と持久力がない²⁾といわれて久しい。さらに、スポーツサークルや運動部への参加率も低下している。³⁾このように学生が不活動になる危険性を予防し、また、文化的存在としてのレジャースポーツが求め始められている。

レジャースポーツは、楽しみながらニュースポーツにチャレンジしたり、スポーツ・運動の技術・技能をのばしたりして、自己を鍛える特性をもっており、学生生活やこれからの人生を充実させるうえで重要な自己実現・自己啓発の場として提供してくれるものである。したがって、スポーツはレジャーの最もよい活用法の一つであるといえよう。

レジャースポーツの日常化・生涯化を推進していくためには、スポーツ・運動に対する欲求やスポーツ参加を規定する要因などスポーツに関する科学的リサーチが必要となってくる。以前からパーソナリティや態度といったアプローチの報告が多くなされている。⁴⁾

本研究では、男子学生のレジャースポーツへの参加動機を「スポーツ・運動をする」あるいは、「自由時間（レジャー）にスポーツ・運動をしたくなる」のはどのような心の動きがあるときなのか、また、スポーツ・運動に何を求め、何を期待しているのかを探ることを目的として、定期的参加者と不定期的参加者を対象に意識の比較を試みたのである。

II. 研究方法

(1) 対象者

対象者は、城西大学2年生 241名であり、そのなかで定期的参加者 117名、不定期的参加者 124名であった。

(2) 調査項目

調査項目は、男子学生のレジャースポーツ参加動機を把握するために、丹羽⁵⁾の参加動機内容を参考に、43項目テストを質問紙法によって実態調査を試みた。

(3) 調査の手続き

比較対照群は、全対象者の平均値より、4段階評価基準（とてもよくあてはまる—少しあてはまる—あまりあてはまらない—まったくあてはまらない）を設定した。

定期的参加者群は、週に1・2回以上定期的にスポーツ活動に参加し、不定期参加者群は月に2・3回はスポーツ活動に参加しているものの両群を比較対照群とした。

(4) 調査実施日

1993年5月25日（火曜日）と1994年5月17日（火曜日）

(5) 分析

統計処理は、城西大学大型計算機センターのSPSSプログラムを使用し、各項目に対する単純集計後、七検定を用いて有意差について検討した。また、集計後その結果は、各項目に平均値を示し、図表化した。

Ⅲ. 結果と考察

人々をスポーツ・運動にかりたてる欲求には、活動の欲求、集団所属の欲求、社会的承認の欲求、自己実現の欲求などがあげられる。これらの欲求が満足されると人はスポーツ・運動に強い関心を示し、それに打ち込む。そして、人は充足感を覚え、楽しさを経験する。楽しさを経験すればするほど無意識のうち、スポーツ行動に方向づけられるものである。

人々をレジャースポーツ行動にかりたて、リピートされる推進力ともいえる動機づけ（モチベーション）にはいろいろあるが、本研究では、丹羽ら⁹⁾の研究による動機9因子（活動性、人格形成、勧誘、親和、探索、社会的承認、技術・技能、健康、達成）を参考とし、そのいずれかを満たすために行動すると考えた。以下、それぞれの動機項目別に、定期的参加者群と不定期的参加者群との比較から考察する。

(1) 「親和性」動機について

親和性の動機項目は、定期的・不定期的参加者群を問わず、全体的に高い傾向を示していたが、特に「みんなと行動を共にすることができるから」、「仲間と心がふれあうから」「友達ができるから」の3項目であった。スポーツをすることによって、友達との仲間づくりや心のふれあいを期待している。スポーツを通しての親睦、親和が行動のきっかけに大きな影響を与えていることから親和性を求めている傾向が強くあらわれている。

(2) 「健康的」動機について

健康的動機項目は、定期・不定期的参加群を問わず、全体的に高い傾向を示したものとして「健康のためによい」、「体力がつくから」の2項目であった。社会的な健康ブームは、学生にも好影響を与えた。スポーツ・運動をして体力を高めるということは、積極的な健康ということで意味がある。さらに、安全で、効果的で、楽しいというのがスポーツと健康の中で最も重要な要素である。

(3) 「活動性」動機について（表を参照）

活動性の動機項目は、定期・不定期的参加者群を問わず、全体的に高い傾向を示したものとして「スポーツが好きだから」、「スポーツをしたあと、気持ちがいいから」、「気晴らしになるから」の3項目であった。大学生は、スポーツ活動自体が好きであり、スポーツ・運動をすることによって、精神的・肉体的満足を得ることができるからである。

定期・不定期的参加者群との比較では、定期的参加者群の方が不定期的参加者群より、「スポーツをしたあとの充実感を味わえるから」、「思いきりからだを動かせるから」の2項目が高い傾向を示した。2項目の検定の結果でも有意な差が認められた。

(4) 「技能・技術」動機について（表を参照）

技能・技術動機項目は、定期・不定期的参加者群を問わず、全体的に高い傾向を示したものとして、「運動技術が向上するから」、「知っていてやりやすいから」の2項目であった。スポーツ・運動を楽しむためには、基礎的な技術や技能を身につけなければならない。上手にできなかったものが、うまくできるようになると、スポーツ・運動をする楽しさが増すものである。運動技能の上達がすすむと、上達の喜びだけにとどまらず、そのスポー

(7) 「人格形成的」動機について（表を参照）

人格形成の動機項目は、定期・不定期的参加者群を問わず、全体的に低い傾向を示したにもかかわらず、定期的群が高い傾向を示したものとして「明るい性格が養えるから」の1項目があった。学生は、スポーツ・運動をすることによって耐えるとか根性をもつことを求めるのではなく、楽しいから、かつ好きだから自発的に行うのである。

(8) 「勧誘」動機について

勧誘の動機項目は、定期的参加者群は低い傾向を示していたが、不定期的参加者群は全体的に高い傾向を示した。特に、「友達がすすめるから」、「つきあいだから」の2項目が高い傾向を示した。検定の結果でも有意な差が認められた。不定期群は、受動的であり他人志向型である。したがって、勧誘因子は、定期的参加者群より不定期的参加者群の方が重要なファクターとなっていた。

(9) 「達成」動機について

達成動機項目は、定期・不定期参加者群を問わず、全体的に低い傾向を示した。この傾向は、3無主義と呼ばれているように、困難なことはできるだけさげ、安易で平坦な道を歩もうとする若者の考え方・生き方が、スポーツ・運動をすることにも反映されているようだ。

IV. 結論

本研究は、対象となった男子学生のレジャースポーツの参加動機、つまり、スポーツ・運動をするきっかけを、定期的参加者群と不定期的参加者群との比較から、分析することを目的としたものである。その結果、次のことが明らかになった。

1. 定期・不定期的参加群を問わず、共通したレジャースポーツへの参加傾向の高い動機は、親和性・活動性動機であり、これに対して低い傾向を示したものとしては、社会的承認・人格形成的・達成動機であった。

2. 定期的参加者群によるレジャースポーツへの参加動機項目のなかで最も高い傾向を示したものは、友達ができる、体力がつく、好きだから、スポーツ後の充実感、思いきり体を動かせるの5項目であったのに対して、最も低い傾向を示した項目は、人に自慢できる、カッコいい、聞こえがいい、友達がしている、友達がすすめる、つきあいの6項目であった。有意な差として、スポーツ後の充実感、体を動かせる、上達する見込が認められた。

3. 不定期的参加者群によるレジャースポーツへの参加動機項目の最も高い傾向を示したものは、行動を共にできる、友達ができる、健康のため、好きだから、気晴らし、知っていてやりやすいの6項目であり、これに対して最も低い傾向を示した項目は、スポーツ後の充実感、思いきり動かせる、上達する見込がある、根性ができる、困難なスポーツに挑戦の5項目であった。有意な差として、自慢できる、聞こえがいい、友達がすすめる、つきあいが認められた。

総まとめると、スポーツに対する参加動機は、仲間たちと好きな時に気軽に楽しむことから、ファッションやレジャー感覚としてとらえる傾向が一層強まっている。

<引用文献>

- 1) NHK放送研究所世論調査部、「1990年度国民生活時間調査」、P.11～15、1991
- 2) 文部省体育局、「平成4年度体力・運動能力調査報告書」、P.6～8、1993
- 3) 日本私立大学協会、「大学生の学生生活に関するアンケート調査」、P.27、1993
- 4) 徳永幹雄他、「九大体育学研究4号—体育実技に対する態度の変容とその要因」、P.27～36、1972
- 5) 丹羽劭昭他、「体育学研究 Vol.24—女子大生のスポーツ参加の動機に関する因子分析的研究」、P.28～29、1979
- 6) 丹羽劭昭他、「体育学研究 Vol.23—女子大生のスポーツ参加を規定する要因の検討」、P.110～118、1978

ESM法による ファミリーレジャー研究の試み

○西野 仁 (東海大学)

ESM、レジャー行動、ファミリーレジャー、

学校の週5日制が月一回だけではあるがはじまった。日曜だけの週末と比較した時、土曜、日曜の二日連休の週末を日本の家族はどのように過ごしているのだろうか。誰と、何時、どこで、何を、どのような気分で過ごしているのかは、興味あることがらであると同時に、それを把握することは、これからの余暇政策の立案に不可欠なことがらである。この種の研究は、従来 アンケート調査や生活時間調査などの手法を用いるのが一般的であった。これらの調査手法は、回答者が自分の経験を思い出して答えざるをえず、おおまかな傾向の把握には適当であるが、場面ごとに変化する人の行動とそれに伴う心理面での変化については十分な把握ができないという弱点を合わせ持っている。にもかかわらず、経済性や便利さゆえに、多用されてきたのが実状である。

ESM法は、その弱点を埋めるべく1970年代後半にシカゴ大学のチクセントミハイらによって開発された新しい調査法である。ESMは Experience Sampling Method の略で、人のさまざまな日常経験をできるだけ生のまま取り出して分析しようという観点から開発、改良された。ESM法において、調査対象者にはポケットベルと調査期間中に使用する調査用紙が予め配布される。調査者は一日、5～10回、ランダムな時間にそのポケットベルを呼び出す。呼び出された調査対象者は、その時、「誰と、どこで、何をしていたか、また、どんな感じか」などを調査用紙にできるだけ速やかにその場で書き込む。調査は、普通、一週間継続して行われるが、目的によって期間は異なる。

北米を中心として、このESM法を用いたレジャー行動研究は、1980年代後半から増加しつつある。主な研究者として Larson, Mannel, Zuzanek, Chalip, Csikszentmihalyi, Kleiberらの名が挙げられる。

1、目的

本研究の目的は、このESM法がはたして日本人のレジャー行動研究になじむかどうかを検討することにある。具体的には、ESM法によるファミリーレジャー行動研究を実施し、回答状況やESM法に対する評価などを明らかにすることにある。

2、方法

11家族の両親および中高生の子ども計33名に対し、金曜日から月曜日までの4日間、一日7回ポケットベルを呼び出し、その時の活動内容、活動場所、誰とその活動を行っていたか、気分はどうであったかなどの経験状況について、ESM調査票への記入を依頼した。ESM調査票は、チクセントミハイとラーソンが開発した調査票をラーソンと直接意見交換しながら本研究者が改良したものをを用いた。また、毎日の調査終了後、一日の全体としての気分や調査回答への正確度、一日のおおよその行動などについて、一日のまとめ調査票と生活時間調査票への記入を求めた。4日間の調査終了後、ESM法に対する評価についての調査を行った。

3、調査の実施

調査は1993年10月15日(金)から18日(月)まで、東京、神奈川地域で実施された。参加家族はT大学に勤務する41歳から50歳までの11人の家族で、各家族の父、母、中高生のこども一人の計3名が本調査に協力してくれた。その11人は、年齢と家族構成などをもとに大学事務部がつのった協力者で、その中からランダムに選ばれた。

ポケットベルの送信は、関東地方をカバーするNTTの広域システムを使った。また、事前にポケットベルの受信が危ぶまれる地域への移動が予定されていた二人には、タイマー付きの腕時計の携帯を要請した。

調査二日前にT大学の11人に、調査票への記入方法、ポケットベルの使い方などについて説明し家族への説明を依頼した。

ポケットベルへの送信は、午前7時30分から午後10時30分までの間に、約2時間に一度、計7回行った。送信時刻は、乱数表を使ってランダムに選んだ。送信は2台の電話機から本研究者と研究助手4人が交代で行った。

4、結果

1) 回答数と回答率：ポケットベルは一日7回、4日間鳴ったはずであるから、最大一人につき28、33人で924の場面での回答が期待された。実際に、11家族33人が記入した調査票の総数は813、88%であった。28回全てに回答した者は、12人だった。曜日による回答数は、日曜日がやや少な目ではあったが有為な差は見られなかった。時間帯による回答数は、7:30~9:30が少なめで、逆に20:30~22:30が多かった。家族メンバーによる回答数は、父が最も多く、次いで母、子の順であった。子の回答が少なかった理由は、調査期間が学校の中間テスト期間であったことが影響していたと思われる。

2) ポケットベルが鳴った時刻と実際に調査票への記入時刻の差：回答者は、ポケットベルが鳴ったらできるだけ速やかに調査票への記入をするよう依頼されている。約61%の回答が5分以内に記入された。しかし、2時間以上の遅れが約7%あった。遅れの理由は、外出時に調査票を家に置き忘れたケースがほとんどで、他には、会議中あるいはスポーツ中などであった。

3) 調査方法に対する評価：ESM法に対しては、ほとんどの回答者が面倒だと感じている。しかし、新しい方法であり、興味深く、正確な調査法だとも感じている。ポケットベルに関しては、大きな問題はほとんど無かったが、電車内で聞き取りにくいなどの感想があった。一日7回の記入については、多すぎるという意見とどちらとも言えないという意見がほぼ同数であった。少ないとは感じていない。期間については、どちらともいえないという意見が多かった。自由記述による感想では、「緊張した」「監視されている感じだった」「ポケットベルがいつ鳴るかはじめは緊張した」「仕事中は記入しづらかった」「おもしろかった」「自分の行動を考える機会になった」「ESM調査終了後、調査者が回答者に直接インタビューすることを併用すればもっと詳しいデータが得られると思う」などであった。

5、まとめ

ESM法による行動調査を日本人家族に試みた。回答率、調査票への記入の状況、終了後の感想などは、北米などでのそれらと顕著な差は見られなかった。今後さらに、妥当性や信頼性の検討を行いつつ、ESM法を使ってのレジヤ行動研究を進めて行きたい。

民間スポーツクラブにおけるプログラムサービスの進化

— とくに、off-siteプログラムとしてのイベントに注目して—

- 松永敬子 (大阪体育大学スポーツ産業特別講座)
原田宗彦 (大阪体育大学)

民間スポーツクラブ off-siteプログラム

1. 序論

わが国の民間スポーツクラブは、1980年代後半から急激に増え続け、1993年現在で全国に1,600近くの施設が営業を行っている。その背景としては、急速な高齢化社会の到来を控え、健康に危機感を持ち、危険因子 (risk factor) の減少を図ろうと努力する人が増えたことや、余暇時間の増大に伴うスポーツ活動への参加の増大や生活意識の変化、そして、国民所得の向上などが原因であると考えられる。しかしながら、日本経済のバブル崩壊と時期を同じくして、民間スポーツクラブは1993年に、初めて対前年比4.8%のマイナス成長となり、倒産・閉鎖が相次いだ。現在、成長期から成熟期を迎えたスポーツクラブにおいて、今後の発展に向けての新しい経営ビジョンや方向性を打ち出す転換期を迎えている。

本研究は、会員のニーズにあったプログラムサービスの提供という視点から、進化を見せているoff-siteプログラムに注目した。本研究では、そのoff-siteプログラムの中でも、これまでにあまり研究として取り上げられなかった民間スポーツクラブの「イベント」に焦点をあてた。湯澤(1992)によれば、イベントとは、参加者と共存・共感の場をもつことにより、送り手である主催者のメッセージを受け手となる参加者に伝達するための有効なコミュニケーション手段である。したがって、民間スポーツクラブの会員定着に直接結びつくon-siteプログラムの改善や開発はもちろんであるが、プログラムサービスの進化として、off-siteプログラムである民間スポーツクラブ内の「イベント」の持つ利点を今後の民間スポーツクラブに活かすことは、民間スポーツクラブの発展、会員定着に大きな役割を果たすものと考えられる。そこで、本研究は、現在、民間スポーツクラブで開催されているイベントの目的や内容の現状を把握することにより、今後のスポーツクラブにおけるイベント戦略のあり方を検討することを目的とした。

2. 研究方法

本研究における調査は、近畿2府4県にある民間スポーツクラブ(238施設)の支配人クラスまたはイベント運営・計画に詳しいスタッフを対象に、1993年12月6日～12月21日にかけて郵送法による質問紙調査を実施した。そして、回収率を上げるためにフォローアップの手紙を後日送付した。その結果、有効回収標本数は88部、回収率は39.1%であった。さらに、二次的データとして、回答のあった民間スポーツクラブに対してインタビュー調査を行った。

3. 結果と考察

(1) イベント開催の有無

民間スポーツクラブ88施設中、イベントを開催しているクラブは74施設、開催していないクラブは14施設であった。この結果から、多くのスポーツクラブがイベントによる効果を期待していることが明らかになった。それとは対象的に、イベントの必要性に疑問を持ったり、会員制のスポーツクラブではなく、スナックやラウンジのメンバーの特典として無料で利用できるスポーツクラブ、またホテルの宿泊客を主なターゲットとしたスポーツクラブなどは、イベントを開催しない傾向にあった。

(2) クラブ経営について

表1は、クラブ経営にあたり、主に重視している項目をイベント開催の有無別に示したものである。イベント開催の有無にかかわらず、高い数値を示しているのが、サービスの向上である。ここで、数値に大きな違いがみられるのは、イベント開催クラブでは、会員獲得・定着を最も重視しており、23.0%と高い数値を示しているにもかかわらず、イベント不開催クラブでは、8.3%と低い数値を示している点である。つまり、イベント開催クラブでは、イベントを明らかに会員獲得・定着の材料として活用していることが分かる。

(3) イベントの種類

民間スポーツクラブのイベントの種類は、①パーティー②スポーツ大会③ツアー④短期体験教室⑤その他（上記に該当しないイベント）と、大きく5つに分類することができる。5つに分類したイベントの種類及び、その他のイベントの中で、代表的なものなどの詳細は、発表当日に資料を配布するが、全体的に、四季に応じたものが企画・立案され、各年齢層のニーズに応えることのできるものが開催されている。また、その目的として子供向けのイベントには団体行動の育成が中心であったが、会員相互の親睦を深めるためやスタッフとの交流を図るために行われているものが全体的に多くみられた。そして、イベントの総費用は、かなりの額になる場合もあるが、それに対してクラブ自体の収入を求めないというものが多かった。よって、スポーツクラブのイベントは全体的に、あくまでも会員へのサービスの一環として行われているケースが多いということが明らかになった。

表1 クラブ経営にあたり主に重視していること

	イベント開催 (n=74)	イベント不開催 (n=12)
会員獲得・定着	23.0 %	8.3
サービス向上	20.3	33.4
インストラクターの質の向上	9.5	0.0
会員との親睦・交流	9.5	8.3
ゆとりある施設	8.1	8.3
プログラムの提供	8.1	0.0
会員の満足度	6.8	16.7
会員のニーズに答える	5.3	16.7
清潔感	5.3	8.3
安全管理	4.1	0.0
計	100.0	100.0

大規模公園における 利用状況の調査方法に関する研究

栗田 和弥（東京農業大学 農学部 造園学科）

キーワード：公園利用，利用者数推計，カウント調査，インターバル画像記録

1. はじめに

近年、レクリエーションに対する需要と多様化が進んでいる。公園においても、施設整備のみならず、利用状況の調査を行うことは、周辺地域へよりよいサービスと快適な環境を提供する上でも重要な項目である。旧来の予め提供された公園を利用者が使うパッシブ

表-1 公園利用者数の調査方法（日単位）

算出方式	人員	計測方法	事例
実数方式：全数調査	無人	赤外線カウント調査	日光国立公園尾瀬地区 3)
		画像記録	
	有人	チェックポイント調査 注)	国営武蔵丘陵森林公園 4)
		カウント調査	
推計方式：一部調査	無人	インターバル画像記録	所沢航空記念公園 5)
	有人	カウント調査	所沢航空記念公園 5)

注) チェックポイント調査とは、有料施設などにおいて入園券の売上げや回収数などから把握する方法

・パーク（受動的公園）から、今後は利用者側の需要や利用方法にダイナミックな対応ををさせてゆくアクティブ・パーク（能動的公園）が欠かせない。そのため、完成後もモニタリング調査が必要となる。

公園利用の調査は2つに分類される。量的調査と質的調査である。前者は、公園利用の数量的な情報を得ることを目的としており、利用者数や滞留時間の把握のためである。後者の質的調査は、公園利用の目的、利用者の属性、誘致圏など、利用者の内容や行動を知るための調査のことである。本稿においては、特に公園利用の基礎的データの収集として不可欠な量的調査について研究を行なうものとする。

量的な調査方法として、1日間の動きを捉える代表的な方法としてカウント調査がある。日本観光協会の「入込観光者統計のまとめ方」¹⁾や「入込観光者統計のマニュアル化に向けて」²⁾において

表-2 公園利用調査の困難(不確定)要因

前提要因	① 常時記録がない：日常記録がない、あるいは推計資料がない
内的要因	② 入園口数：入園口が一般的に多く、正確な調査が難しい (例えば、芝公園(東京都立公園)は入園口数が66ヶ所ある 7))
	③ 公園内イベント：一般的に不定期で利用者数が変動する (例えば、日比谷公園(東京都立公園)には野外音楽堂、図書館等 7))
外的要因	④ 公園利用時間：ばらつきがある (一般的に夜間も解放されている)
	⑤ 曜日および休祭日：勤労者の休日などで変化する
	⑥ 季節：春夏秋冬によって利用に変動がある
	⑦ 天候：天気や気温などによって利用が左右される

は、カウント調査を具体的な調査方法として挙げて調査を行なっている。大規模公園が広義の観光レクリエーション施設に含まれるとすれば、この方法を適用することができる。そ

の他、画像観測を用いた方法などがある(表-1)。更に、月毎や年間の利用状況を把握するには、毎日全数調査を行えばよい。しかし、これには膨大な費用と労力が必要である。また、そのために頻繁に調査を行なうことはできない。有料施設などでない限り、推計による算出に頼らざるを得ない。前述の観光者統計¹⁾ではモデル式を用いて算定する方式を採用している。

公園の利用に関する代表的な研究は、青木(1984)²⁾があり、年間利用者数の推計を行なう方法として、回帰モデルや利用変動式による方法で試みられている。しかし、簡便で効率的方法論について研究の余地があると考えられる。公園の利用はその調査を不確定なものにしている要素が大きいといえる。年間利用者数の推計を含めた利用調査が困難である理由は表-2に要約することができる。

II. 研究目的

公園の利用調査においては、より簡便でかつ正確な状況を把握することが望まれる。本稿は、公園の利用調査方法、推計方法とそれらのシステムを確立することを目的とした実験的試みである。利用者数の調査方法が容易になれば、広域にわたる自然公園や出入口が不明確な観光レクリエーション地域の利用状況を把握することにも応用が期待できる。

III. 研究の対象地および方法

公園利用の実態の把握には、所沢航空記念公園(以下、航空公園)を対象地とする。航空公園は広域公園であり、鉄道駅に隣接しているので利便性に富んでいる(表-3)。調査方法は、図-1のようにカウンターによる全数調査と、ビデオカメラによるインター

表-3 所沢航空記念公園の概要(5/9)

公園名称	所沢航空記念公園
公園種別	県営公園、広域公園
所在地	埼玉県所沢市並木1丁目
面積	50.1ha
管理者	埼玉県公園緑地協会、 埼玉県西部公園建設事務所
供用開始	1978(昭和53)年3月
入園口数	17ヶ所

バル画像記録、そして、航空公園内に設けられている売店の売上げ指数データにより構成される。カウンターによる利用者数のカウント調査は、一般的に公園が最も利用される春期と秋期の2期に分けた。更に、それぞれ平日、土曜日、日曜日の3日間ずつ、計6日間について行なった。調査時間は、午前8時から午後6時まで行なった。ビデオカメラによるインターバル画像記録は、代表的な入園口1ヶ所について上記の6日間に加えて、毎月7日間(各曜日が含まれるように設定)、合計49日間(7ヶ月間)撮影を行なった。



図-1 公園利用の量的調査方法

IV. 調査の結果および月別・年間利用者数の推計

現地で行なった調査の結果の概要を表-4に示す。集計は、30分単位で行ない、素集計

表-4 調査結果(利用者の総数と利用ピーク時の滞留者数)単位:人

時期	調査日	利用者	最大滞
		総数	留者数
春	7月9日(木)	5,753	917
	6月13日(土)	10,715	2,033
期	6月14日(日)	16,223	3,725
	10月21日(水)	6,736	1,443
秋	10月31日(土)	9,013	1,273
	11月1日(日)	18,107	7,120

表-5 月別および年間利用者数の推計値

年 月	利用者数	利用比(注)
1992(H.4)年2月	153,499	5.27
3	326,113	11.20
4	444,861	15.28
5	298,843	11.26
6	202,512	6.96
7	189,113	6.50
8	231,217	7.94
9	267,973	9.20
10	242,210	8.32
11	282,885	9.72
12	116,040	3.99
1993(H.5)年1月	155,634	5.35
年間利用者数	2,910,900	100

注) 年間利用者数を100とした時の相対比
小数点第3位を四捨五入しているので
合計は100にならない

像記録から得られる情報は、分析の段階の読みとり方で利用者数が異なることからデータにばらつきが生じたため、推計には別個に分析法を統一する必要である。

以上をまとめ、利用者数の実数把握、または推計のための調査方法と、推計のパラメータとなり得る項目と共に表-6に整理を行なった。

のデータを1日の入園者数として算出した。いずれも晴れもしくは曇りの天気であり、天候による変動は小さいと考えられる。また、現地で行なったカウント調査のデータをもとに年間利用者数の推計を行なった。月別利用者数の推計値および月別推計値の合計として得られる年間利用者数を表-5に示す。月別、および年間利用者数の推計にあたっては、表-2に挙げた困難(不確定)要因を含んだパラメータの1つとして挙げられる「公園内売店の売上げ金額」を指数として推計を行なった。つまり、カウント調査で得られた入園者数と売上げ指数を付け合わせてパラメータを算出して予測式を立て、現地でのカウント調査を実施していない日を推計するものである。また、ビデオカメラによる年間モニタリングは、カウンターによって計測された6日間の数値(実数)とインターバル画像観測による数値との付け合わせを行ない、両者の関係(パラメータ)を明らかにすることによってカウント調査日以外でもビデオによる観測で利用者数は推計できることになる。更に、年間利用者数を得るためには、観測を毎日実施することが理想的であるが、1ヶ月に7日間を選んで実施した。このデータをもとに、予測モデルを組み立てることによって推計ができることになる。

VI. 考察

調査結果および推計から航空公園における年間利用者数は算出された。この値は、青木(1984)⁶⁾の研究で報告されている利用者数の月変動に近い傾向が認められた。このことから推計に利用した売店の売上げ指数は、推計にあたり信頼できるパラメータであることができる。インターバル画

表-6 公園利用調査方法と目的および問題点

調査方法			使用機器等	調査用途	特徴		
					長所	問題点	
直接調査 (実数)	入園者数調査	無人	カウント調査	赤外線センサー	1日～長期	データが正確	機器が高価
			画像記録	ビデオカメラ等	1日～長期	データが正確	調査後分析が必要
	有人		利用者自己申告記録	カウンター等	1日	調査が容易	データの信頼性が低い
			チェックポイント調査	券売機・改札等	1日～長期	データが正確	有料施設以外では困難 設備投資が必要
			カウント調査	カウンター	1日	素データが容易に得られる	人出・人件費がかかる 長期調査が困難
直接調査 (推計)		無人	インターバル画像記録	ビデオカメラ等	1日～長期	調査が容易	調査後分析が必要 分析方法で値が異なる
		有人	カウント調査	カウンター	1日	素データが容易に得られる	人出・人件費がかかる 長期調査が困難
間接調査 (推計)	公園内施設利用者数 (常時一般開放)	チェックポイント調査	資料、または 券売機・改札等	長期	データが容易に入手可	施設による季節変動	
	公園内施設売上げ 指数(売店等)	チェックポイント調査	資料 (売上げ台帳等)	長期	データが容易に入手可	売上げの季節変動	
	駐車場利用者数	カウント調査	カウンター等	長期	有料であれば容易に入手可	乗車人数を把握する必要あり	
	交通機関乗降者数 (鉄道駅・バス停等)	カウント調査、 チェックポイント調査	カウンター等	長期	誘致圏も同時把握可	公園利用者以外の要素除外する必要あり	

VII. おわりに

本調査における問題点として、売店など年間を通して得られるデータがない公園についての調査および推計方法や、季節変化に伴う売店の売上げと売店利用者数の詳細な相関関係を導き出すことでより高い精度の推計を行なうことが可能となろう。

ビデオカメラによるインターバル撮影の画像記録は、本調査において、データの一部に不備もあった。しかし、無人化された公園利用者数の画像記録調査が可能であることは実証された⁹⁾。今後の公園利用の調査において、莫大な予算と人員を投じなくても十分に活用できると考えられる。

なお、調査にあたっては、(財)埼玉県公園緑地協会および(社)日本観光協会の協力を得た。ここに感謝の意を表したい。

文献

- 1) (社)日本観光協会(1983)：入込観光者統計のまとめ方，(社)日本観光協会
- 2) (社)日本観光協会(1984)：入込観光者統計のマニュアル化に向けて，(社)日本観光協会
- 3) (財)日本自然保護協会編(1994)：尾瀬の自然保護と利用のあり方 pp.19-21，(財)日本自然保護協会
- 4) (財)公園緑地管理財団(1991)：平成2年度調査研究成果概要集 pp.1-9，(財)公園緑地管理財団
- 5) 麻生恵，栗田和弥，山本昌広(1993)：埼玉県都市公園利用状況調査報告書，(財)埼玉県公園緑地協会
- 6) 青木宏一郎(1984)：公園の利用，地球社
- 7) 東京都建設局，(財)日本公園緑地協会編(1993)：都市公園利用実態調査，(財)日本公園緑地協会
- 8) 大久保裕昭(1992)：ビデオによる公園利用者数の計測法に関する考察，東京農業大学卒業論文
- 9) 埼玉県住宅都市部公園緑地課(1994)：埼玉県の公園と緑地，埼玉県

韓国の智異山国立公園における 公園政策の変遷について

○趙 泰東（千葉大学大学院自然科学研究科）
油井正昭（千葉大学園芸学部）

韓国、智異山国立公園、公園政策、地区計画、環境資源

1、研究の背景と目的

韓国の国立公園制度は1967年に始まり、まだ30年に満たない歴史である。制定後直ちに南部内陸に位置する智異山を最初の国立公園に指定した。現在は20国立公園が指定されている。

智異山は韓国最初の国立公園であり、公園政策の変遷を見ていくには適切な国立公園である。韓国では、国立公園も当初は地域開発を期待するむきが強く、政府も地域住民も利用者誘致のために力を注いだ。

これに先立ち、政府は1960年代から経済成長のために国内各地に対して各種の開発計画を策定し、智異山国立公園に対しても道路建設、基盤施設整備などの開発政策に力点をおいて公園利用の促進策を講じた¹⁾。このように公園指定当初から利用者の誘致を目指した結果、利用者は増加したが、一方公園利用促進のための開発と利用者の増加は、環境破壊という大きな社会問題を発生させる原因になった。このため、政府は1970年代半ばから後半にかけて智異山国立公園の保護計画の見直しを行い1984年に公園計画を変更して「自然保存地区」を大幅に拡大指定した。しかし、1986年には再び保護計画の変更を行って開発政策に転換し、「自然保存地区」の面積を大幅に縮小したため環境破壊が再び大きな社会問題となり、その解決にむけて1987年に国立公園管理公団を設立し、現在に至っている。

国立公園管理公団は利用者に対する自然保護啓蒙、各種利用規制を打ち出しているが、保護計画に関してはまだ再検討に手をつけていない。

本論では、このような状況を踏まえて、智異山国立公園に対する公園政策の変遷の特徴を明らかにし、これに基づいて国立公園の環境保全と利用者のレジャー・レクリエーションに対応する公園政策の在り方を考察することにする。

2、研究の方法

智異山が国立公園に指定される以前の1962年から1993年までの31年間を対象に、国立公園の成立と公園指定後は、公園政策の変遷に関して調査し、また、現地調査では智異山管理公団支部において、関係者から公園政策についてヒアリングを行った。

3、公園政策の変遷について

3-1 国立公園の成立期（1962～1967年）

智異山は、朝鮮王朝時代に5岳の一つとして知られ²⁾、優れた自然景観と文化財は、昔から多くの人に利用された所である。このような背景を持っている智異山が、国立公園の候補地としてあげられたきっかけとして表-1に示したように、1962年のアメリカで行わ

れた第1回世界国立公園大会に韓国政府から2人の代表が参加したことが挙げられる。この大会へ参加した代表者らは、韓国に国立公園制度を導入することを政府に建議した³⁾。

1963年、政府では国立公園制度の建議について専門家に諮問し「国立公園の候補地を地域調査研究の対象」とみなし、4人の専門家が智異山の現地調査を行い報告書を刊行した。更に、地域住民は国立公園の指定による経済的利益を望んで、国立公園指定に関する署名運動と同時に国立公園指定が早期に実現するよう、政府に建議書を提出するなど様々な活動を行った。また、地域行政機関も智異山に到達する道路建設を進めるなど利用者誘致のために積極的に努力した。このような状況を受けて政府は1967年に公園法を公布するとともに、9カ所の国立公園候補地の中から第1号として智異山を指定した。

3-2 第1次開発重視期（1968～1974年）

以上のような事情で指定された智異山国立公園は、指定翌年の1968年に438.85Km²の公園面積について最初の公園計画が公告され、1970年に保護計画として表-2に示したように「自然保存地区」、「普通地区」、「制限緩和地区」の3地区を設定した。しかし、政府は表-1にみるように1972年から「第1次国土総合開発計画」実施して経済成長に力を入れ、道路建設、工業団地造成、ダムなどの大規模建設を行い、智異山国立公園の公園政策もこの影響を受けることになった。具体的には、集団施設整備、公園進入路、公園便宜施設など利用者誘致のための各種開発が優先的に行われた。また、1974年には入園料・施設使用料の徴収を始め、利用者から公園収益をあげるようになった。

3-3 保護重視期（1975～1980年）

各種開発政策が優先的に行われた結果、環境破壊が大きな社会問題になり、1970年代半ばからは各種開発に反対して自然保護運動が広がり、政府も1975年「自然保護憲章」の宣布とともに、中央行政機関の内務部に自然保護課を設立するなど、政府主導下の強力な自然保護を展開した。

一方、智異山国立公園では公園政策を改め、

表-1 公園政策に関する年表

年 度	内 容
1962	・アメリカで開催された第1回世界国立公園大会に韓国代表参加
1963	・智異山地域開発に関する14個部分の専門家の議論、国立公園を地域調査研究の一分野として4人の専門家の現地調査、報告書刊行 ・地域住民の国立公園の指定のための署名運動及び建議書 ・全南道が智異山連絡道路建設
1965	・国立公園行政について建設部が主管部署に決定 ・第11回太平洋学術大会で韓国の国立公園設定及びその他の動向が行われる ・IUCNによる韓国の国立公園指導
1967	・公園法公布（国立公園） ・国立公園9候補地中で智異山が第1号として指定 ・国立公園委員委嘱（委員長：建設部次官、委員8人） ・国立公園の特別保護地区のために特別委員会開催：主管部署に委任
1968	・公園計画公告
1970	・公園計画実施 ・第1号金五山道立公園指定
1972	・第1次国土総合開発計画
1973	・公園保護区域変更
1974	・公園計画樹立、入場料及び施設使用料を徴収
1975	・自然保護憲章公布
1980	・自然公園法公布
1982	・建設部：第2次国土総合開発計画：智異山地区開発計画 ・全南道智異山総合開発計画 ・全北道智異山総合開発計画 ・慶南道智異山総合開発計画
1983	・交通部の国民観光長期総合開発計画
1984	・公園計画変更
1985	・建設部：89高速道路周辺特定地域開発中に智異山横断道路建設 ・智異山横断道路建設 ・韓国観光公社：国立公園長期総合開発計画：智異山開発計画
1986	・建設部：国立公園長期開発計画：智異山開発計画 ・建設部：国立公園野営場駐車場開発計画：智異山開発計画 ・交通部：8大利用園及び26開発園：智異山開発計画 ・公園計画変更
1987	・国立公園管理公団設立 ・南部管理事務所設置
1988	・横断道路完成
1990	・仏教寺院と摩崖（許可関係） ・国立公園管理公団を内務部所管へ移す
1991	・利用者に対する利用規制を行う（登山路：33、野営場：10カ所）
1992	・ビジターセンター設置

表一に示したように1974年に「自然保存地区」を約120Km²と大幅に拡大し、自然保護の強化に努めた。従って、この時期は商業施設・道路建設など積極的な開発は抑制され、公園利用に最小限必要な宿泊施設、駐車場、便所の整備に限るなど消極的な施設設置及び整備に留めた。このように、各種の大きな開発から環境破壊を保護したことは高く評価したい。しかし、このような保護重視の政策は1980年政権交代とともに漸次変化していく。

3-4 第2次開発重視期(1981~1986年)

智異山国立公園の公園政策は1981年から再び変わり、1982年からは「第2次国土総合開発計画」が実施されることになり、表一のように建設部、

交通部、各地方行政機関などが智異山に関連して、各種の開発計画を策定した。特に、1985年には建設部により図一にみるように泉隠寺地区と山内面地区間に約20kmにわたる道路工事が開始された。また、1986年には保護計画が大幅に変更され、表一と図一から分かるように「自然保存地区」は山頂を中心として、公園面積のわずか5.4%まで縮小されてしまった。しかも、1988年に完成した道路により利用者は急増し、智異山国立公園の利用者数は公園全体で道路完成前の約2倍に増加し、「NOGODAN」地区に限ると以前の約7倍に増加した⁴⁾。結果的に、開発による利用誘致政策は大成功したといえるが、そこから発生した登山路破壊、汚物・汚染問題などの環境破壊がまた深刻な社会問題となった。

このような保護計画の変更による大きな問題の一つは、保護すべき環境資源が自然保存地区から外れてしまうことである。この状況を図一でみると、1974年の保護計画では数多くの環境資源が自然保存地区に入っていたが、1986年の保護計画の変更後は、自然系資源である山頂以外の生態学的に重要な溪谷、景観的資源である奇岩や滝、文化系資源のほとんどが自然保存地区から外れてしまった。反面、交通部ではこのような環境資源を観光資源として分類し、観光客の誘致に利用することにしている⁵⁾。このように、環境資源は見方によって観光対象になるので、保護計画できちんと位置づけないと利用者による環境破壊が憂慮される次第である。

3-5 保護・利用政策の調和期(1987年~現在)

表一にみるように、1986年までは引き続き各種開発が行われている。このような状況は智異山国立公園だけではなく、全国立公園が同様であった。このため、各国立公園とも開発と利用者の急増で様々な環境問題が発生し、政府は問題解決の方法として国立公園の専門管理機関を設立することになった。1987年7月に建設部傘下に国立公園管理公団を創設し、智異山にも3カ所の支部を設置し、保護と利用の均衡を図るよう努めた。新たな公園政策を行う国立公園管理公団では、利用者に対する利用行動、レクリエーション秩序、ゴミ持ち帰り運動、溪谷清掃など保護・利用の啓蒙活動を行うとともに、一方では集落住民の諸請願に対する許可・認可などを行っている。また、1991年からは利用者に対する利用規制制度として、許可している場所以外では登山・野営・炊事禁止などの行為規制を行い、利用者により発生する環境破壊に対して保護政策に力を注ぐと同時に、管理公団事務

表一 保護計画の主要変遷

単位: Km ²			
年度	地区計画	面積(%)	計
1970	自然保存地区	42.95(9.8)	438.85(100)
	普通地区	382.70(87.2)	
	制限緩和地区	13.20(3.0)	
1974	自然保存地区	119.555(27.0)	440.451(100)
	自然環境地区	307.759(70.0)	
	農漁村地区	11.885(2.7)	
	集団施設地区	1.252(0.3)	
1986	自然保存地区	23.78(5.4)	440.485(100)
	自然環境地区	413.033(93.8)	
	集落地区	2.42(0.5)	
	集団施設地区	1.252(0.3)	

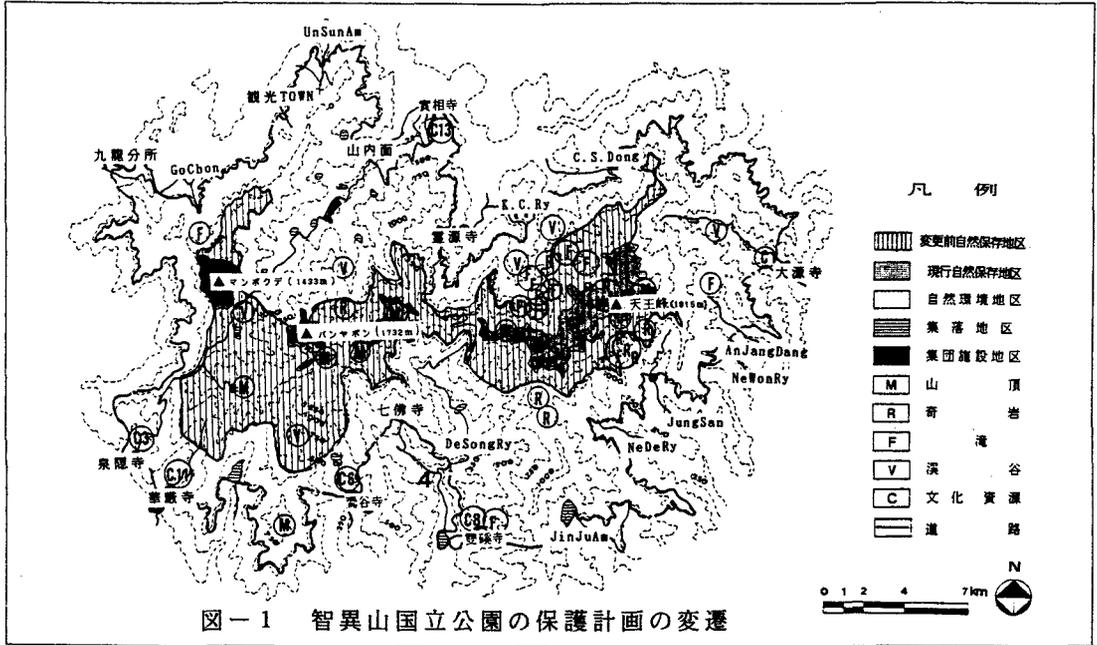


図-1 智異山国立公園の保護計画の変遷

所の一部を改装して公園来訪者に国立公園の利用方法と自然保護をP.Rするビジター・センターを作り、利用者の意識転換を試みている。このビジター・センターは韓国で最初の施設であるが、公園管理者が意図したようにはまだ機能していない。

4. 要 約

智異山が1967年に韓国最初の国立公園に指定されてから現在に至るまでの公園政策の変遷を大きく5期に分けて考察し、次の知見を得た。

1. 智異山が国立公園に指定されてから、公園政策は約5年を周期として変遷し、開発重視的な政策が2回、保護重視的な政策が1回あり、現在はこれらを踏まえ国立公園の保護と利用に対応する調和をはかる公園政策をとっている。

2. 現行の公園政策は1986年に変更されたままの保護計画に基づいて行っているが、現状では保護すべき数多くの環境資源が保護区域から外れている。従って、現行の保護計画の見直しを試み、各環境資源が持つ特徴と利用者の利用行動に基づく現行地区計画の再区分を行い、智異山国立公園の将来を見据えた保護計画と利用計画を抜本的に検討して国立公園政策を策定することが求められる。

引用・参考文献

- 1) 建設部 (1988) : 国立公園長期総合開発計画, 18
- 2) 李崇寧 (1985) : 韓国の伝統的な自然観, 424
- 3) 金憲奎 (1968) : 韓国における国立公園設立近況 : 日本国立公園219-210, 5
- 4) Oh KuKyun (1991) : 智異山国立公園の管理改善方案 : 応用生態研究, 122
- 5) 際観光研究所 (1984) : 観光年鑑, 363

沖縄におけるリゾート開発の一考察

○小泉 勇治郎（神戸YMCA学院専門学校）

鈴木 由美（神戸YMCA学院専門学校）

キーワード：リゾート法（総合保養地域整備法）、沖縄トロピカルリゾート構想、
リゾートホテル、国民の余暇

1. 緒言及び研究の目的

東西1000km、南北400km、総面積40km²、約70の有人、無人の島からなる沖縄県は、かつて「琉球王国」という独立国家であった。歴史的にみても、琉球民族に対し日本人になることへの強制や、第二次世界大戦の激戦地であったこと、また戦後から1972年まで米軍の委託統治下にあったことなど変動の多い地域であった。この沖縄県の経済は大きく3つのものによって支えられてきた。1つは米軍の委任統治下で、軍事基地収入、基地建設のための外部的投資、2つめは保険業、建設業、造船業、セメント業、ビール業、サトウキビ産業の各産業、そして3つめに戦跡めぐりをはじめとした観光産業である。1975年沖縄北部で海洋博が行われたことが転機となり、ビーチを中心としたリゾート産業が本格的に開始された。同年、沖縄の地場企業である国場組が恩納村に「ホテルムーンビーチ」をオープンし、1978年には日本航空開発が国頭村奥間にある米軍保養地の3万坪の返還に伴って「ヴィラ・オクマ・リゾート」をオープンした。これで沖縄は海外のハワイ等に代わる国内の大リゾート地としての道を歩むことになった。その後西海岸地域を中心に大型リゾートホテルの開設が続いた。

1987年に6月に施行された「リゾート法（総合保養地域整備法）」は、「良好な自然条件を有する土地を含む相当規模の地域である等の条件を整えた地域について、国民が余暇等を利用して滞在しつつ行うスポーツ、レクリエーション、教養文化活動、休養、集会等の多様な活動に資するための総合的な機能の整備を民間事業者の能力の活用重点を置きつつ促進する措置を講ずることにより、ゆとりある国民生活のための利便の増進並びに当該地域及びその周辺の地域の振興を図り、もって国民の福祉の向上並びに国土及び国民経済の均衡ある発展に寄与すること」を目的とし、その年の秋、全国47都道府県は一斉にリゾート構想を打ち上げた。

沖縄では1990年に承認された「沖縄トロピカルリゾート構想」をもとに全県を挙げてリゾート開発が行われてきた。プセナリゾート、読谷リゾート等従来のリゾートとは違う「複合リゾート構想」も進んでいるようである。しかしながら民間事業者はバブル経済崩壊などの経済情勢の変化に伴い施設整備事業の中止、大幅な遅延、規模縮小などと構想に対して苦戦を強いられている。また、最近の円高により海外旅行の価格引き下げによる競争の激化の影響も受けている。一方、国民の余暇に対する志向は「安・近・短」になり、これらのリゾート開発のコンセプトと実際の利用状況との間に様々なギャップがあるように思われる。

そこで本研究では、主要リゾートホテルに質問紙調査を行い、リゾート法に基づいた基

本構想である「沖縄トロピカルリゾート構想」が国民の余暇及びリゾートライフに寄与するものかを明らかにすることを目的とした。

2. 研究の方法

沖縄のリゾート及び国民のリゾートに関する文献の収集とともに、沖縄県内のリゾートホテル、特にビーチ業務を中心に行っている29ヶ所を対象に1994年7月に郵送法による質問紙調査を行った（配布数29部、回収部数9部、回収率31.0%）。調査内容はホテルの概要に関する事項6項目、リゾート法に関する事項5項目の計11項目であった。

3. 結果及び考察

まず、調査対象のホテルの概要について示す。対象のリゾートホテルの最大宿泊人数を表1に示す。

表1 最大宿泊人数

最大宿泊人数	100～199人	200～299人	300～399人	400～499人	500～599人	計
ホテル数	2	2	1	2	2	9

顧客の利用形態としては、グループ利用、家族利用、個人利用、カップル利用、学校利用（修学旅行）、その他の利用（一般募集团体、メディア商品利用、保養施設、社員旅行）の順で多かった。小グループでの利用が大半を占めている。

顧客の旅行の申し込み形態としては、旅行社等のバック旅行による申込、旅行代理店等からの取り次ぎによる申込、個人でホテルへの直接申込、その他として県内客の保養契約制度による申込、他ホテルのオーバーブッキング客の申込の順で多かった。いわゆるバック旅行といった航空運賃、宿泊料が含まれたの旅行申込形態が主流である。この理由として多くのリゾートホテルは各航空会社、各旅行社とタイアップして割安商品を売り出しており、個々で購入するよりも低額で利用できるからだと思われる。

平均滞在日数は、夏期2.41日、秋期1.33日、冬期1.39日、春期1.59日、年間平均1.81日であった。欧米諸国（Ex.フランスの1回当たりの滞在日数14.5日（1990））に比べ短い滞在日数であり、日数からみる限りリゾートライフというよりはまだ観光レクリエーションの延長線上にあると考えられる。

滞在目的として、夏期はマリンスポーツ、観光、休養、秋期はマリンスポーツ、ゴルフ、観光、修学旅行、冬期は観光、マリンスポーツ、避寒、ゴルフ、春期は観光、マリンスポーツ、修学旅行、ゴルフが多く、年間を通じてはマリンスポーツ、観光、ゴルフ、商用という滞在目的が多かった。沖縄という土地柄、日本の他のリゾート地には少ないマリンスポーツを中心とした滞在が多い。また、戦跡も多いことから、学校の修学旅行での滞在も多い。これはオフシーズンの稼働率低下に対応したホテル側の対策である。

ホテル内での平均利用金額は、宿泊料10,233円、食費5,267円、プログラム費（利用料、レンタル代）1,848円、おみやげ代2,511円、その他1,030円で、全体の平均利用金額は20,722円であった。平均滞在日数が1.81日ということを考えると意外に低価格であるが、ホテ

ルによっては価格競争に乗り出し、宿泊料についてはダンピングしているところも多くみられる。

次にリゾート法に関する調査結果を示す。

リゾート法に基づいた「沖縄トロピカルリゾート構想」は順調に進んでいると思いますかという質問について、「はい」と答えたホテルは0ヶ所、「いいえ」が3ヶ所、「どちらでもない」が5ヶ所、「無回答」が1ヶ所であった。全体的に見てホテル側では構想は順調に進んでいないという印象を持っているようである。

また、この答えに基づいて将来の沖縄のリゾート構想がどうなるかを自由回答により尋ねたところ以下の回答があった。

- ・需要供給のバランスが崩れる可能性がある。
- ・民間主導で、県が沖縄の観光の実態を把握していない。
- ・自然との融和を計り、適切な開発をすれば理想的なリゾート開発ができる。
- ・ホテル建設の乱立防止の適切な指導を望む。
- ・現在のように円高が続くと厳しくなる。
- ・航空運賃がダウンすれば、集客が可能である
- ・本土からの空港の拡張や運賃の問題等の早期解決を望む。

といったかなり手厳しい意見が出された。

次に「リゾート法」や「沖縄トロピカル構想」に基づいて何らかの計画を進めているかという質問について、「はい」と答えたホテルは0ヶ所、「いいえ」が8ヶ所、「無回答」が1ヶ所であった。「いいえ」と答えたホテルについて計画を進めていない理由を自由回答で尋ねたところ以下の回答があった。

- ・具体的に計画はない。
- ・資金調達の問題と、収支上の問題がある。
- ・別に当ホテルに合った客層に対する設備、また海浜へのアプローチ等を考えている。

といった個々のホテル経営・運営状態に関係した理由が挙げられた。

最後に「リゾート法」や「沖縄トロピカル構想」、またリゾートに関する意見を自由回答で尋ねた。

- ・リゾートづくりは温故知新であるべきだと思う。
- ・自然を守り、寝ている文化を起こすべきであると思う。
- ・リゾートホテルの宿命として、夏場（6～9月）が稼働率が高いが、それ以外のシーズンオフは稼働率が極端に落ちる。年間を通じた稼働率の平準化が必要だが、現在その対策を模索しているところである。

アンケートの結果を見ると、「リゾート法」や「沖縄トロピカルリゾート構想」は、既存のホテルに対してあまり影響のない事柄であるように考えられる。資金を使い新しく何かを興すというよりも、航空・空港の問題や稼働率、地域との関係といった現在抱えている問題の解決に各ホテルなりに解決策を考えているように見受けられた。

4. 結論

本研究では沖縄のリゾートホテルに質問紙調査を行い、リゾート法に基づいた基本構想である「沖縄トロピカル構想」が国民の余暇及びリゾートライフに寄与するものなのかを明らかにすることを目的とした。その結果ホテル等の施設いわゆるハード面は充実してきているものの、円高等による海外旅行との競争、交通、特に航空の便及び空港の整備、開発と自然との調和等の問題が明らかにされた。しかし利用者はどう感じているのであろうか。各種資料を見た限りでは、沖縄は日本のリゾートとして認識されているのではなく、ハワイやグアムといった海外のリゾートと比較される存在になっている。従って今後集客を進めるためには、円高対策をとること、また、サービスの方法や販売、マーケティングの方法に新しい切り口を求め、新たなイメージを作り出していくことが活路であると考えられる。また、顧客のニーズは多様化しており、顧客に対するアンケート調査等を行い、ニーズを掴むことが必要であると考えられた。

しかし忘れてはならないのが、リゾート本来の、「その土地の人々の中で生活し、その地の自然や文化をありのままの姿で享受することである。」という意味である。投資の対象としてだけでなく地域社会との文化的交流及び自然との調和が重要であるということが考えられる。そのためには顧客の長期滞在が1つのキーポイントであるが、リゾートホテル側はそれに対応した明確な対策を打っていないのが現状である。

発表当日は、さらに国民の余暇とリゾートとの関係に触れ、考察していく。

<引用・参考文献>

- ・総務庁行政監察局編(1994) リゾート構想の着実な実現に向けて。
- ・日経B P社(1991) 沖縄のリゾート客100人面接調査。日経リゾートNo.67 : p16~21.
- ・株)トラベルジャーナル(1994) 沖縄マーケットを展望する。週間TRAVEL JOURNAL臨時増刊号3月14日号 : P3~18.
- ・日経B P社(1992) 特集 どうなるリゾート産業。日経リゾートNo.78 : p8~33.
- ・総合ユニコム(株)(1994) リゾート事業の検証。月刊レジャー産業資料No.329 : p79~99.
- ・小泉勇二郎(1994) リゾートの活路開拓。
- ・大野裕夫(1988) マリンリゾート開発への提案。成山堂書店。
- ・ユニバーサル双書編集委員会編(1990) リゾート危険白書。マルジュ社。
- ・日経産業新聞編(1989) リゾート“夢開発”の現場。日本経済新聞社。
- ・加藤卓二(1989) 地に足がついたわがリゾート論。講談社。
- ・田辺雅文(1990) リゾート事業予見。柴田書店。
- ・鶴飼照喜(1992) 沖縄・巨大開発の論理と批判。社会評論社。

「レジャー・レクリエーション研究」投稿規定

昭和46年3月 制定

昭和57年6月12日改正

昭和58年7月1日改正

平成元年2月2日改定

1. 投稿者は、本学会会員であること。ただし、編集委員会が必要と認めた場合にはこの限りではない。
2. 投稿内容は、レジャー・レクリエーションを対象とした研究領域における原著論文・研究資料・評論・書評・実践報告・その他とし、完結していること。また、他誌に未投稿・未発表のものに限る。
3. 投稿に際しては、原稿の冒頭に前項に挙げた区分の内、該当するいずれかの種類を朱書し明記する。
4. 原稿は、400字詰原稿用紙（A4版）に黒インク書きまたは、ワープロ（A4版、800字 ;25字×32行）で仕上げるものとし、本文はひらがな現代かなづかいとする。また、外国語のかな書きにはカタカナを用いて表記し、欧文の記述にあたってはタイプまたは活字体を用いて表記することとする。
5. 図表および写真は、オリジナルのものとし、必ず通し番号とタイトルを記入して一枚ずつ台紙に貼り、本文とは別に一括して添付する。また、図表等の挿入箇所は本文欄外に図表番号をもって朱書し明記する。
6. 投稿者は、氏名と共に勤務先または所属機関名を（ ）内に表記すること。
7. 論文および資料の原稿には、欧文による題目・著者名・所属機関名・抄録・キーワード、ならびに欧文抄録とキーワードの和訳を別紙により添付する。なお本文が欧文原稿の場合には、邦文による同様な様式を整えて添付する。
8. 引用文献は、原則として本文の最後に著者名のA、B、C順に通し番号を付けて一括し、雑誌の場合には、著者：題目、雑誌名、巻号、ページ、西暦年号、の順に、単行本の場合には、著者：書名、ページ、発行所、西暦年号、の順に記載する。なお、本文中の引用箇所の右肩上に該当する文献番号を付すこととする。
9. 原稿は、一篇につき図表・写真共刷り上がり10頁（400字詰原稿用紙約35枚）以内を原則とする。ただし前記規定以外の頁数を必要とする場合や、特殊な印刷を必要とする場合には、編集委員会の承認を経た上で、その費用の超過分を投稿者の負担とする。
10. 掲載論文については、別刷り30部を執筆代表者に無償で送付する。なお更に部数を必要とする場合には、投稿時点に申し出ること。ただしその場合の費用は投稿者の負担とする。
11. 投稿にあたっては、オリジナル原稿とそのコピーを3部添付して提出する。なお、掲載論文にあたっては、その原稿を返却しないものとする。

12. 投稿原稿の採否については、本学会編集委員会において決定する。なお、採否の決定にあたっては、編集委員会が委嘱する審査員2名の審査結果を尊重する。
13. 本誌は、レクリエーション学会の機関誌として年2回（9月、3月）の発行を予定し本誌への掲載は、原稿受理の順序による。
14. 大会発表論文集への投稿規定については、別に定める。
15. 本誌への投稿は、下記編集委員会宛てに行うこととする。

〒194-02 町田市相原町2600

東京家政学院大学 体育研究室内

日本レジャー・レクリエーション学会 編集委員会

TEL 0427-82-6774

FAX 0427-82-9880

「レジャー・レクリエーション研究」

投稿募集

研究論文の投稿は、常時受付けております。

積極的にご投稿下さい。

(編集委員会)

編 集 委 員 会

松 田 義 幸 (委員長) 芳 賀 健 治 (副委員長)
飯 田 稔 塚 本 圭 一
金 子 和 正 (幹事)

Editorial Committee

Y. Matsuda (Chief Editor) K. Haga (Vice Editor)
M. Iida K. Tsukamoto
K. Kaneko (Secretary)

Subscription published two times a year : one issue in Japanese with abstracts in English and another issues in only Japanese, by Japanese Society of Leisure and Recreation Studies. Subscription is available to libraries, institutions, department, and individual members at the equivalent amount of foreign currency of 6,000 Japanese yen as a member (U. S. \$40 at present inclusive of postage).

Address : Subscription Manager, Japanese Society of Leisure and Recreation Studies.

Tokyo Joshi Taiiku College 620 Aoyagi Yagawa Ue Kunitachi
Tokyo JAPAN #186

「レジャー・レクリエーション研究」 第30号
～第24回日本レクリエーション学会 大会発表論文集～
1994年8月29日 印刷
1994年9月5日 発行
発行人 鈴木秀雄
発行所 日本レジャー・レクリエーション学会
〒186 国立市青柳谷川上620
東京女子体育大学レクリエーション研究室
電話 0425-72-4131
FAX 0425-72-4136
印刷所 三輪印刷株式会社
〒114 東京都北区滝野川7丁目9番4号
電話 03-5567-0321 (代)

歡 迎

日本レジャー・レクリエーション学会

四季はずむ
魅力あふれる
希望都市

ふかがわ



 **深川市**

〒074 北海道深川市2条17番17号

F A X (01642) 2-8134

拓殖大学北海道短期大学

〈各科男女共学〉

◎ **保育科** (保母資格
幼稚園教諭免許取得) **60名**

幼児教育コース・社会福祉コース

◎ **農業経済科** **150名**

農業経営コース・協同組合コース

経済コース(所定単位取得者は、拓殖大学政経学部、商学部3年次に編入可)

〒 074 北海道深川市メム4558

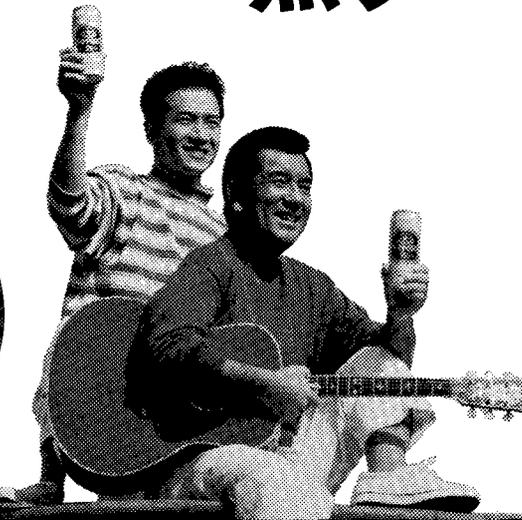
☎ 0164-23-4111



結局飲んでる、 黒ラベル。



サッポロ(黒)黒ラベル



㊦ あきかんはりサイクルへ。ビールは、20歳になってから。ご協力をお願い。自動販売機による酒類の販売は、午後11時から午前5時まで禁止されています。 サッポロビール株式会社

歓迎

日本レジャー・レクリエーション学会

ミュージックパブ 機関車
スナック ボギークラブ

深川市2条9番 TEL 2-1515

宴会
出前
承ります

都ずし

午前11時
午後12時

深川市三條九番十二号
公二―四一―八

ビデオカラオケ

勝 美

深川市3条10番9号 ☎ 2-3024

ジギスカン

味 美

深川市3条10番9号 ☎ 2-3534

(有)カフェック グループ



■珈琲問屋

さんだかん工房

深川市一己町24孝 ☎ 01642-2-7704



INDIA TEA CENTER

※新宿高野代理店・直輸入紅茶卸小売



■レストラン

グリーン・ザ・カフェ SANDAKAN

深川市一己町24孝 ☎ 01642-2-7704

■学生食堂

拓殖亭

拓殖大学北海道短期大学内 ☎ 01642-2-2177

JR北海道

一枚のきっぷから
海外旅行まで

ツインクルプラザ

(旅行センター滝川支店)

〒073 滝川市栄町4丁目9番15号

TEL. 0125-24-7744

祝

第24回 日本レジャー・
レクリエーション学会
大会開催

←協賛企業・各社→

(株)三省堂書店 旭川店

北海道旭川市一条8丁目

西武北海道旭川B館 7F

TEL. 0166-22-6411

(株)北海道コカ・コーラボトリング

北海道札幌市豊平区清田一条一丁目2番1号

TEL. 011-888-2141

北海道 深川市

*尚、深川市からは本学会大会開催
のために多大なる御援助を賜りました。
ここに厚く御礼申し上げます。



この次は秋？
それともスキーですか？

ジャズフェスティバルが終わると、ブドウやコスモスたちが顔を出しはじめ、
高原は少し早い秋の気配につつまれます。
さらに、りんどう、リンゴやキノコ、紅葉と続く斑尾の秋は、
自然の美しさが身近に感じられる季節です。
そして11月初めに初雪が降ると、いよいよ待望の冬。
パウダースノーのスキー場と、ゲレンデ前にどっしり構えたホテルが、
今年も万全の態勢であなたをお待ちしています。

 **斑尾高原ホテル・スキー場**

〒389-22 長野県飯山市斑尾高原 ☎0269-64-3311
東京本社 ☎03-3216-2611

MIWA

総合印刷

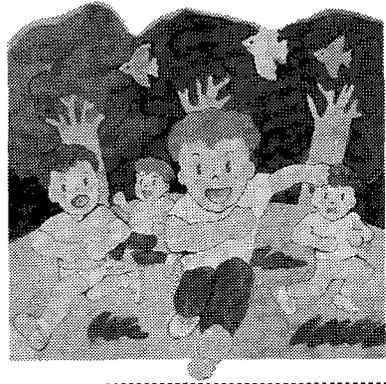
三輪印刷株式会社

東京都北区滝野川7-9-4 〒114
TEL 03-5567-0321(代)
FAX 03-5567-0323

新レクリエーション・ハンドブック

各巻新書判

いつでも、
どこでも利用できる
レクリエーションの
新ガイドとして、役立ちます。



野外活動—キャンプとユースホステル—

〈改訂版〉

兼松保一 著

定価700円

楽しいゲームハンドブック

宇田川光雄 著/日本レクリエーション協会 監修 定価700円

楽しい車内ゲーム

三浦一朗 著/日本レクリエーション協会 監修 定価700円

ニュースポーツ・ハンドブック

北川勇人 著/日本レクリエーション協会 監修 定価700円

みんなの協調ゲーム

蘭田碩哉 著/日本レクリエーション協会 監修 定価700円

森と林のゲーム

NOTSグループ 編著/日本レクリエーション協会 監修 定価700円

キャンプを楽しくするゲーム集Ⅰ

野間口英敏、鈴木秀雄、坂口政治 共著 定価670円

キャンプを楽しくするゲーム集Ⅱ

野間口英敏、鈴木秀雄、坂口政治 共著 定価670円

キャンプを楽しくするゲーム集Ⅲ

野間口英敏、鈴木秀雄、坂口政治 共著 定価800円



体育・スポーツ総合出版

株式会社ベースボールマガジン社

〒101東京都千代田区三崎町3-10-10 ☎03(3238)0181 *宅配も可(送料380円)

創研20周年記念

申込み先 株式会社 創研

〒167 東京都杉並区荻窪五―十五―二十一
TEL 〇三―三三九三―五五六六代

木とのふれあい

●新書版二〇〇頁・定価一〇〇〇円(税込み)

本書の特徴

- 木のすばらしさや魅力をおもしろおかしく吸収できる、読み物中心の構成で編集。
- 木に関する雑学的なこぼれ話やユニークな情報、読者の実務・趣味・娯楽に役立つ知識や最新情報を満載。
- 内容を自然・産業・文化の三つに分類。「木とドラキュラ」「木とノストラダムスの大予言」など各々興味を引くタイトルで解説。

サイクル・ コーディネーション 構想プラン

- 「木とのふれあい」をテーマにした総合パッケージがあったら……」という願いを込めて、従来にない、新しい感覚のゾーンを考えてみました。名づけて『サイクル・コーディネーション』。
- 自然生態や木のアートを学ぶ、教育の場
 - アウトドアを通して自然とふれあう、レクリエーションの場
 - 木の産業・文化に対する知性を体感的に育む、伝統技術の場
- と大きく三つのゾーンに分け、健康や憩いの文化、ならびにアメニティ空間の創造ができれば、と思っております。

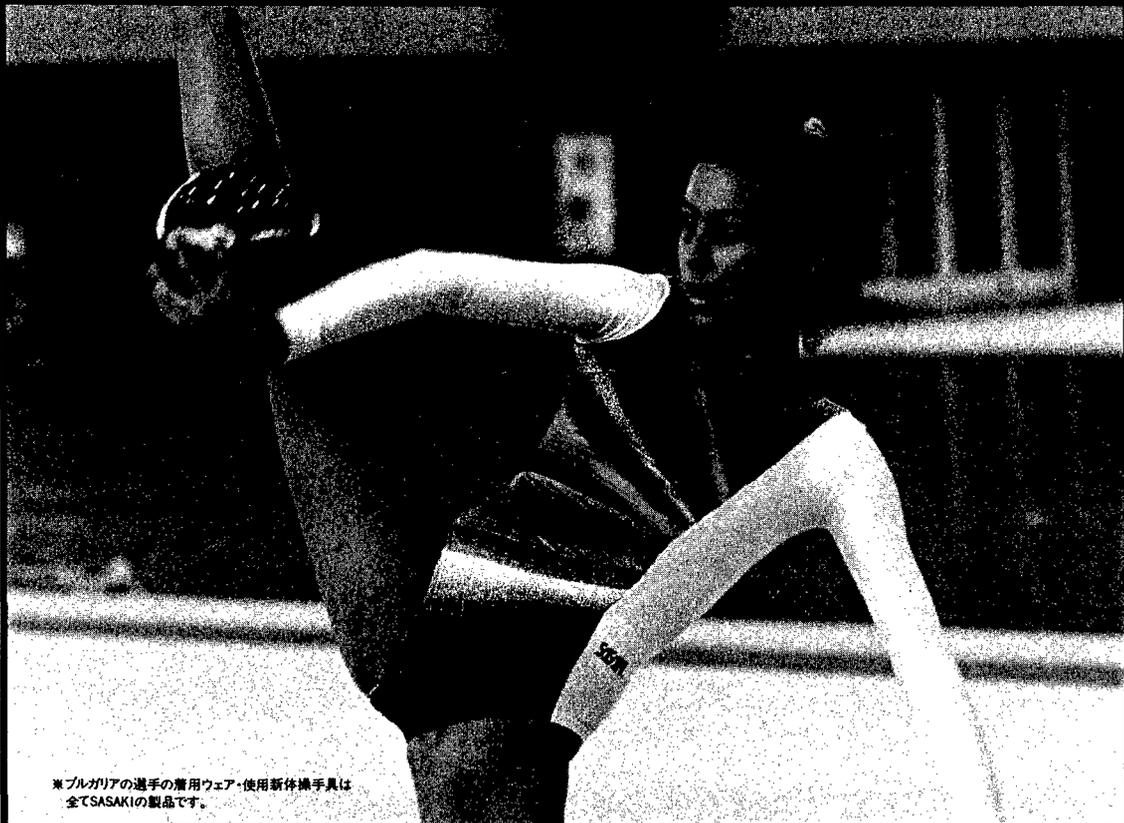
POWER REVOLUTION

次代のステージに立つのは未知の力を秘めた若きシムナストたち。

その真摯なまなざしに、明日のゴールが鮮やかに浮かび上がります。

Coming New Power。

そんなあなたたちを応援できることが、SASAKIの誇りです。



※ブルガリアの選手の着用ウェア・使用新体操手具は
全てSASAKIの製品です。



(財)日本体操協会オフィシャルサプライヤー



(財)日本体操協会公式器械壁員 検定工場
新体操壁員



全国高等学校体育連盟体操部推薦



F.I.G.(国際体操連盟)新体操手具認定



ブルガリア新体操連盟オフィシャルサプライヤー

株式 **ササキスポーツ**
会社

〒154 東京都世田谷区池尻2-34-18

—SASAKI製品についてのご相談・お問い合わせは—

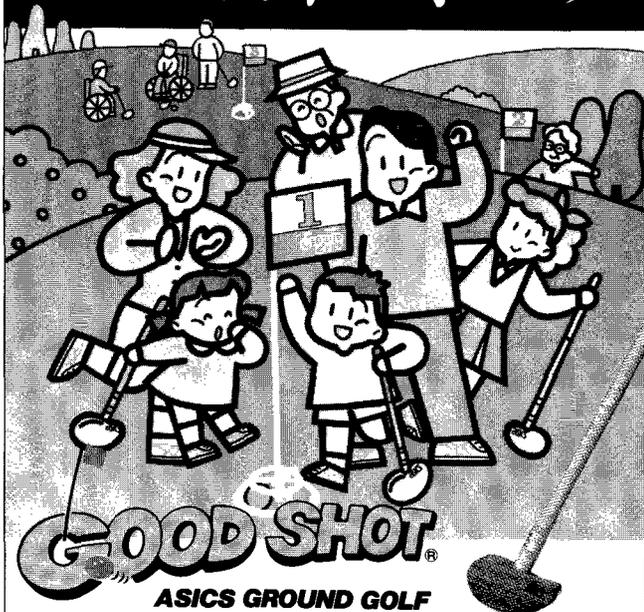
TEL:03(3410)3391(代) ■ FAX:03(3410)3498



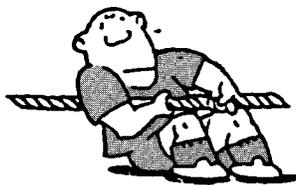
SASAKI®

アシックスから、

ホット・コミュニケーションスポーツ



■スポーツとして楽しみたい/綱引。



たかが綱引と言うなかれ/
1988年京都国体に競技種目
として参加されたスポーツ。
古代エジプト時代から行な
われていた歴史ある競技。

外国では、すでにスポーツのジャンルとして、確立され、
多くの人達が、競技参加しています。

1960年には、国際綱引連盟が設立され、現在では、世界
選手権も定期的に行なわれるメジャースポーツです。

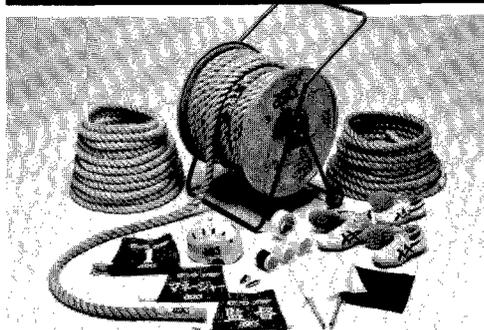
GROUND GOLF

■ファミリーで楽しめる
新しいスポーツ。

グラウンドゴルフは、ゴルフの姉妹
スポーツ。場所を選ばず、カンタン
なルールで、お子様からお年寄りま
で誰にでも楽しんでいただけるリク
レーションスポーツ。

文部省の生涯スポーツ推進事業の一
環として開発され、集中力・協調性
の育成にも役立つまさにスポーツの
新生児。ぜひ一度、プレイして下さい。

TUG OF WAR

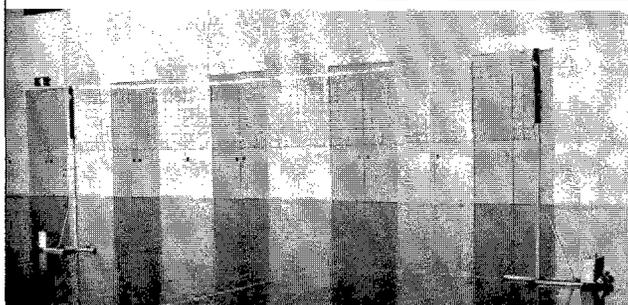


■楽しくプレイ。
みんなのソフトバレー

ソフトバレーは、(財)日本
バレーボール協会がお勧め
する新しいスポーツです。
ファミリー、クラスメイト
などのグループ単位でコミ
ュニケーションをはかるソフトバ
レー。小さなスペースでカンタン
に楽しめるソフトバレーをあなた
のライフスポーツとしてお勧めい
たします。



SOFT VOLLEYBALL



未来をみつめる健康テクノ

asics

株式会社 アシックス

●商品についてのお問い合わせは(株)アシックス消費者相談室までどうぞ。
〒650 神戸市中央区港島中町7丁目1番1 ☎(078)303-2233(専用)・☎(078)303-3333(大代表)
〒130 東京都墨田区錦糸4丁目10番11号 ☎(03)3624-1814(専用)・☎(03)3624-2221(大代表)

Mizuno®
THE WORLD OF SPORTS



新世紀へ駆ける**F3**
 (エフ・キュービック)
 未来の機能工フ・キュービック(エフ・キュービック)が遂に
 その全貌を現した。未踏のフィット性。たぐい稀なる
 サポート力。すべてのアスリートよ、**F3**と共に
 新世紀へと鮮やかに駆け抜けろ!



履くだけでフィット、走るとサポート。

F3
(エフ・キュービック)

パーソナルフィットの時代がこの一足から始まる「モンドスタッフ」デビュー。

ゆっくりとした加重には変形するが、はやい加重には変形しないという両面性を持つことに成功した世界初

の新材料エフ・キュービック。その新素材をダイナミックフットカンターと足部(踵まわり)の間に組み込んだのが「モンドスタッフ」だ。シューズを履く時、エフ・キュービックはランナーの踵に沿うように変形してジャストフィット。走行中はその形状をキープしてシューズのサポート力をアップする。オーダーメイドシューズを彷彿させるフィット&サポート

性、そして安定性「モンドスタッフ」、たぐいま好評発売中。

モンドスタッフ ¥12,800 ■サイズ23.0~29.0,30.0

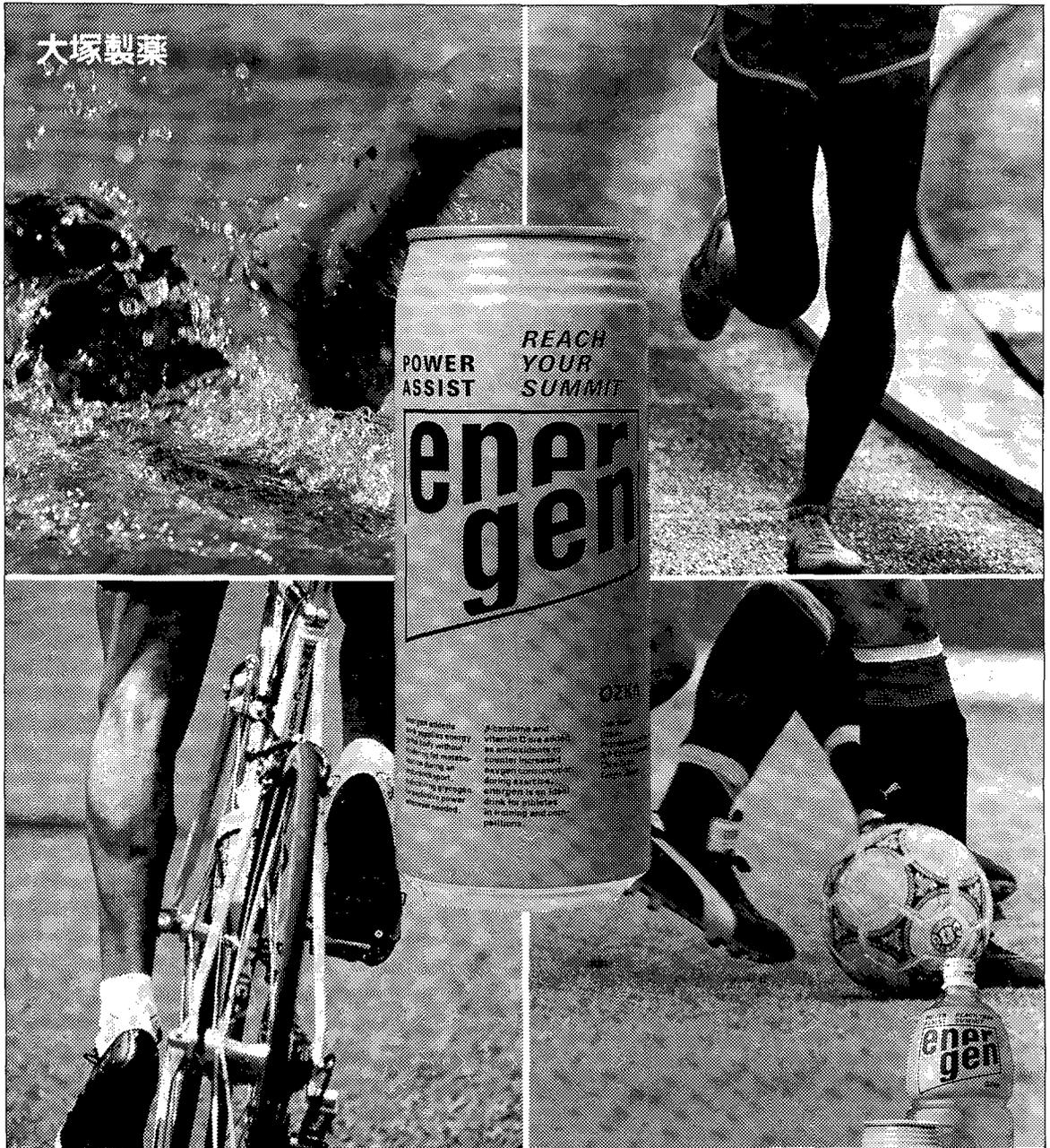
●8KN-40167 グレー ホワイトにパープル ●8KN-40109 グレー ホワイトにブラック 全2色

RunBird
ATHLETIC FOOTWEAR



●記載価格はすべて税抜価格です。消費税相当額はお客にご負担いただくことになります。●ミズノ製品についてのお問い合わせは「ミズノお客様相談センター-MUSIC」
TEL:東京(03)3233-7110 大阪(06)614-8110

大塚製薬



勝つために科学しました。

新発売

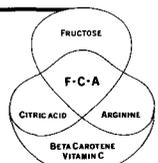


340ml 110円・480ml 150円・1.5ℓ 380円 (希望小売価格・税込)

エネルゲンは、ただ水分や糖分を含んでいるだけの飲料ではありません。トレーニングや持久運動時のために、エネルギー源を科学しました。キーポイントは、スタミナとパワーを上手に使うこと。スパート時に必要なエネルギー源の温存に着目しました。その秘密は、果糖、アルギニン、クエン酸の3つの成分。スポーツ選手の身体をいたわるベータカロチンとビタミンCも含まれています。スポーツするあなたを味方するサイエンス スポーツドリンクです。

サイエンススポーツドリンク

エネルゲン®



JOURNAL
of
Leisure and Recreation Studies
Papers of the 24th Congress

Special Issue:

Paper Presented at The 24th Japan Society of Leisure
and Recreation Studies Congress

(Sep.10.11, 1994)

(Takushoku Univ Hokkaido Junior College)

(Hokkaido Fukagawa City)

Japan Society of

Leisure and Recreation Studies (JSLRS)

Sep. 1994